

# 統合報告書 2023 ISSUE

January 1 to December 31, 2022

人と地球の未来に  
ベストアンサーを。



# 人と地球の未来に ベストアンサーを。

持続可能な社会の実現に向けて

## Management Vision

### 経営ビジョン

地球にかかわる総合コンサルタント  
として地域社会に貢献するとともに  
独創的な技術により新しい市場を  
自ら創造できる企業

## Management Philosophy

### 経営理念

人と自然の調和を図るとともに  
安全と安心を技術で支え  
社業の発展を通じて社会に  
貢献する

## Contents

Integrated Report 2023 ISSUE

### 第1章 持続可能な社会の実現に向けて

① インフラ・メンテナンス	02
② 防災・減災	03
③ 環境	04
④ 資源・エネルギー	05

### 第2章 価値創造

トップマネジメント対談	06
OYOのあゆみ	10
OYOの現在	12
価値創造プロセス① 全体像	14
価値創造プロセス② ビジネスモデル	16

### 第3章 成長戦略

社長インタビュー	18
中期経営計画の概要	24
CFOメッセージ	26
CIOメッセージ	28
事業機会とリスク	30

### 第4章 セグメント別の戦略

4つの事業セグメント	32
セグメント① インフラ・メンテナンス	34
セグメント② 防災・減災	36
セグメント③ 環境	38
セグメント④ 資源・エネルギー	40

# 企業理念

応用地質はここに示す経営理念と  
経営ビジョンのもと、これまで培ってきた  
技術資産に新たな創造的技術を加え、  
安全と安心をより確かに支えるサービスを  
展開いたします。

## Group OYOグループビジョン

地球科学に関わるグローバルな  
総合専門企業グループ

### 第5章 サステナビリティ

サステナビリティの基本体系	42
環境への取り組み	44
人材への取り組み	48
人権・社会貢献	55
品質への取り組み	56
コーポレート・ガバナンス	57
役員構成	64
リスクマネジメント	66
コンプライアンス	67

### 第6章 データ編

主要財務データ(連結)	68
事業拠点、グループ会社	70
有資格者/認証取得、会社・株式の概要	72



#### 報告対象

期 間 2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)  
※上記期間以外の情報も一部掲載しています。

組 織 応用地質グループ

#### ※将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見直しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて算定されています。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

#### 表紙について

応用地質グループは、人と自然の調和を図るユニークな技術で今の社会課題や環境課題に向き合う事業を展開しています。私たちは、これらの事業活動を通じて地域のサステナビリティ向上に貢献するだけでなく、事業で得られた知見を次の世代を担う子供たちへの防災・環境教育への協力といった形で還元することで、当社グループの事業に対する地域社会の理解を深め、中長期的なグループの成長につなげられるものと考えています。表紙の画像は、このような当社グループのサステナビリティの考え方をイメージするものとして、今回の統合報告書に採用いたしました。

## 強靱かつスマートなまちづくりに貢献する

自然災害が年々増加しつつある中、私たちの暮らしや経済を支える社会インフラの強靱化が喫緊の課題となっています。一方で、高度経済成長期に建設された膨大な社会インフラの多くが老朽化し、その維持・更新が大きな社会的負担にもなっています。当社グループでは、最新のデジタル技術や地盤3次元化技術を駆使してこれらの課題克服に挑戦し、サステナブルでスマートな社会資本整備に貢献していきます。



詳細は  
「第4章セグメント別の戦略  
インフラ・メンテナンス」  
P34～35 参照

- 社会インフラの維持管理・長寿命化支援サービス
- 地中可視化サービス
- 地盤3次元解析システム(ソフトウェア販売)
- 路面下空洞探査サービス
- 非破壊検査用地中レーダーシステム
- 地質リスクマネジメントサービス
- 交通環境マネジメントサービス



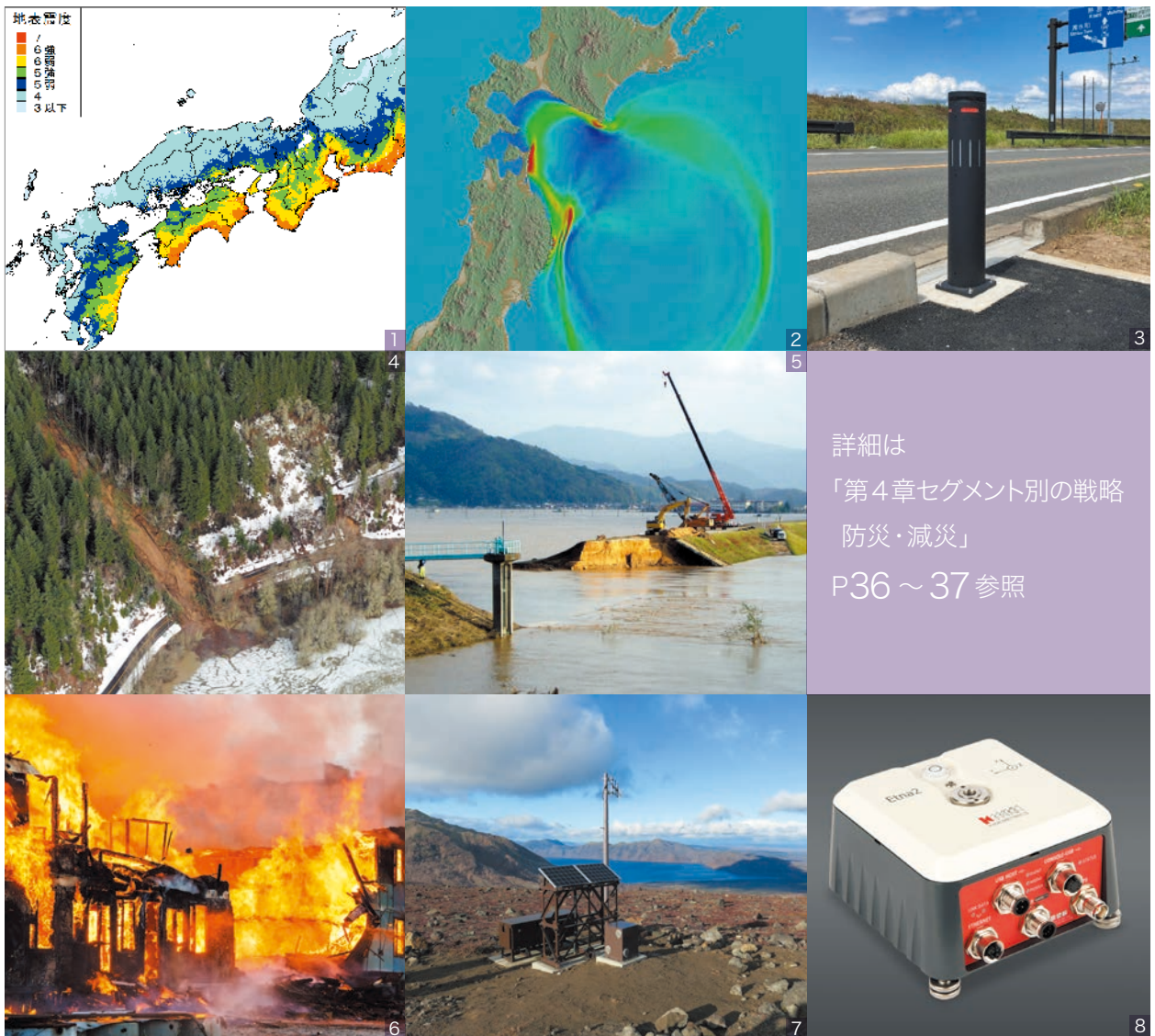


# 防災・減災

## Natural Disaster Prevention and Mitigation

### 自然災害の脅威から地域社会を守る

気候変動等の影響により、自然災害が激甚化・頻発化しています。また日本は世界でも有数の地震多発国であり、近年はその活動も活発化しています。その一方、少子化に伴う人手不足や財政難、災害弱者の増加など地域社会における様々な防災・減災上の課題も顕在化しています。当社グループでは、AIやIoT、地盤3次元化技術などを駆使し、脅威を増す自然災害から人々の命を守る様々な防災・減災ソリューションを提供しています。



詳細は  
「第4章セグメント別の戦略  
防災・減災」  
P36～37 参照

- 地震動算定・被害予測サービス
- 津波シミュレーション/被害予測サービス
- ハザードマッピングセンサソリューション
- 土砂災害対策支援サービス
- 流域・治水対策支援サービス
- 火災延焼予測・延焼防御システム
- 火山監視システム
- 地震計ネットワークシステム



## 生物多様性に富む暮らしよい地域社会の実現を目指す

企業の環境経営に対する期待と要請は、年々高まりを見せています。また、プラスチック製品の削減やリサイクルの拡大、各国の廃棄物輸出入の規制強化など、環境保全に向けた取り組みが世界規模で広がっています。当社グループでは、資源循環を前提とした持続可能な地域づくりから環境経営の支援、生物多様性の保全・改善策の提案など、事業活動の拡大を通じて世界の環境問題の解決に取り組んでいます。



詳細は  
「第4章セグメント別の戦略  
環境」  
P38～39 参照

- 1 災害廃棄物処理計画/早期処理支援サービス
- 2 福島復興支援関連サービス
- 3 グリーンインフラ関連サービス
- 4 土壌・地下水汚染調査・対策支援サービス
- 5 アスベスト分析・除去工事
- 6 環境経営支援サービス
- 7 環境分析・環境アセスメントサービス

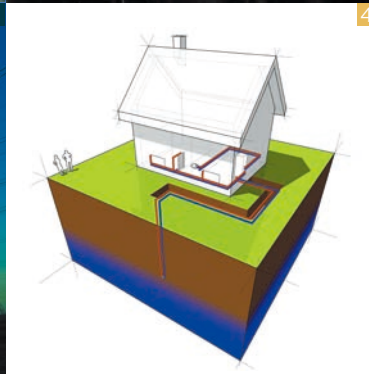




# 資源・エネルギー Natural Resources and Energy

## 持続可能なエネルギーアクセスを支える

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、日本では再生可能エネルギーの導入拡大など、エネルギーの脱炭素化と産業構造の転換による新たな経済成長への挑戦が進められています。当社グループでは、地盤3次元化技術など最新技術を駆使したソリューションの提供により、新エネルギーの普及拡大やライフラインの強靱化に貢献し、持続可能なエネルギーへのアクセスを支える重要な役割を果たしていきます。



詳細は  
「第4章セグメント別の戦略  
資源・エネルギー」  
P40～41 参照



- 1 洋上風力発電支援サービス
- 2 メタンハイドレート開発研究事業支援
- 3 エネルギー施設向け防災対策支援サービス
- 4 地中熱導入支援サービス
- 5 地熱発電事業化支援サービス
- 6 資源探査機器の製造販売





代表取締役会長  
成田 賢

代表取締役社長  
天野 洋文

- 1990年 4月 玉野総合コンサルタント(株)  
(現日本工営都市空間(株))入社
- 2003年 9月 (株)ケー・シー・エス入社
- 2005年 8月 同社取締役
- 2005年10月 同社代表取締役
- 2017年 3月 当社取締役
- 2017年 4月 当社常務執行役員  
情報技術企画室長(現DX推進本部長)
- 2019年 3月 応用地震計測(株) 取締役
- 2020年 3月 (株)ケー・シー・エス 取締役
- 2022年 4月 当社専務執行役員
- 2022年 9月 三洋テクノマリン(株) 取締役(現任)
- 2023年 3月 当社代表取締役社長(現任)



# 改革の流れを受け継ぎ、 さらに加速させ、 確かな成果へと結びつけていく

**成田:** 2023年3月24日をもって、私・成田は、社長を退きました。今後は代表取締役会長として天野新社長の経営の舵取りをサポートしていく所存です。

**天野:** 社長の任をお引き受けさせていただいたからには、成田会長がこれまで推進めてこられた改革の流れをさらに加速させ、確かな成果へとつなげていかなければならないと意を決し、身の引き締まる思いでいます。

**成田:** 当社は、高度経済成長の波に乗って拡大してきた公共投資の恩恵を受けながら、創業以来右肩上がりの成長を続けてきました。この長きにわたる成功体験が、時代の変化への迅速な対応を阻む大きな要因となり、2000年代の低迷期を迎えることとなりました。私は、2009年の社長就任以来、当社を経営環境の変化に迅速・的確に対応していくことができる企業集団にしていくことを自らのミッションと認識し、この“成功体験からの脱却”に取り組んできました。

**天野:** その取り組みについては、2010年からスタートした長期経営ビジョン「OYO 2020」、その実行計画である3次にわたる中期経営計画、そして、現中期経営計画を通して、私もボードメンバーとして間近で拝見しながら一翼を担ってきました。成田会長ご自身、多くの社員と同様に成功体験を積み上げ、これが正解であるという確信さえ感じていた時代を過ごされてきたにもかかわらず

ず、自らの成功体験を捨てて、仕事の仕方や事業展開のアプローチ方法を根本から変革しようと決断し実行してこられた強い意志に敬服しております。始めた当初は抵抗感や不安感を持つ社員も多かったと思いますが、今となっては、極めて的確だと皆が思える方向へと舵を切っていただいたと確信しています。

**成田:** 従来そのまま留まっていたのは、当社は早晚行き詰まってしまうという強い危機感がありました。官公庁偏重の“待ち”の営業姿勢を脱するために、事業セグメントを4つの市場別に分類し、そこに経営資源を投入してそれぞれの市場ニーズに対応した「売り物」を創り、「新たな事業スタイル」を生み出すことに専念してきました。すぐには受け入れられない社員が少なからず存在したことも事実ですが、それを圧倒的に上回る多くの社員が私を信じて同じ方向に歩いてくれました。その結果、社員の意識は、時間はかかりましたが着実に変わってきました。

**天野:** 成田会長が推進めてきた方向は、技術や製品ありきのプロダクトアウト発想から、対応していくべき社会課題をまず見据え、その解決を目指した技術・製品・サービスを開発・提供していくという、ソリューション提供型のマーケットイン発想への大転換であり、創業以来の常識を完全に覆すものでした。当社グループは、まさに“第二創業”の途上にあると言ってよいでしょう。



## 次のステージの「売り物」づくりを 推し進め、抜本的な収益構造改革を 推し進める

**成田:** 社員の意識はだいぶ変わってきましたが、「事業スタイル」の改革については、道半ばの状況にあります。これまでの取り組みで民間企業からの受注が着実に拡大しているものの、当社グループが展開する4つの事業セグメント「インフラ・メンテナンス」、「防災・減災」、「環境」、「資源・エネルギー」はすべて公共性が高いことから、現在も官公庁が顧客基盤の中核的存在となっています。そのため、長年の取引の中で確立されてきた事業スタイルがあり、そう簡単には変えることができない状況が続いてきました。たとえば、地域防災計画に対応した現地調査の請負業務では、地質や地形等の調査・解析を行い、その結果を論文のような分厚い調査報告書として取りまとめて初めて納品となります。こうした旧来の事業スタイルから脱却できていない案件が少なからず存在しているため、現段階では当社グループの収益構造改善は不十分な状態にあります。こ

れは、今後取り組まなければならない最大の課題です。

**天野:** 当社グループの連結売上高営業利益率は、中期的に着実な向上傾向を示してはいますが、現中期経営計画最終年度目標の8%に対して未だ5%前後の水準に留まっています。成田会長のおっしゃる通り、この水準を高めていくことが、当社グループの最重要課題の一つであると認識しています。

**成田:** 旧来の事業スタイルの中に、どんなに新しい技術を入れていったとしても、収益構造の改善は見込めません。ビジネスの在り方を含めた根本的な改革が必要不可欠と考えています。

**天野:** 私も同意見です。公共事業に軸足を置いたビジネスモデルには限界があると思います。収益構造を変革していくためには、「売り物」づくりをもう一步前進させなければならないと考えています。開発した魅力ある「売り物」を“単品売り”に留めず、一連のソリューションサービスとしてパッケージ化していくことで、収益性を格段に高めることが可能となります。また、パッケージ化したソリューションサービスは、官公庁だけでなく、多様な業界の民間企業にまで提供のチャンス・裾野を広げることができると考えています。さらに、情報のデジタル化やデータベースの蓄積によって、当社グループならではの情報提供サービスの展開が視界に入ってきました。こうした次のステージの「売り物」づくりを推し進めることで、抜本的な収益構造の改善を推し進めたいと思います。

**成田:** 次のステージの「売り物」づくりでは、技術も事業スタイルも働き方も、すべてが一体的に変わっていかなければならないと思います。メンテナンス事業を例に見ると、従来の流れでは、点検による異常箇所の発見・調査を経て対策工法の設計を行い、ようやく工事にいたりますが、これでは効率性の面から考えて時間をかけ過ぎています。今やDXの時代です。遠隔監視等の技術を使え



ば、異常箇所の発見と同時に適切な対策を即時検討し即座に講じることが可能です。こうした新たなソリューションサービスを開発・提供することで、社員のワークライフバランスなど働き方が大幅に変わっていきます。DX推進は、会社の収益構造の改善と社員の働き方改革を同時に実現するための大きな武器になると考えています。天野新社長はこれまで、CIOとして先頭に立ってDX推進に注力してきました。その手腕を、今後は社長として発揮してもらいたいと思っています。

**天野:** 当社グループのDX戦略の展開は2017年から積極化し、文字通り「デジタル技術を使ってどのようなイノベーションを生み出し、社会に新たな価値を提供できるか」という視点を大切にしながら、戦略を練り上げ、具体化してきました。今や、業界でもパイオニア的な地位を築きつつあります。たとえば、地中に埋められた埋設管等を見える化する「地中可視化サービス」がもたらす成果としては、技術革新による差別的優位性よりも、実は、コストパフォーマンスにおける差別的優位性の方がはるかに大きいと考えています。DXによって、解析にかかるコストが大きく圧縮されてきています。今後の収益性への効果は計り知れません。

## 成長戦略とサステナブル経営を 一体的に推し進め、 新たなビジョンを目指す

**成田:** いろいろな意味で、時代は今、大きな転換点を迎えていると思います。その一つが、イノベーションをもたらす「DX」の推進であり、もう一つが、持続的な社会の実現に貢献する「サステナブル経営」(ESG経営)です。当社グループが取り組んでいる事業領域は、社会課題の解決に必要な不可欠な領域であり、ここでしっかりと事業を推し

進めることで、持続可能な社会の実現に貢献することができるのだと思います。

**天野:** 私もそう確信しています。当社グループの事業自体が社会課題の解決を大前提としたものですので、サステナブル経営を特別視する必要はないと思っています。現中期経営計画「OYO Advance 2023」の中でも、社会価値・環境価値・顧客価値の最大化を明確に謳っており、成長戦略とサステナブル経営は別物ではなく一体です。

**成田:** 今後は、経営の舵取りを天野新社長に委ね、私は、こうした当社グループの存在価値を、もっともっと世の中にアピールする役割を担っていきたいと思います。

**天野:** 2023年は、現中期経営計画の最終年度として総仕上げを行うとともに、次期中期経営計画を策定する重要な年です。私自身がリーダーシップを取りつつも、“次世代のリーダーたちとともに創り上げる”、“広く社員の声を取り入れる”など、全員参加型の未来づくりを目指したいと思っています。それが、次の時代に必要な新しい企業風土づくりにつながっていくものと確信しています。



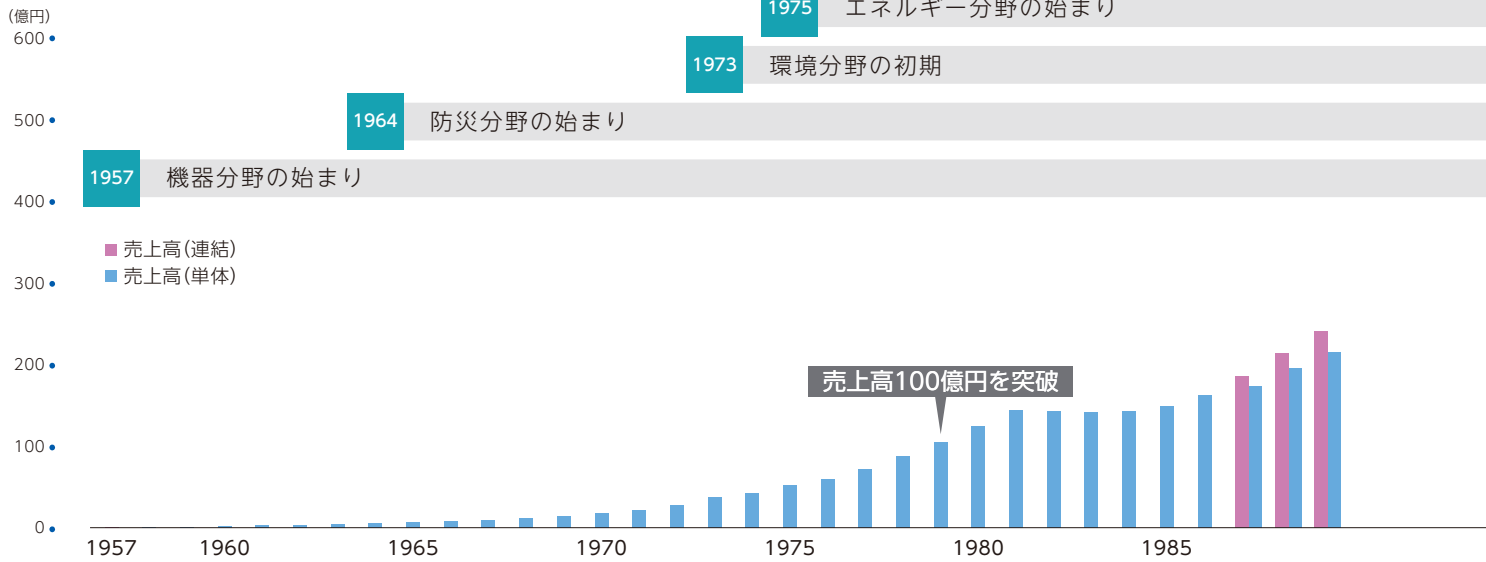
1954  
(創業)

1957  
(設立)

1970

創業～基盤構築期

成長期



1957 真空管式地震探査装置開発



1959 新潟地盤沈下調査



1965 本州四国連絡橋調査



1982 関西国際空港土質調査



1958 中央自動車道地表踏査



1964 新潟地震



1972 高圧孔内水平載荷試験装置  
エラストメータ200開発

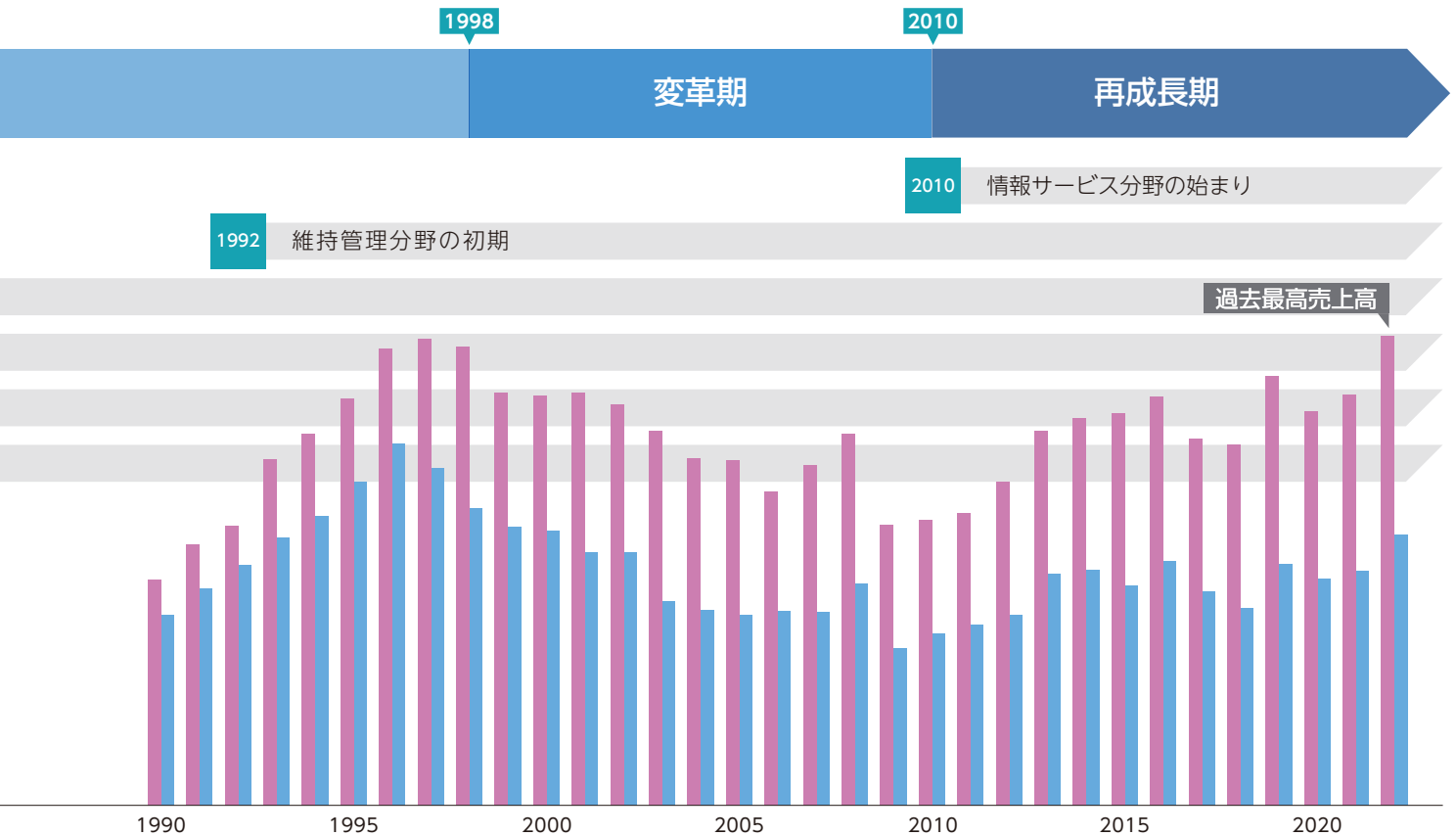


1994 香川県豊島産業廃棄物対策業務  
(写真:読売新聞/アフロ)

- 1954 財団法人 深田地質研究所設立(企業の母体)
- 1957 「地質工学の創造」を旗印に  
応用地質調査事務所設立
- 1958 資源分野の物理探査手法を土木分野へ適用開始
- 1963 創造の拠点として、浦和研究所竣工
- 1964 新潟地震発生、初めての災害調査団派遣
- 1971 サンフェルナンド地震、初めての海外調査団派遣
- 1972 第1回社内技術発表会
- 1974 第1回地質調査機器展開催(現在のOYOフェア)

- 1976 長良川堤防決壊災害 風水害による被害調査開始
- 1979 初めての長期ビジョン「OYO2000年ビジョン」
- 1979 「土木と化学の境界領域を開拓」  
化学環境試験室開設
- 1980 本格的に海外事業を開始
- 1985 商号を「応用地質株式会社」に変更
- 1992 岩と土と水の総合的な試験・研究センター  
「コアラボ」開設(民間で最大級)
- 1995 東京証券取引所市場第一部に上場





1995 阪神・淡路大震災



2007 コンストラクションマネジメント業務



2016 熊本地震



2019 令和元年房総半島台風(写真:アフロ)



2006 イスタンブール市マイクロゾーニング



2011 東日本大震災



2018 平成30年7月豪雨(写真:アフロ)



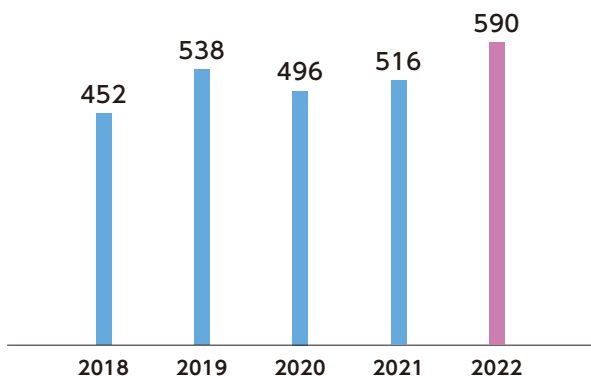
2022 「DX銘柄2022」に選定

- 1995 阪神・淡路大震災への対応(延べ4,000人の動員)
- 1998 土木工学と生態学の融合を目指して、応用生態工学研究所開設
- 2000 執行役員制導入
- 2004 経営理念、経営ビジョンを刷新
- 2006 コンプライアンスマニュアル策定
- 2009 応用地質グループ長期経営ビジョン「OYO 2020」策定
- 2010 中期経営計画「OYO Hop10」策定
- 2011 東日本大震災への対応

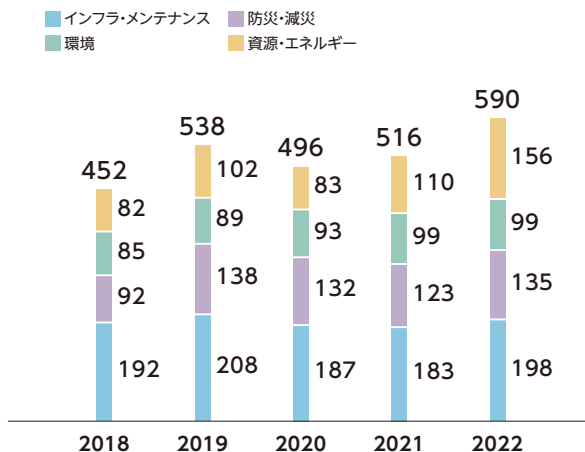
- 2014 中期経営計画「OYO Step14」策定
- 2014 CSR活動方針策定
- 2016 ワークライフバランスの取り組みを開始
- 2018 中期経営計画「OYO Jump18」策定
- 2018 事業セグメントの変更
- 2020 「DX注目企業2020」に選定、「MCPC award 2020」最優秀賞受賞
- 2021 中期経営計画「OYO Advance 2023」策定
- 2022 東京証券取引所の市場区分再編に伴い「プライム市場」へ移行「DX銘柄2022」に選定

売上高(億円)

590 億円

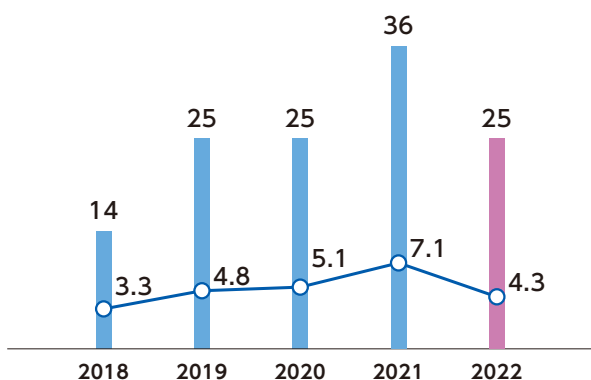


セグメント別売上高(億円)



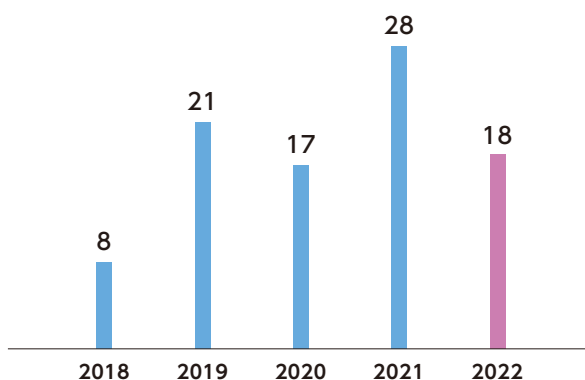
営業利益(億円) / 売上高営業利益率(%)

25 億円 / 4.3%



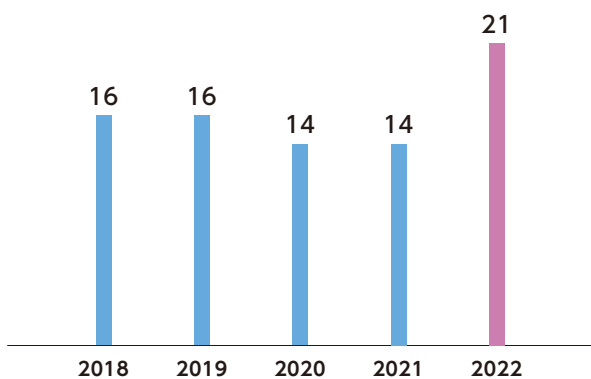
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)

18 億円



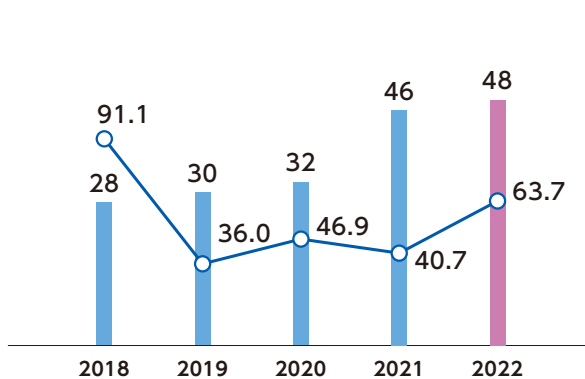
研究開発費(億円)

21 億円

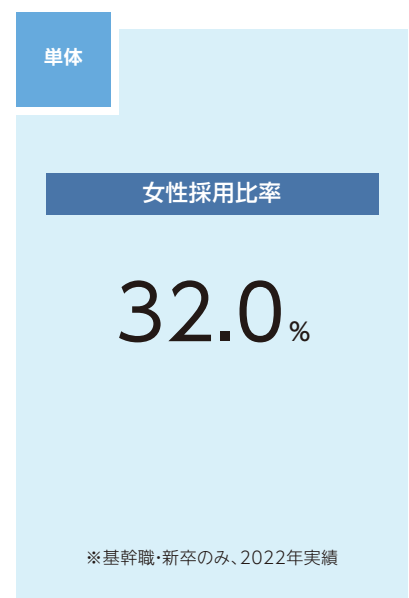
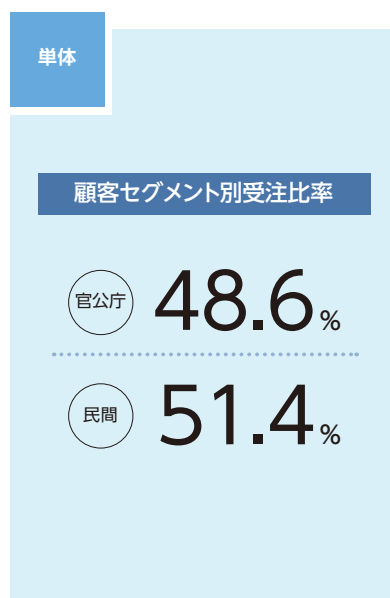
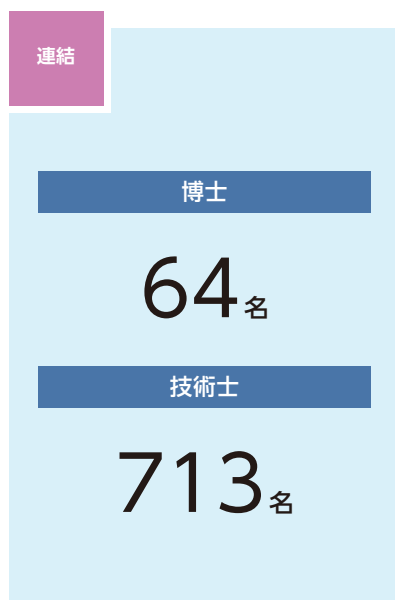


1株当たり配当金(円) / 連結配当性向(%)

48 円 / 63.7%





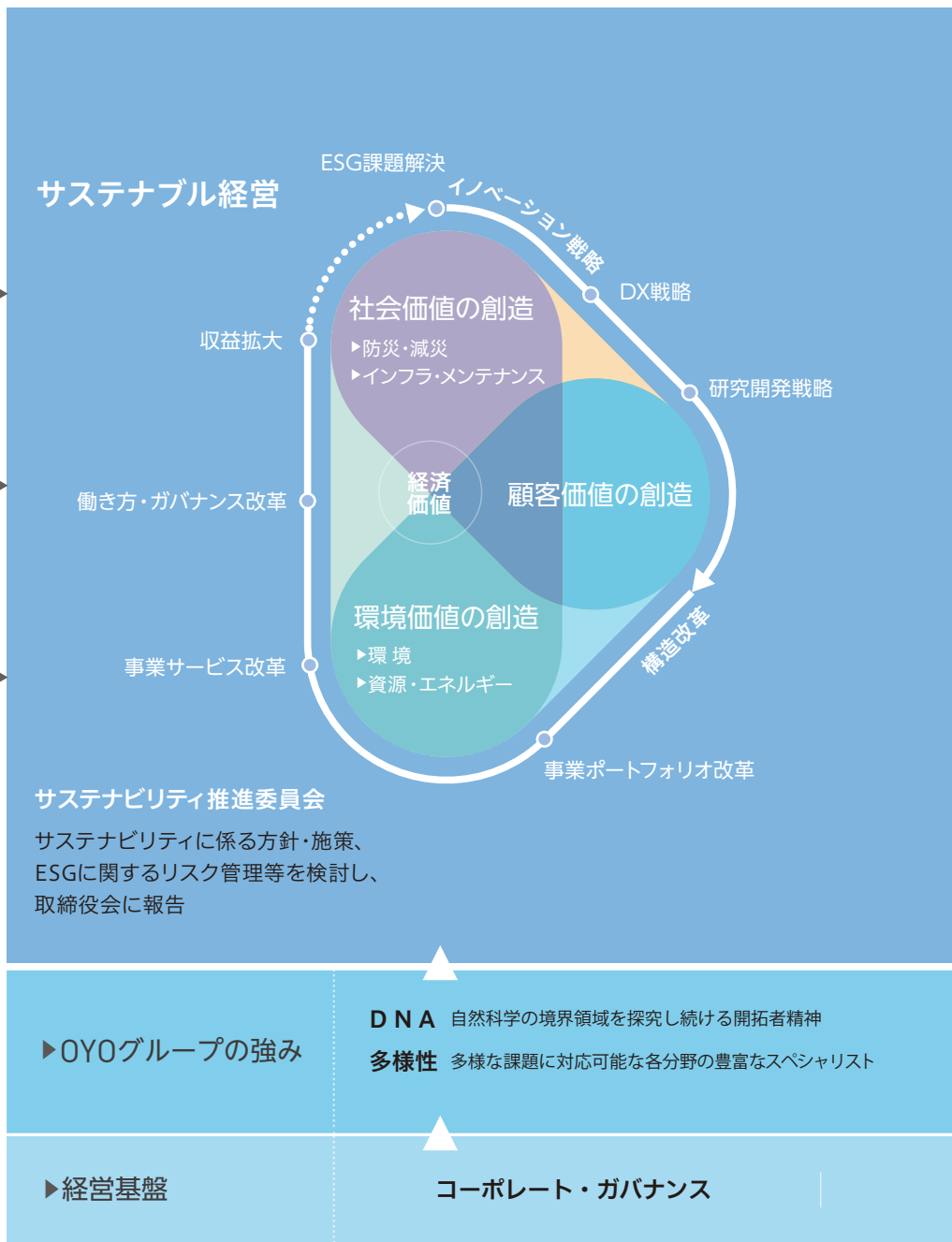


# 特定したマテリアリティへの取り組みを通し、 サステナブル経営をさらに強力に推し進め、 持続可能な社会の実現に貢献する

## ▶OYOを取り巻く社会課題

- 社会インフラの老朽化
- 脱炭素化、再生可能エネルギーへの対応
- 気候変動への対応、循環型社会の実現
- 自然災害の頻発化・激甚化
- 人的資本経営への取り組み
- コーポレート・ガバナンスの高度化

## ▶OYOの経営



応用地質グループを取り巻く社会課題は、社会インフラの老朽化や脱炭素化への対応など、待ったなしの取り組みが必要なものばかりです。そうした社会課題に対して、より積極的に対応していくべく、私たちは「サステナビリティ推進委員会」を設置するとともに、「マテリアリティ」の特定を行い、サステナブル経営をさらに深めていくための基盤整備に努めています。経営理念と経営ビジョンの実現に向けて、より確かな歩みを進めていきます。

## OYOの目指す姿 [理念の実現へ]

### マテリアリティへの取り組み

「事業活動」と「経営基盤となる組織活動」に分け、サステナブル経営における 8 つのマテリアリティを定めています。

#### 事業活動

1. スマートな社会インフラの整備
2. 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり
3. 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成
4. 豊かな自然共生社会の実現

#### 経営基盤となる組織活動

5. 脱炭素への取り組み
6. ダイバーシティ&インクルージョン
7. 人権の尊重、人材育成、安全・健康経営
8. コンプライアンスの徹底

#### 〈経営理念〉

人と自然の調和を図るとともに  
安全と安心を技術で支え  
社業の発展を通じて社会に貢献する

#### 〈経営ビジョン〉

地球にかかわる総合コンサルタントとして  
地域社会に貢献するとともに  
独創的な技術により  
新しい市場を自ら創造できる企業

#### ▶ステークホルダーとの価値協創

株主・投資家  
顧客  
ビジネスパートナー  
取引先・協力企業  
職員・家族

**財務体質** 必要な投資を継続して行うことができる健全な財務体質

**総合力** サービス・センサ・ICTの各部門を持ち、相乗効果を発揮

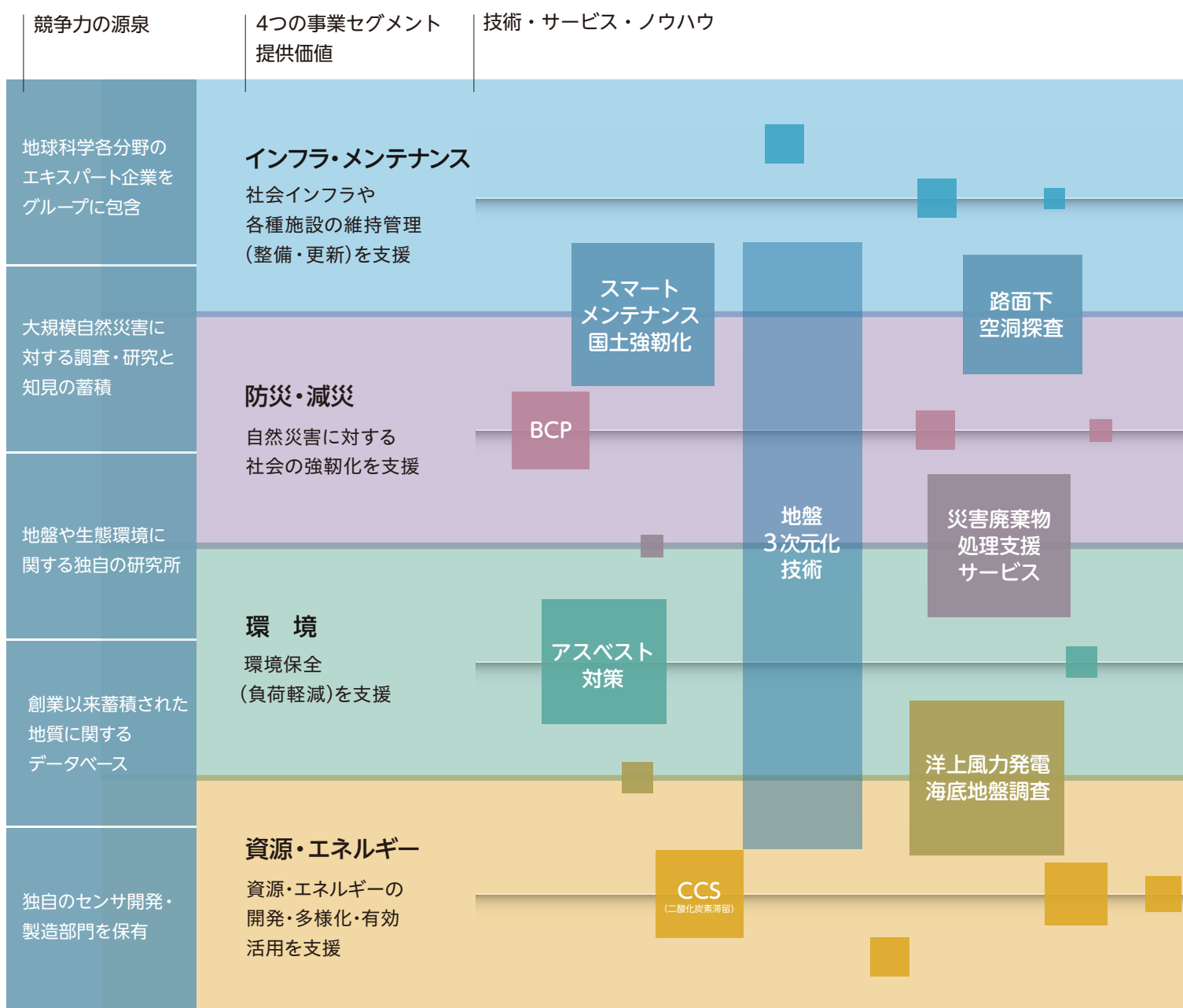
**知見** 60年以上にわたリフィールドで蓄積した“地球科学”の豊富な知見

コンプライアンス

リスクマネジメント

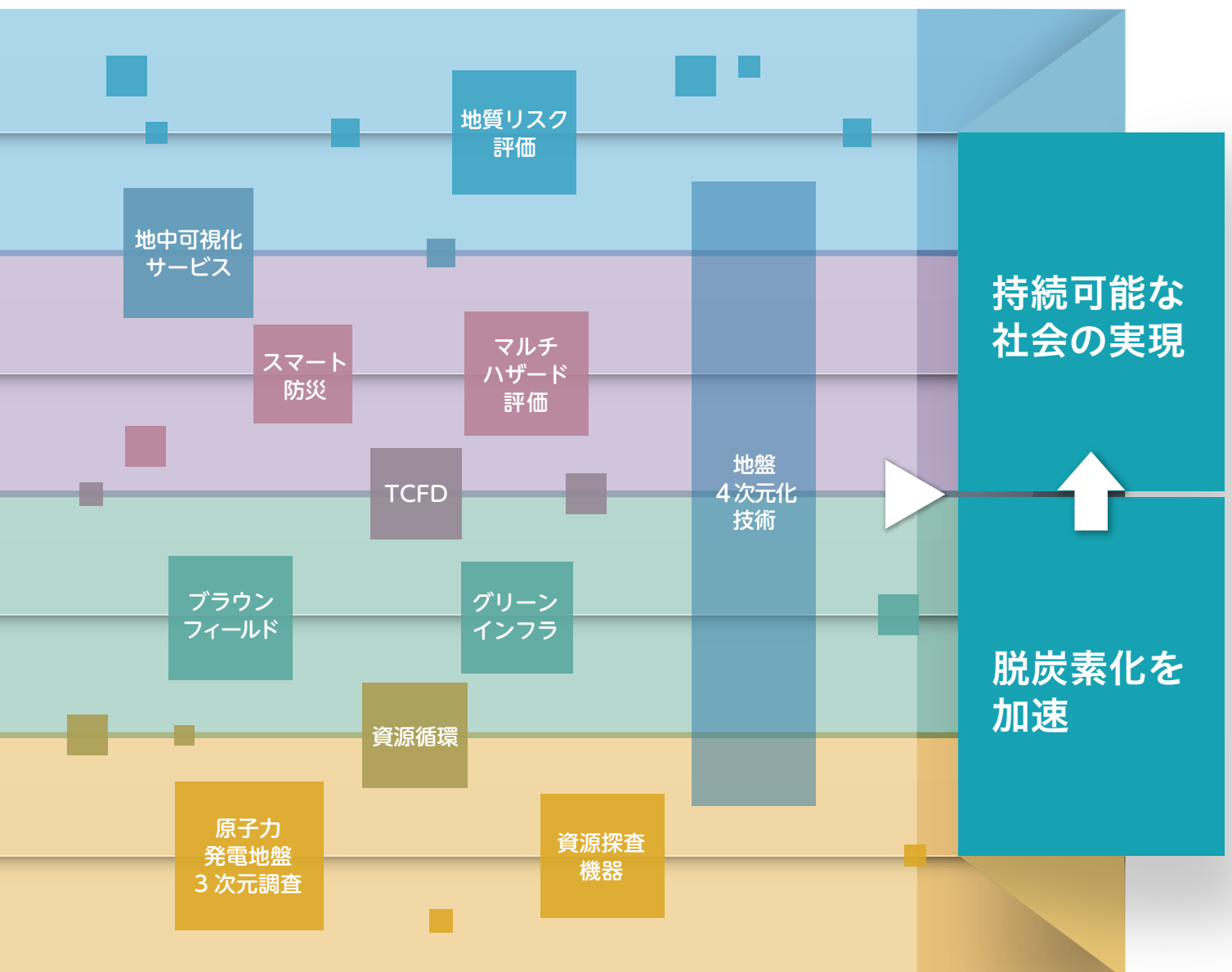


# 4つの事業セグメントの相互連携により 新たなソリューションを創出し、脱炭素社会、 持続可能な社会の実現に貢献する



「地質工学の創造」を旗印に事業を開始して以来、当社は地質調査分野から社会インフラの建設・維持管理、防災・減災、環境、資源・エネルギーの各分野へと領域を拡大し、専門企業グループを形成してきました。地球科学に関わるこれら4つの領域は、地球規模での安全・安心に関わる様々な課題に直結しています。当社グループでは、これらの課題解決に不可欠な技術を開発・深化させ、社会ニーズに合ったサービスを生み出すとともに、領域をまたがる複合的な課題に対しても、各事業セグメントが

相互に連携することでより包括的かつ最適なソリューションを導き出す取り組みを続けてきました。そうした取り組みの中から、地盤3次元化技術のように全事業領域を横断する基幹技術や、各事業分野に特化した専門技術など多様な技術・サービスが生まれ、その幅も大きく広がることでソリューションの総合化・ワンストップ化へと深化してきました。これから当社グループは、新たなソリューションの創出に挑戦することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。





中期経営計画最終年度の総仕上げを行い、  
“新たな挑戦の道”へ歩みを進める

代表取締役社長

天野 洋文



Q

2022年度の連結業績と決算の主なポイントをお聞かせください。

### 追い風と逆風の双方の影響を大きく受ける中、増収ながらも減益に

2022年度(2022年12月期)は、追い風と逆風の双方の影響を大きく受けた1年でした。再生可能エネルギー関連市場の拡大や国土強靱化関連の需要拡大などの追い風は、売上高を続伸させる効果をもたらしました。一方、サプライチェーン混乱による部材不足、ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格や部材価格の上昇といった逆風を受け、原価率が上昇するとともに、代替部材使用のための設計変更なども加わり、販管費が大幅に増加しました。これらの結果、2022年度の連結業績は、売上高が前年度比14.2%増の590億11百万円、営業利益が同31.3%減の25億18百万円と、増収ながらも営業減益となりました。なお、2023年度については、引き続き増収基調が続くことに加え、営業利益についても、原価率の高い大型案件の減少、代替部材使用のための設計変更費用の減少、海外子会社売却による赤字影響の解消、2022年10月に買収した海外グループ会社(シンガポールのGeosmart社)のフル連結化などの要因から60%弱の増益を見込んでおります。

Q

中期経営計画について、まず、注力している4つの「売り物」(ソリューションサービス)の進捗をお聞かせください。

### 「洋上風力発電支援サービス」を筆頭に、成果の積み上げが着実に進む

2021年度より始動した現中期経営計画「OYO Advance 2023」では、前中期経営計画の成果を事業収益へと結びつける3年間と位置づけ、4つの事業セグメントごとに創出・拡大してきた「売り物」(ソリューションサービス)について、目指すべき目標を設定して売上拡大に取り組んでおります。

「洋上風力発電支援サービス」における成果の拡大が最も顕著であり、目標を大幅に超えています。

#### ▶ 4つの事業セグメントにおける「売り物」づくりの進捗

「洋上風力発電支援サービス」を中心に、着実な売上増加。

「地中可視化サービス」も、民間企業ニーズへのマッチングにより、今後、売上増加が加速する見込み

【事業セグメント】	【サービス種類】	各サービスの売上高			
		2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画	中期経営計画目標
インフラ・メンテナンス	地中可視化サービス	約1億円	約1億円	約6億円	約12~15億円
防災・減災	ハザードマッピングセンサソリューション	約1億円	約5億円	約10億円	約10億円
環境	災害廃棄物処理計画関連サービス	約10億円	約12億円	約13億円	約13億円
資源・エネルギー	洋上風力発電支援サービス	約37億円	約95億円	約73億円	約45億円以上

2023年度は第2ラウンド公募開始のずれ込みによる事業者決定の遅れが見込まれることから一時的な売上減少が予想されますが、中長期的には右肩上がりを目指してまいります。

ほかの3つについては、「地中可視化サービス」が目標を下回るものの、「ハザードマッピングセンサソリューション」と「災害廃棄物処理計画関連サービス」についてはほぼ目標通りの売上を達成する見込みです。なお、「地中可視化サービス」については、当社グループの技術力を、民間企業のニーズにいかによりマッチングさせていくのか、という詰めの部分で時間を要しましたが、2023年度はそうした改良を加えることで売上増加が加速していくものと考えています。

Q

投資戦略では、成長加速に向けて投資の前倒しも行っていますが、進捗状況はいかがですか。

### イノベーション戦略の展開において、当初計画を上回る「DX戦略投資」を推進

「DXを核としたイノベーション戦略」を成長ドライバーと位置づけ、積極的な投資を展開しており、核となる「DX戦略投資」については、投資枠10億円に対して、2022年度までの2年間で7.7億円、2023

#### ▶イノベーション戦略投資の推移

#### イノベーション戦略 1 DX戦略 …3つの施策に向けた投資の前倒しと計画を上回る投資により、成果の拡大へ

		投資額【3カ年合計10億円の計画に対して】		
【3つの施策】	【2022年度までの具体的な取り組み】	2022年度までの 2カ年累計実績	2023年度計画	3カ年累計見込み
新事業サービスに向けたDX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地中可視化サービスの本格販売</li> <li>● (株)パスコとのリスク情報プラットフォーム(OPx)の協業</li> <li>● 防災コンソーシアムCORE(リアルタイムハザードマップ)</li> </ul>	約5.1億円	約3.2億円	約8.3億円
既存ビジネスモデル深化に向けたDX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災IoTセンサを活用した統合モニタリングシステムの開発</li> </ul>	約0.7億円	約0.6億円	約1.3億円
働き方改革、生産性の革新的向上に向けたDX推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新人事システムの運用開始</li> <li>● 社内業務のデジタル化の推進(稟議/申請書類の完全デジタル化、ペーパーレス化)</li> </ul>	約1.9億円	約0.8億円	約2.7億円
【合計】		約7.7億円	約4.6億円	約12.3億円

#### イノベーション戦略 2 研究開発戦略 …社会ニーズの変化を捉えた多様な研究開発への投資を継続

		投資額【3カ年合計45億円の計画に対して】		
【3つの方針】	【2022年度までの具体的な取り組み】	2022年度までの 2カ年累計実績	2023年度計画	3カ年累計見込み
<ol style="list-style-type: none"> <li>① 競争力のあるデジタルソリューションの確立</li> <li>② 戦略分野への集中投資</li> <li>③ アライアンスやM&amp;Aによる外部技術の獲得</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地盤3次元化技術の開発・高度化(GeoToolsの開発、地すべり3次元化技術など)</li> <li>● 計測・探査機器の開発・改良(コンクリートレーダ、3次元堤防探査用機器、グラウンドアンカー緊張力測定技術(VIBRES®)など)</li> </ul>	約35.8億円	約20億円程度	約55.8億円程度

年度が4.6億円の計画、3ヵ年合計で約12.3億円となる見込みです。DX戦略では、外向け・内向け合わせて3つの施策を展開しており、このうち外向けの施策の核である「新事業サービスに向けたDX推進」では、「地中可視化サービス」など将来のビジネスの在り方を変革する可能性のある分野への投資を積極的に行っております。また、内向けの施策である「働き方改革、生産性の革新的向上に向けたDX推進」では、現中期経営計画期間中に業務プロセスのデジタル化の100%達成を目指しております。



### 「研究開発戦略投資」においても、当初計画を超え、積極的な投資を継続

イノベーション戦略を牽引するもう一つの投資が「研究開発戦略投資」です。これについても、「DX戦略投資」と同様

に、今後の成長加速に向けた投資の積極化を図り、3ヵ年総投資額は、当初計画の45億円を大幅に超える56億円程度となる見込みです。なかでも、「地盤3次元化技術」については、国土交通省が2023年4月以降の公共事業においてBIM/CIMの原則適用を開始したことで、当社グループがグローバル市場を見据えて取り組んでいる「地盤3次元化技術のデファクトスタンダード化」の実現が、また一歩近づいてきたと期待しております。

多様な社会課題に対応していくためには、もはや1社だけの技術力では限界であり、産官学で柔軟に連携していくことが必要不可欠です。切土・盛土の法面の安定度を安全かつ安価に評価する新たな技術「VIBRES<sup>®</sup>システム」は、2021年に産学連携で共同開発した事例であり、現在、多くの引き合いをいただいております。

### 拡大したM&A投資枠を基礎に、良質案件への投資の検討を継続

以上のようなオーガニックグロースに向けた投資に加え、「M&A投資」についても、投資枠を当初計画の70億円から2022年度より120億円へと増額し、積極化を図っております。2022年10月にはシンガポールのGeosmart社、2023年1月にはOX社（AI事業）を買収・子会社化しました。投資枠にはまだ十分な余裕があり、現在、事業再編・統合効果等のシナジーが見込める国内外の良質案件について、検討を継続しているところであります。



Q

重要度がますます高まっているサステナビリティへの取り組みについては、どのように考え、実践していますか。

## 中期経営計画で掲げる3つの価値創造に向け、 その基礎となるサステナブル経営基盤づくりを推進

現中期経営計画「OYO Advance 2023」では、サステナブル経営をさらに積極的に推進していくことを基本方針として明確に掲げ、事業を通じて「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の3つの価値を最大化していくことを目指しています。こうした取り組みの基礎、すなわち「サステナブル経営基盤」の構築・強化に、中期経営計画初年度(2021年度)より取り組んでおります。

2022年1月に設置した「サステナビリティ推進委員会」は、多岐にわたるサステナビリティへの取り組みに関する方針や施策の検討、社会課題の中からリスクや機会を分析・抽出し、企業価値向上に資するESG目標の策定などについて、グループ各社や各部署を横断する形で全体として取りまとめながら推し進めていく役割を担っています。

2022年度は、同委員会において「環境方針」や「カーボンニュートラル宣言」についての検討を重ね、最終的に取締役会での議論・決定を経て対外的な公表を行いました。また、TCFD提言に基づく情報開示については、同委員会のもとに、気候変動関連のリスクを検討する「サステナビリティ検討会2022」、気候変動関連の事業機会を検討する「マテリアリティに関わる事業化検討会」の2つの下部組織を設置し、そこでの検討結果に基づいて、取締役会への提言を行いました。特に、「マテリアリティに関わる事業化検討会」では、サステナビリティの大きな節目である2030年と2050年の当社グループを取り巻く環境を想定しながら、具体的な事業機会や目標、進捗管理の指標等について検討を行い、「サステナブルな視点からの事業創出」に向けた足掛かりを築くことができました。

これら2つの検討会からの提言に基づいて、2022年度は「単体ベース」でのシナリオ分析の実施、それに基づくリスクと機会や潜在的な財務インパクト、具体的な対応方針などの特定を行いました。2023年度は、GHG排出量の算定も含めて、検討対象を「国内グループ会社」に拡大し、翌2024年度には「海外グループ会社」にまで拡大する予定です。

## 長期のサステナビリティビジョンの策定・公表へ

当社グループが展開している事業はすべて、それ自体がサステナビリティに直結している、すなわち、事業活動の遂行が結果的に脱炭素社会の実現や社会全体のサステナビリティへの貢献につながる、と考えております。

こうした観点から、当社グループの成長・発展に向けたビジョンと、当社グループのサステナビリティへの貢献に向けたビジョンとは、ともに同一線上を辿り、将来の目指す姿も同一である、と認識しております。そのため、次期中期経営計画の策定に先立ち、まずは長期のサステナビリティビジョンの策定を進めており、今後、開示可能なタイミングになり次第、公表してまいります。

当社グループで働くすべての社員が自らの仕事に誇りと喜びを感じながら業務を遂行し、それがそのまま社会課題の解決に貢献していく、そんな好循環を生み出す組織づくりを行ってまいります。

Q

中期経営計画は最終年度を迎えています。今後の展望をお聞かせください。

### 地球にかかわる総合コンサルタントとして、地域社会に貢献する“新たな挑戦の道”を歩む

2023年度は、中期経営計画の最終年度として、目標達成に向けた総仕上げを行うとともに、次期以降も見据えた取り組みを推し進めていかなければならないと考えております。

今年度の業績予想については、売上高が中期経営計画目標に到達する見込みである一方、売上高営業利益率は目標の8%を下回る予想となっております。「売り物」（様々な社会課題に対応したソリューションサービス）の創出・拡大は着実に進み、売上・利益を押し上げる効果を発揮してきているものの、地政学的リスクの顕在化をはじめとした様々な外部要因により、エネルギー価格や部材価格、人件費等の上昇が継続する可能性があります。引き続き収益力強化に注力し、目標に一歩でも近い実績の獲得を目指してまいります。

当社グループは経営ビジョンにおいて「地球にかかわる総合コンサルタントとして地域社会に貢献する」ことを掲げております。これを果たしていくためのフィールドは、今、私たちの眼前に限りなく広がっています。創業以来練り上げてきた地質調査の確固たる技術に、AI・IoTなどのデジタル技術や異業種との協創などを組み合わせてビジネスを新たにデザインしていくことで、私たちは、「知的情報サービス産業」という新たなフィールドへと歩みを進めていくことができると考えています。

当社グループは今後、“果敢に挑戦し続ける企業風土”と“DXをベースとした経営基盤”をしっかりと創り上げ、“新たな挑戦の道”、すなわち“知的情報サービス産業への道”を歩んでまいります。

ステークホルダーの皆様には、OYOグループの経営にご期待いただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

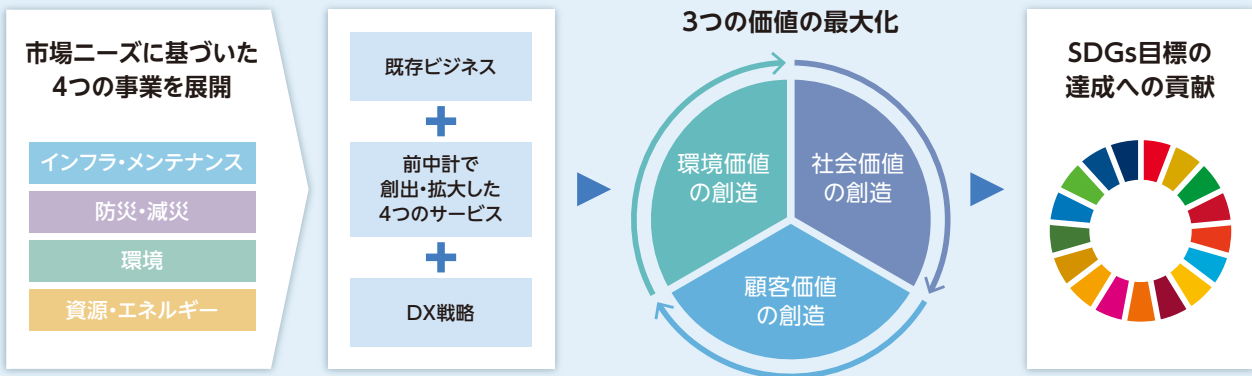


# 中期経営計画 「OYO Advance 2023」 (2021年度～2023年度)

## 基本方針

### サステナブル経営 (ESG経営とSDGs目標の達成) の積極推進

当社グループの事業はすべて、持続可能な社会の実現に直結しており、各市場におけるソリューションの提供がSDGsの多くの目標につながっています。中期経営計画「OYO Advance 2023」(2021年度～2023年度)では、サステナブル経営をさらに積極的に推進していくことを基本方針として明確に掲げ、**事業を通じて社会価値・環境価値・顧客価値の3つの価値の最大化**を目指しています。



#### 成長ドライバー

P20参照

DXを核としたイノベーション戦略の推進

#### イノベーション戦略投資=計55億円

##### ▶ DX戦略投資=10億円

デジタル技術への積極的投資を継続し、3つの施策を展開

- 新事業サービスに向けたDX推進
- 既存ビジネスモデル深化に向けたDX推進
- 働き方改革、生産性の革新的向上に向けたDX推進

2022年度までの累計実績 約7.7億円

##### ▶ 研究開発戦略投資=45億円

- 競争力のあるデジタル・ソリューションの確立
- 戦略分野への集中投資
- アライアンスやM&Aによる外部技術の獲得

2022年度までの累計実績 約35.8億円

#### M&A投資

P21&P26参照

M&A投資枠 120億円

#### 国内外を問わず、良質案件に対し積極的に投資

※2021年11月より、M&A投資枠を当初の70億円から、120億円に拡大

#### 2022年度までのM&A実績

- ▶ Geosmart International Pte. Ltd.
  - 2022年10月買収
  - シンガポールの公共事業に関するDX化したインフラモニタリング、地盤調査・改良、機器設置等の事業を展開
  - 現地の既存子会社(Fong Consult社等)との協働によるワンストップサービス提供を目指す
- ▶ 株式会社OX
  - 2023年1月買収
  - AI関連の技術開発と活用によりDX推進を加速させ、企業価値の向上を目指す





目指す成果

(業績目標と進捗)

		2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標
業績目標	売上高	516億円	590億円	620億円
	売上高営業利益率	7.1%	4.3%	8.0%
	ROE	4.2%	2.7%	5.0%
セグメント別売上高	インフラ・メンテナンス	183億円	198億円	240億円
	防災・減災	123億円	135億円	160億円
	環境	99億円	99億円	115億円
	資源・エネルギー	110億円	156億円	105億円
売上高比率	国内：海外	81：19	78：22	75：25

経営基盤

構造改革の推進

イノベーション推進と構造改革実行により、次の成長基盤を構築

2022年度までの主な取り組み

- ▶ 事業ポートフォリオ改革
  - 各セグメントのポートフォリオを拡充
  - 脱炭素市場への転換を加速
  - グループ会社の統廃合を実施
- ▶ 事業サービス改革
  - グループ会社との協働営業の推進
  - 異業種との協創、他社製品を組み込んだ「売り物」づくり
- ▶ 働き方・ガバナンス改革
  - リモートワークやフリーアドレス制導入などの勤務環境の向上・確立
  - サステナビリティ推進委員会の設置やカーボンニュートラル宣言などサステナブル経営に向けた体制・方針の整備
  - 女性取締役の登用や社外取締役の指名・報酬委員会委員長就任、取締役数の削減などガバナンス体制の高度化

株主還元

▶ P26-27参照

連結配当性向 40~60%

上記連結配当性向比率を目途とした安定的配当の実施

※2021年12月期の期末配当より、連結配当性向の目途を当初の「30~50%」から「40~60%」に変更

2022年度までの株主還元実績

▶ 連結配当性向: 40.7% (2021年12月期)  
63.7% (2022年12月期) ※

※安定配当を優先し、連結配当性向目途を上回る内容で実施

▶ 自己株式の取得/消却

自己株式の取得実績(約235万株)

2021年2月	918,200株
2021年11月~2022年3月	466,600株
2022年8月~2023年1月	966,300株

自己株式の消却実績(約190万株)

2021年2月	918,200株
2022年11月	1,000,000株



## 資本効率を

代表取締役副社長

平嶋 優一

### 企業価値/株主価値の向上に向け、「積極的な成長投資」と「積極的な株主還元」への資金配分を重点化

当社グループは現在、「サステナブル経営の積極推進」を基本方針とする中期経営計画のもと、積極的な成長戦略を推し進めております。この取り組みを財務面から下支えし、企業価値/株主価値の持続的な向上につなげていくことが、CFOである私のミッションであると考えております。

この視点に立ち、現中期経営計画における財務・資本戦略では、「積極的な成長投資」と「積極的な株主還元」を基本方針とするとともに、目標とする経営指標として「ROE」と「売上高営業利益率」を重視しております。

### 「積極的な成長投資」については、「イノベーション戦略」関連投資と「M&A投資」が着実に進展

「積極的な成長投資」については、現中期経営計画の3か年で、オーガニックな成長に向けた「イノベーション戦略」に関する投資として「DX戦略投資10億円」と「研究開発戦略投資45億円」の枠を設ける一方、インオーガニックな成長戦略としてM&Aを積極的に推し進めるという方針のもと「M&A投資枠120億円」を設定しております。

「イノベーション戦略」関連投資においては、2022年

12月末(中期経営計画2年目)の段階で、DX戦略投資が約8億円、研究開発戦略投資が約36億円と、ともに投資枠の8割程度の水準となり、計画を上回るペースで投資が進行しております。これにより、成果の前倒しにつながっていきたいと考えております。

次に、「M&A投資」については、現中期経営計画期間で、これまでに2つの買収を実現しております。一つは、シンガポールで建設工事・構造物に関わるモニタリングや地盤調査に強みを持つGeosmart社(2022年10月買収)であり、そしてもう一つは、AI開発ベンチャー企業であるOX社(2023年1月買収)です。前者については、既にシンガポールで保有している子会社2社(FC社<sup>※1</sup>・FCI社<sup>※2</sup>)と合わせて、シンガポールの公共インフラ市場で調査・設計・施工管理・モニタリングのワンストップサービスを提供する体制が整いました。また、後者については、当社の各種ソリューションサービスにAIを活用してDXを推進し差別化できるよう、取り組みを開始しております。

なお、現中期経営計画では、こうした「積極的な成長投資」の展開と同時に、「構造改革」の取り組みの一つとして「事業ポートフォリオ改革」も同時に推し進めております。2022年度においては、海底石油資源探査を手掛けるNCS Subsea社を脱石油資源・脱炭素の観点から売却(2022年6月)いたしました。

※1 FC社: Fong Consult Pte. Ltd.  
 ※2 FCI社: FC Inspection Pte. Ltd.

# 高めてROE向上を図り、企業価値と株主価値の最大化へ

## 株主への利益還元については、 高めの配当性向維持と機動的な自社株買いを展開

「積極的な株主還元」については、まず、利益還元のベースを上げる方策として、「連結配当性向」の目途レンジの見直し(従来の30~50%から、2022年より40~60%に変更)を行っております。2022年12月期の配当については、世界的なサプライチェーン問題の発生で海外グループ会社を中心に利益が計画を下回った中で、期初計画を変えずに2円増配としたことにより、配当性向は63.7%と、目途レンジ(40~60%)を上回りました。

これに加えて、機動的な自社株買いによる「総還元性向」の向上にも注力しております。2021年と2022年の2年にわたり積極的に自社株買いを行った結果、「総還元性向」は、2021年97.4%、2022年183.0%と、極めて高い数値となっております(下グラフの通り)。

## 目標とする経営指標として「ROE」と 「売上高営業利益率」を重視し、 中期的な向上を図る

目標とする経営指標については、「売上高営業利益率 8%」、「ROE 5%」(ともに連結)を、現中期経営計画最終年度目標(2023年12月期)としております。

「売上高営業利益率」は、2021年12月期には、7.1%と目標に近づきましたが、前述の通りサプライチェーン問題を主因に、2022年12月期は4.3%に低下しました。この結果、「ROE」も4.2%(2021年12月期)から2.7%(2022年12月期)に低下しました。今期は、まずは中期経営計画目標達成を目指して、次の4つの取り組みに注力いたします。

- ① 国・自治体の案件については、通常の競争入札案件より利益率の高いプロポーザル方式の成約を伸ばす
- ② 地中可視化サービスやハザードマッピングセンサーソリューションなど、利益率が高い新サービス・ソリューションの売上を伸ばす
- ③ 売上規模が急拡大している洋上風力の価格競争力をさらに伸ばし利益率向上を図る

## ④ 利益率の高い企業のM&Aを進めるとともに低採算事業の見直しを進める

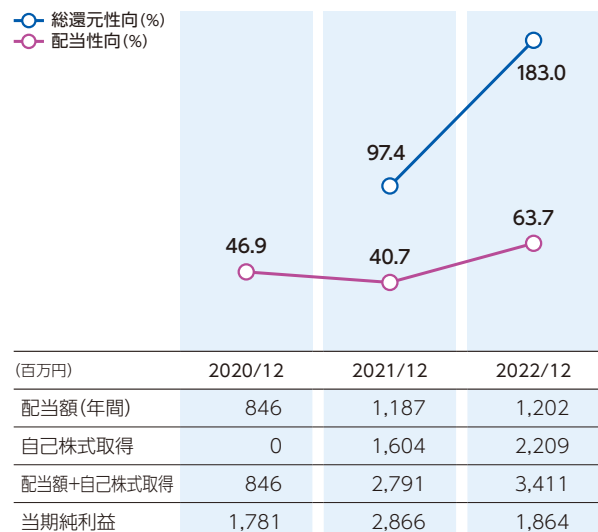
今後、中期的には、株主資本コスト等を考慮すると6~7%以上のROEを安定的に確保する必要があると認識しております。次期中期経営計画においては、2023年3月に東京証券取引所から出された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請も踏まえて、適切な財務・非財務KPIの設定と達成に向けた取り組みについて、鋭意検討してまいります。

## サステナビリティを柱とした経営を推し進め、 企業価値の更なる向上へ

当社グループの事業はSDGs目標に直結しており、業務に真正面から取り組むことが即ち持続可能な社会の創造に貢献できる立ち位置にあり、今後の成長加速へとつなげてまいります。当社の外国人持ち株比率は24%(2022年12月末)と比較的高く、こうした当社グループ独自の成長性が海外の投資家にも高く評価された結果と認識しております。

今後も、国内外の投資家をはじめステークホルダーの皆様の期待に応えられるよう、サステナビリティを経営の柱と位置づけ取り組んでまいります。

### ▶ 配当性向と総還元性向の推移







## “協創”によりDX

執行役員  
DX推進本部長

松井 恭

### DX認定事業者・DX銘柄としての認定

中期経営計画「OYO Advance 2023」においては「DXを核としたイノベーション戦略に対する積極的な投資を行うことでグループ全体の成長を推進する」という方針のもと、以下の3つの領域において、研究開発、DX推進、事業推進及び管理業務を担う各組織が連携し様々な取り組みを推進しています。

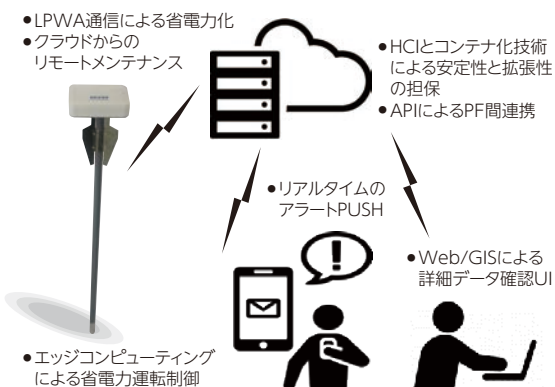
- 新規ビジネスの創出
- 既存ビジネスの高度化・高付加価値化
- 日常も含めた各種業務の効率化

このような取り組みが社会的にも認められ、当社は国の「DX認定制度」において2021年にDX認定事業者として選ばれるとともに、2022年には、経済産業省、東京証券取引所及び(独)情報処理推進機構が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX

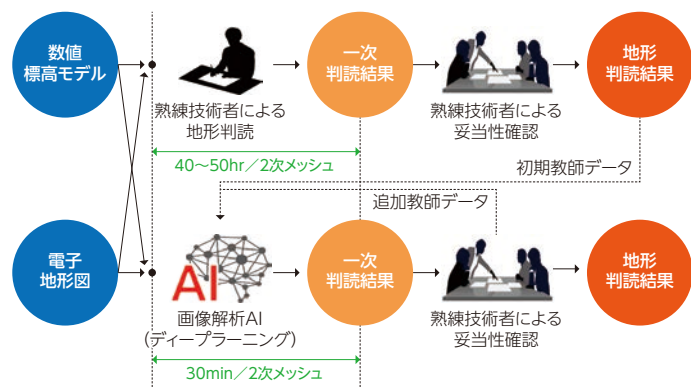
銘柄)」にも選ばれました。これもひとえにステークホルダーの皆様のご指導とご支援の賜物であり厚く御礼申し上げます。2023年度からは旧「情報企画本部」を「DX推進本部」と改組し、より一層のDX取り組み強化を図ってまいりますのでよろしくお願いいたします。

### DXの要諦は「X」～デジタルイノベーションからイノベーションへ

「DX」と言うとデジタル技術(D)がクローズアップされがちですが、大切なことはトランスフォーメーション(X)です。その対象は、当社の場合、アナログも含む差別化技術、ノウハウ及び知見であり、そこに係るデータをデジタル化し(デジタルイノベーション)、さらに一連のプロセスをデジタル技術でリストラクチャリングすること(デジタルイノベーション)がDXの第一段階で、前述の



(図1) ハザードマッピングセンサソリューション



(図2) 地形判読AI

## の更なる加速を図り、業界に新たなイノベーションを創出する

「既存ビジネスの高度化・高付加価値化」になります。

これにはいくつかのアプローチがあり、まず一般的に行われるのは、様々な分野で活用されているデジタル技術をプロセスごとに適用し組み立てていくという手法です。当社ではハザードマッピングセンサソリューションがその先陣を切りました。これはエッジコンピューティング、LPWA通信、クラウド技術、Web/GIS等を組み合わせたものです。(図1)

また、AI等の先端技術を使い熟練技術者の知見に基づくプロセスを再現するアプローチもあります。当社の場合は地形判読AIがこれに相当します。もちろんAIは万能かつ完璧ではありませんが、人間が行っていたプロセスを飛躍的に効率化し、見落としなどを大幅に軽減するメリットをプロセスに組み込み、活用することが大切です。(図2)

さらに、異業種の分野で活用されている技術をうまく取り入れるアプローチも重要です。現在、ゲーム業界で利用されている3D技術を使って3次元空間でのインタラクティブな介入を伴う屋内浸水シミュレーションの開発等も行っています。(図3)

ただし、これだけでは大きなイノベーションはなかなか起こりません。そこで「協創」というアプローチがとても重要になります。自社と他社の差別化技術、ノウハウ及び知見が掛け合わされてイノベーション、さらには新たなビジネス創出機会が生まれます。それがDXの本丸

だと考えます。この他社と掛け合わせる部分にもデジタル技術が重要です。当社では、デバイス、ローデータ、データベース、生成情報、UI等様々なレイヤで他社との接続が容易に行えるプラットフォームの整備も進めています。

もちろん、このような協創は単なるデジタル技術だけでは成立せず、ビジネスとしてのフィージビリティスタディーが重要です。現在「地中可視化サービス」「OPx」「防災コンソーシアムCORE」等の協創プロジェクトが進行していますが、今後も、このような協創案件の立ち上げを増やしていく予定です。

### 攻めのDXと守りのDXは表裏一体

このように「デジタル技術がプロセスの一部を担う」形から「プロセス自体がデジタル化される」形にシフトしていくと、サイバーセキュリティへの対応とデジタル基盤の堅牢性・可用性の担保が重要な経営課題となります。当社はグループ会社を含めたサイバーセキュリティ対応及びデジタル基盤の安全性を抜本的に見直し、攻めのDXをしっかりと支える守りのDXにも注力しています。既に第三者による脆弱性診断の実施と対応もしており、中期経営計画の中で基本的な部分をしっかりと整備し、次期中期経営計画で継続的に改善がなされる状態を確立していく予定です。

### 最後に



冒頭にご紹介した通り、当社はDX認定事業者並びにDX銘柄としての認定を受けましたが、それはDXの最初の一步を踏み出したに過ぎません。当社グループは長年培ってきた技術、ノウハウ及び知見を数多く保有・蓄積しており、デジタル技術を使った成長領域は広大であると考えています。今後もグループ一丸となって新しい市場及び新しい価値創造並びに社会への貢献と還元を目指し、更なるDXの加速を図ってまいります。ステークホルダーの皆様にはこうした取り組みに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



(図3) 3DゲームPFを活用した屋内3D浸水シミュレーション

▶事業機会と主な取り組み

## 各セグメントにおける事業機会を

 <p>インフラ・メンテナンス</p>	事業機会	主な取り組み
	老朽化するインフラ・メンテナンスの需要は引き続き拡大	トンネル・道路・ダム・構造物の物理探査技術、維持管理サービスなどの事業を強化
 <p>防災・減災</p>	事業機会	主な取り組み
	自然災害激甚化の中、国土強靱化の国家予算拡大	マルチ災害の減災ソリューション事業を強化

▶事業等のリスクと主な対応

当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。以下、将来に関する事項は、2022年12月末現在において当社グループが判断したものです。

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
1 公共セクターからの受注構成比が高いことに関するリスク	主要顧客である国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更、不測の事態に伴う指名停止措置などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性あり	▶公共事業に依存した従来型のビジネスモデルからの脱却を推進
2 為替変動に関するリスク	当社グループは国内外で事業を展開しており、主に北米地区やシンガポールを拠点とした海外グループ会社が、現地通貨建てで取引しているため、為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり	▶必要に応じて為替予約などの措置を検討
3 気候変動や自然災害等に関するリスク	地震や気候変動に伴う台風・豪雨・河川氾濫などの自然災害、火災などの不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失、人的リソースの喪失などにより事業活動の縮退、生産能力の低下などの影響を受ける可能性あり また、炭素税の導入や環境負荷の少ない設備導入等により事業運営コストが増加する可能性あり	▶2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルを掲げながら気候変動対策に取り組む ▶災害などの発生を想定した事業継続計画（BCP）の作成とその定期的な点検・訓練を実施 ▶気候変動が業務遂行に与える影響の継続的な評価・モニタリング
4 感染症の世界的流行（パンデミック）の発生に関するリスク	感染症の世界的流行（パンデミック）により、当社グループの事業に対する需要減少、サプライチェーンにおける納品遅延や部材不足、調達コスト増加などが、業績に影響を及ぼす可能性あり	▶各種リスクシナリオを想定しながら、影響を最小限に抑える対応への取り組み
5 国際紛争・テロ行為に関するリスク	当社グループが事業を行う国・地域で国際紛争やテロ行為が発生し、紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性あり また、長期化するウクライナ情勢により、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、世界経済への影響も継続する可能性あり	▶随時、諸外国の治安関連情報や最新の経済関連情報の収集を実施
6 知的財産などに関するリスク	当社グループで提供する専門技術を用いた各種サービスや製品について、知的所有権などの使用差止めや、商標の使用停止、あるいは損害賠償を請求された場合には業績などに影響を及ぼす可能性あり	▶担当組織の設置による適切な知財管理
7 資源価格変動に関するリスク	資源価格の低迷や資源開発市場の縮小などが発生した場合には、資源探査用の機器やシステムを販売している海外子会社の業績などに影響を及ぼす可能性あり	▶新しい市場開拓を通じた資源依存度の低減などの事業ポートフォリオの見直し



# 的確に捉え、新市場創出を強化します



事業機会	主な取り組み
ブラウンフィールド、水資源、モビリティなどの問題に対する環境対応需要の増大	各問題に対するソリューションサービスを強化

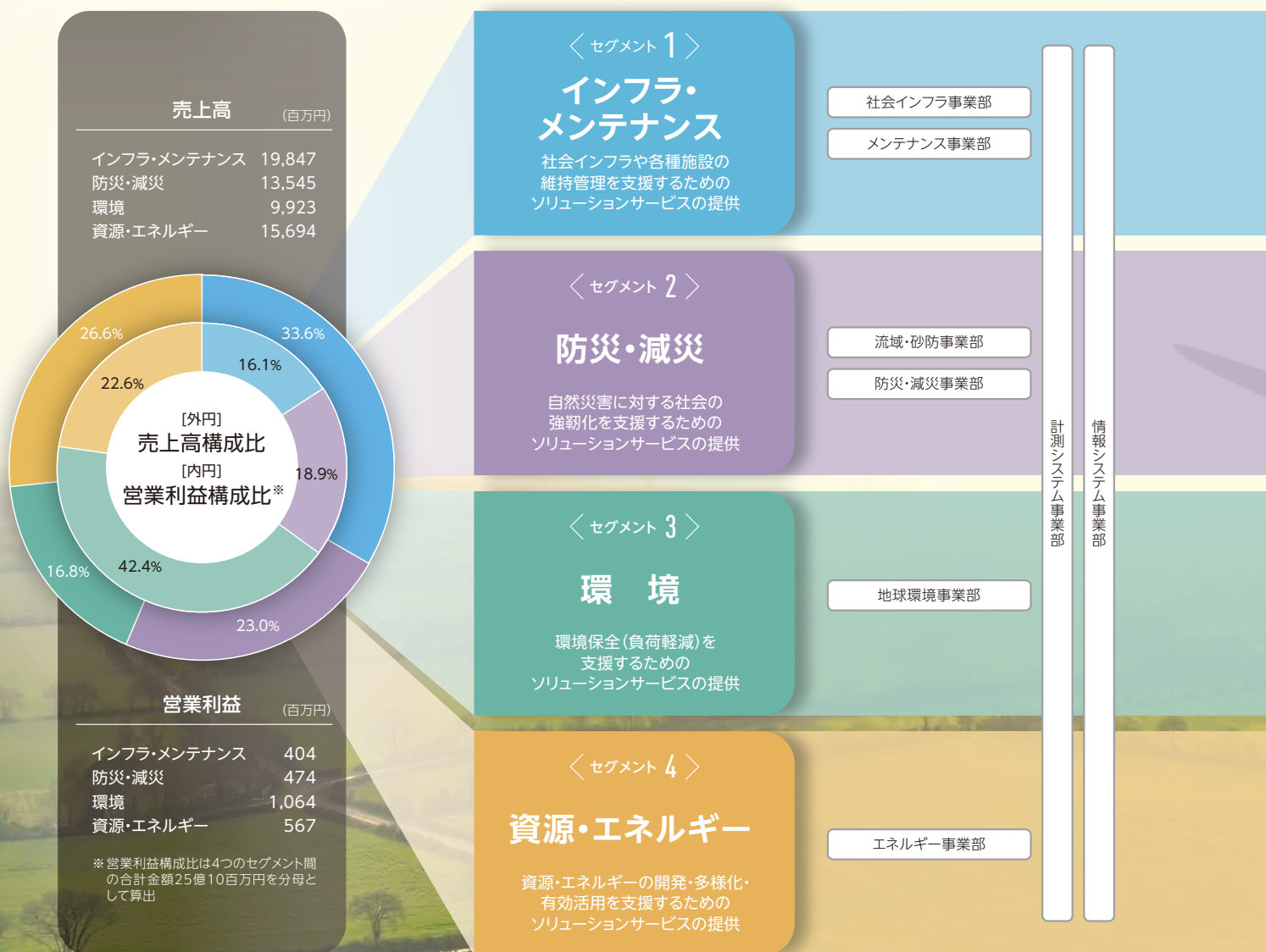
事業機会	主な取り組み
再生可能エネルギーなど非化石エネルギーの需要増大	洋上風力発電支援など再生可能エネルギー関連サービスを強化

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
8 データの偽装・改ざん・流用に関するリスク	社内ルールに反して各種データの偽装や改ざん、及び過去データなどの流用が発生した場合には、信用失墜や損害賠償請求などが発生し、業績に影響を及ぼす可能性あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンス教育の徹底</li> <li>▶ 業務監査室による業務プロセスの検証や業務マニュアルの見直し</li> </ul>
9 ITシステムのセキュリティ管理に関するリスク	コンピュータウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、ITシステムの停止やランサムウェア攻撃、情報漏洩などが発生した場合には、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ITシステムの安全性及び情報セキュリティの強化</li> <li>▶ ランサムウェア攻撃に対する防御策の強化</li> <li>▶ 外部からの不審メールに対する定期的な訓練の実施</li> </ul>
10 人材確保に関するリスク	少子高齢化による労働人口の減少が進む中で、高度な専門性を有する優秀な人材の確保・育成が進まない場合には、業務遂行や業績などに影響を及ぼす可能性あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社員の健康保持・増進活動を組織で支える健康経営の推進</li> <li>▶ 働きやすい職場形成や従業員のエンゲージメント向上</li> <li>▶ 教育制度の充実</li> <li>▶ 安定的な新卒者採用と優秀な中途採用者の確保の推進</li> </ul>
11 法的規制に関するリスク	当社グループは、事業展開している国内外の様々な法規制の適用を受けており、社会情勢の変化などにより、将来において、改正や新たな法的規制が設けられた場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり さらに、当社グループが関係する取引の一部が法規制などに違反していると規制当局が判断した場合には、課徴金などの行政処分や社会的な信用の失墜などの影響を受ける可能性あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 随時、関連する法規制の最新情報や改正動向に関する情報の収集</li> <li>▶ 社内での法令遵守教育の徹底</li> </ul>
12 保有資産の減損リスク	保有有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化などがあった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり 保有不動産価格の下落などがあった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり	
13 繰延税金資産に関するリスク	将来の課税所得の見積りなどに大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更などがあった場合には、計上している繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性あり	

# 地球科学に関わる4つの事業セグメントを通じて、 社会価値・環境価値・顧客価値の 3つの価値創造を目指す

## 事業部

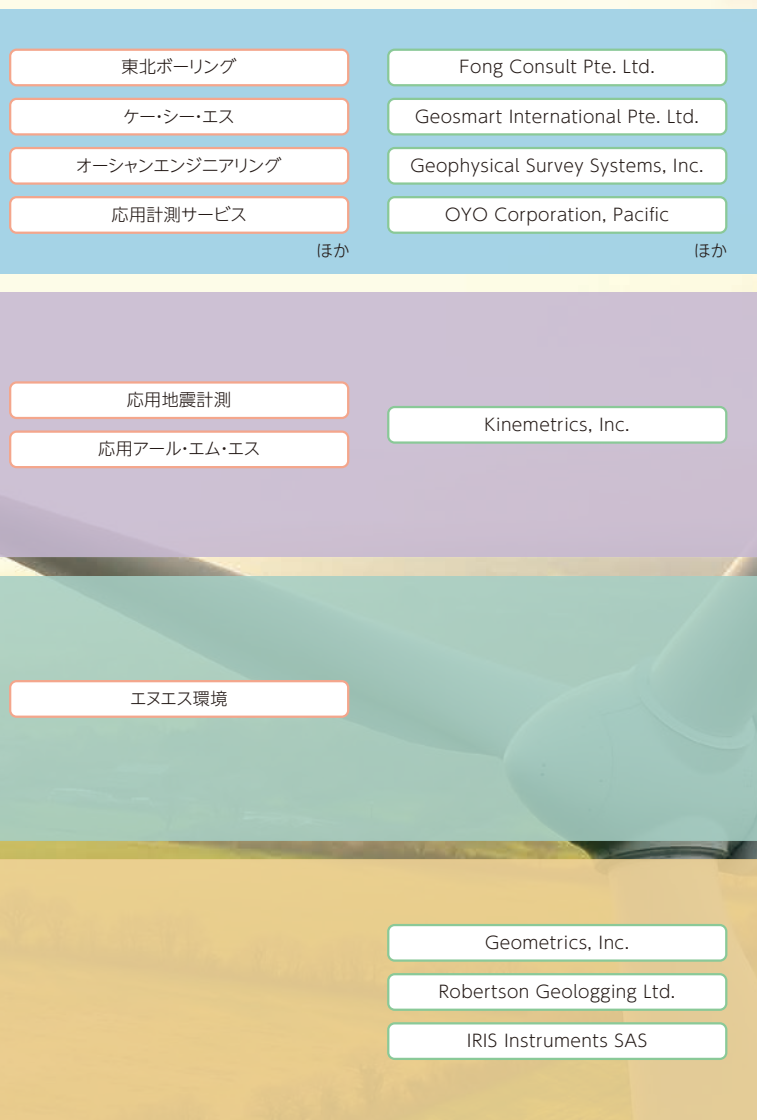
4つのセグメントごとに計6つの事業部が核となり、計測システムと情報システムを担う2つの事業部がセグメントを横断して展開



当社グループでは、人と自然の調和を図り、安全と安心を技術で支えるという経営理念に立ち、「インフラ・メンテナンス」「防災・減災」「環境」「資源・エネルギー」の4つの事業セグメントにフォーカスして事業を展開しています。これらはすべて、今、私たちが直面している様々な社会課題と直結しており、公共性の高い仕事でもあります。従って、この4つの事業を深化させ、拡大させることは、社会価値・環境価値・顧客価値という3つの価値の最大化にもつながります。当社グループは、複雑化する社会課題に対応するため、今後も4つの事業セグメントを相互に連携させ、最適なソリューションを生み出していきます。

主なグループ企業

国内:  海外:



3つの  
価値創造へ

社会価値



環境価値



顧客価値



## 1

## インフラ・メンテナンス



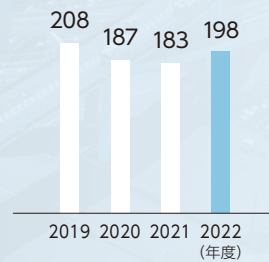
## 主なサービス

- インフラの老朽化調査、維持管理システムの構築
  - 災害に強いインフラ整備のための調査・設計・計測サービス
  - 非破壊検査製品の開発・販売
- など

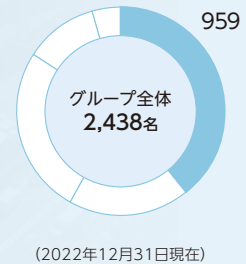
## 主な顧客

- 幅広いインフラ管理者(国の機関、自治体、民間企業)

## 売上高 (億円)



## 従業員数 (名)



## ▶ インフラ・メンテナンスの「取り組み事例」

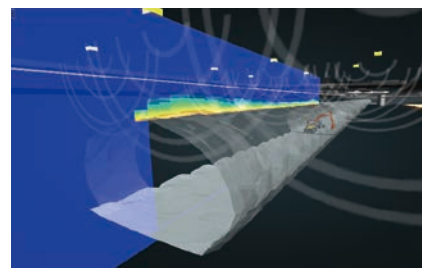
## 地盤4D可視化サービス

より便利で暮らしやすく、また災害にも強い持続可能なまちづくりを行うため、各地で大規模な地下空間の開発を含む都市の再開発や交通ネットワークの整備が行われています。

このような地下空間の開発においては、事前の地質調査では推測が難しかった脆弱な地層や複雑な地質構造等によって、しばしば工事の中断や工種の変更、それに伴うコストの増加、工期の延期、さらには、稀に大規模な陥没事故の発生といった様々なリスクが伴います。

「地盤4D可視化サービス」は、地盤3次元化技術に時間的要素を加えた4次元の地盤モニタリングにより、このようなリスクを最小化する新しいソリューションです。

当社で開発した3次元常時微動トモグラフィ技術を用いて、施工前に地盤内部の構造を立体的に可視化するとともに、施工の進捗に伴って発生する周辺地盤の緩みなどの時間的变化もモニタリングすることで、安全・確実かつ効率的な施工をサポートします。



トンネル施工での  
4次元モニタリング  
イメージ



グループ企業Geometrics社が開発した微動探査装置。  
地表に複数配置するだけで調査が可能

## インフラDX市場の拡大やBIM/CIM原則適用などの追い風の中、 地中可視化・地盤3次元化等の独自技術を武器に、成長加速を図る

当セグメントを取り巻く2022年度の事業環境は、前年度に引き続き、国土強靱化政策に伴う強靱な道路ネットワーク等の整備や予防保全型インフラ・メンテナンス事業の推進、BIM/CIMの適用事業の拡大といった追い風要因があった一方、ウクライナ情勢の長期化等により、海外グループ会社を中心に部材価格の高騰や、部材不足に伴う設計変更費用等の増加といった向かい風にも見舞われました。その結果、売上は前年度を上回ったものの、営業利益は大きく前年度を下回る結果となりました。

このような中で、2022年度は、現中期経営計画における注力事業である地中可視化サービスの積極的な営業展開のほか、BIM/CIM適用事業の拡大に向けた地盤3次元化技術を用いたサービスの拡充、AIやICTを用いた効率的なインフラ点検技術の開発などに取り組みました。

2023年度は、引き続き部材価格の高騰懸念など、一部で先行き不透明感が残るものの、老朽化問題を抱える膨大な社会資本ストックに対するインフラDX(最新技術を活用した効率的な維持管理・更新技術)市場の拡大や、BIM/CIMの原則適用に伴う地質・地盤リスク対策サービスへのニーズの高まりなど、依然として当セグメントへの追い風は継続するものと想定しています。

インフラDXに対しては、民間市場を含めた地中可視化サービスの更なる浸透のほか、車両ビッグデータを活用した道路舗装維持管理サービスやAIを用いたトンネル点検サービスなどを、公共市場を中心に積極的に展開していきます。また、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和により、観光業も再び活性化し始めています。ICTを活用した国内グループ会社の観光支援サービスにも再び市場機会が戻ると考えています。

地質・地盤リスクへの対応は、BIM/CIMを普及・拡大していく上で非常に重要です。建設現場で発生している施工中の事故や手戻り、コスト増などの最大の原因が、地盤の不確実性と言われています。地下掘削工事での陥没事故の多発を受けて、施工前に地質・地盤リスクを3次元で可視化することに加え、施工の進捗とともに周辺地盤の変化をモニタリングする「地盤4次元可視化サービス」も大きな市場ニーズがあります。

2023年度は、このような追い風をしっかりと捉え、事業の成長と収益性の改善に努めてまいります。



応用地質株式会社  
メンテナンス事業部  
執行役員 事業部長

### 大曾根 啓介

## 車両ビッグデータを活用した道路舗装維持管理サービス

日本の道路総延長は約128万kmもあり、そのうちの大部分が都道府県や市町村が管理する地方道です。その舗装の維持管理は、緊急輸送道路や幹線道路を除いては、各自治体において、職員や委託による道路パトロール車での目視点検や、市民からの通報情報に基づく修繕工事などによって行われているのが通常です。少子化による人手不足や財源不足が深刻化する中、自治体が抱える膨大な路線の効率的な管理の方法が課題となっています。

当社では、コネクテッドカー(インターネットに常時接続し、動くセンサとしての機能を有する自動車)の発信するプローブデータを活用した、広域の路面舗装健全度評価サービスを提供しています。道路を走行する一般のコネクテッドカーの車輪の挙動や回転数の変化といったデータをインターネット経由で集約し、そのビッグデータを解析することで、広域にわたる道路網の舗装の健全性を効率的かつ低コストでモニタリングします。



舗装健全度をGIS上で一覧表示(イメージ)



# 2 防災・減災



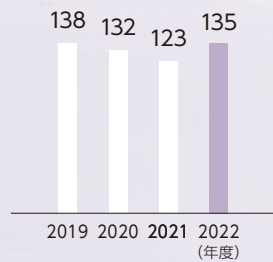
### 主なサービス

- 国や自治体の防災計画に係る  
地震・津波・火災などの被害予測、防災計画の策定支援
- 自然災害リスクの調査、損失予測、対策のコンサルティング
- モニタリングシステムの開発・設置・更新

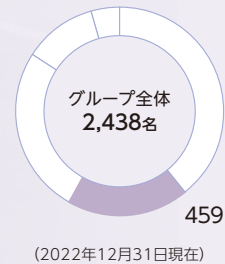
### 主な顧客

- 国や全国の地方自治体
- 国の研究機関 (防災科学技術研究所・米国地質調査所など)
- 民間企業 (メーカー、不動産会社、金融機関など) など

### ▶ 売上高 (億円)



### ▶ 従業員数 (名)



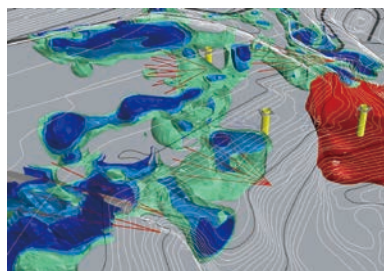
## ▶ 防災・減災の「取り組み事例」

### 地すべりの3次元地下水評価サービス

地すべりとは、斜面の一部または全部が地下水の影響によって斜面の下方にゆっくり移動する自然災害の一種です。土塊の移動する範囲が広域のため、下流の集落やインフラなどに甚大な被害を及ぼす恐れがあります。

地すべりの移動を抑制するためには、その原因となる地下水を効果的に排除する必要があります。しかしながら、地下水は、地すべり地内の地質構造によって存在状況が異なり、その存在位置を正確に把握することが困難であったことから、これまで対策工を行っても十分な効果が得られないケースも少なくありませんでした。

応用地質では、最新の地盤3次元化技術を用いて地すべり内部の地下水の存在状況を立体的に可視化し、その状況に応じた効果の高い対策工種や規模を選定することで、事業費の削減を含む地すべり対策事業の生産性向上に貢献しています。



3次元電気探査結果に基づく対策工の配置検討例



3次元電気探査の現地調査の様子。使用している機材はグループ企業IRIS社が開発した電気探査装置「V-FullWaver」



## 国土強靱化に向けた独自の提案活動を深化・発展させ、 防災・減災事業の更なる成長と確固たる収益力の確立を図る

政府の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の継続や、内閣府の「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定」の公表に続く特別強化地域の指定など、2022年度の当セグメントを取り巻く市場環境は概ね良好であった一方、国内での防災計画市場の競争激化やウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・部材等価格の高騰など、マイナス要因の影響も大きく受けました。

その結果、当セグメントの2022年度業績は、防災関連機器で大口案件などもあり、売上高は前年度を上回ったものの、原価高騰や人件費等の販管費増加により、営業利益は減益となりました。

このような中で、当セグメントでは、地盤3次元化技術を用いた河川堤防健全度評価サービスや3次元地すべり対策評価サービスの積極的な顧客への提案、増加する内水氾濫・外水氾濫を対象とした新たなシミュレーション・防災計画サービスの開発と展開、国土を面的にモニタリングするハザードマッピングセンサソリューションの販売拡大、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定」を受けた特別強化指定地域への営業強化などに取り組みました。

また、災害に負けない強靱な社会を目指す異業種間連携「防災コンソーシアムCORE」の活動として、防災IoTセンサや防犯カメラ映像、AI解析技術を組み合わせた防災DXソリューション「リアルタイムハザードマップ」の開発を前進させたほか、神奈川県葉山町との間では、ハザードマッピングセンサを活用してスマートな防災まちづくりを目指す官民連携プロジェクトも開始するなど、将来を見据えた協創でのソリューション開発も精力的に進めました。

2023年度は、これらの取り組みを深化・発展させ、セグメント間連携も強化しながら、防災・減災事業の更なる成長と確固たる収益力の確立を図ってまいりたいと思います。



応用地質株式会社  
流域・砂防事業部  
常務執行役員 事業部長

吉岡 正

## リアルタイムハザードマップ

気候変動等の影響により、台風など豪雨災害による被害が増加し、その規模も激甚化しています。このような豪雨災害から住民の逃げ遅れを防ぐためには、災害の発生をいち早く検知し、早期の避難指示などにつながる広域・高密度な災害監視体制と、住民が災害を「自分ごと」として認識し、適切に災害から避難できるよう促す仕組みが必要です。

このような仕組みの実現のため、当社では、「防災コンソーシアムCORE」の分科会活動として、「逃げ遅れゼロ」と「被害の極小化」を目指す防災・DXソリューション「リアルタイムハザードマップ」の開発に取り組んでいます。防災IoTセンサやSNSなどから取得するリアルタイムのハザード情報に加え、カメラ映像から発災の予兆や被災状況を捉えるAI解析技術、さらには全国で運用されている既存の防犯カメラなども活用し、全国を網羅する防災ネットワークシステムを低コストかつ迅速に社会実装していくことを目指すものです。



3Dビジュアルイメージ



防災科学技術研究所での実証実験では多数のメディアが取材に訪れ、その様子をニュース等で報道

# 3 環境

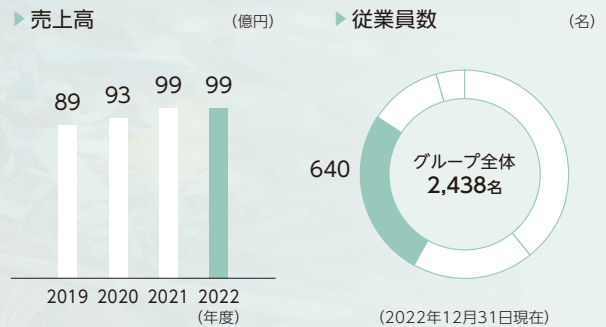


### 主なサービス

- 生物多様性の保全を中心とした「自然環境分野」
- 土壌・地下水汚染や廃棄物などを対象とした「生活環境分野」
- アスベスト分析・除去工事ワンストップサービス など

### 主な顧客

- 環境省 (廃棄物、資源循環分野)
- 国土交通省
- 全国の地方自治体
- 民間企業 (不動産関連会社、商社、メーカーなど) など



### ▶ 環境の「取り組み事例」

## 脱炭素地域戦略策定支援サービス

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素化を通じた地域の課題解決と、地域経済の活性化など地方創生を目指す「脱炭素地域づくり」の取り組みが進められています。現在、国の主導のもと、モデルケースとなる脱炭素先行地域の選定が行われており、この先行地域から周辺地域へと脱炭素地域づくりを拡大し、取り組みを加速させることで、2050年を待たずにカーボンニュートラルを達成しようというものです。

脱炭素地域づくりの最大の目玉は、地域における再生可能エネルギーの導入拡大です。日本は自然災害リスクが高く、また地方では少子高齢化や過疎といった課題もあり、脱炭素地域づくりに取り組むためには、これら地域ごとの多面性を考慮する必要があります。当社では、長年にわたる防災・減災に関わる各種サービスの実績に加え、資源循環、再生可能エネルギーに関わる多数の専門スタッフを保有し、さらには、グループ内には地域計画や交通計画に強みを持つ企業もあるため、これらグループの強みを活かして脱炭素地域づくりのための最適な戦略策定を支援しています。



地域循環共生圏イメージ(石垣市の例)



## 地球環境保全に向けた国際的な取り組みが一層の本格化を見せる中、「脱炭素」を核とした社会・環境課題解決型サービスの拡充を図る

生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択された「30by30<sup>\*1</sup>」や、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」、さらには同9月に提言が公表される予定の「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」など、地球環境の保全に向けた国際的な取り組みはこれまで以上に本格化しています。昨年同様、環境課題を事業活動で解決していく当セグメントにとっては、非常に大きな追い風の状況です。

2022年度は、国の脱炭素政策を反映し、自治体での環境基本計画策定やゼロカーボン戦略策定計画といった業務の受注が大きく伸びました。当社の得意とする防災分野や廃棄物分野での知見も取り入れ、サステナブルな脱炭素地域づくりの提案が高く評価されました。

脱炭素関連以外では、過年度より取り組んでいる福島環境再生支援事業が引き続き堅調に推移したほか、一昨年好調であったアスベスト対策関連サービスにおいても、石綿障害予防規則、大気汚染防止法の改正による更なる需要増を取り込み、前年を上回る業績とすることができました。

2023年度は、「GX実現に向けた基本方針」の実行により、国及び自治体の脱炭素関連事業が増加することが見込まれるほか、企業を対象とした省エネ診断サービスや、再生可能エネルギー導入に向けた環境アセスメントなどのニーズが拡大すると見えています。引き続き、ゼロカーボン戦略など脱炭素関連サービスの営業展開を推進するとともに、資源・エネルギー事業分野等とのセグメント間連携、あるいはグループ企業間での協働を図り、アセスメント関連への営業体制を強化します。

また、「30by30」「TNFD」といった生物多様性に向けた取り組みの本格化も予想されます。これらに対しては、多年にわたる自然環境調査等で培った技術を活かし、OECM<sup>\*2</sup>登録支援など新たな企業向けサービスも拡充してまいります。

<sup>\*1</sup> 30by30(サーティー・バイ・サーティー): 2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標。この目標の採択を受け、日本も陸・海両域の30%を自然保護区にするロードマップを公表。

<sup>\*2</sup> OECM(Other Effective area-based Conservation Measures): 「30by30」の目標達成のため、企業などが保有する森林や土地を公的な保護地域以外で生物多様性保全に資する地域として認定し、国際データベースに登録すること。



応用地質株式会社  
地球環境事業部  
常務執行役員 事業部長

岩下 信一

## 環境DNA技術を用いた生物多様性保全支援サービス

私たちの社会・経済における事業活動は、すべて生物多様性から受ける恵み、すなわち「生態系サービス」に依存して成り立っていると言われていています。一方、これら生態系サービスを楽しみながら事業活動を行う中で、著しい環境破壊も発生し、生態系サービスを支える生物多様性に大きな影響を与えている現実もあります。

生物多様性へ悪影響を及ぼす要因の一つとして、外来種の侵入と急速な生息域の拡大があります。当社では、これら外来種のうち、外来魚種に対する「低密度管理手法」を用いた個体数の低減、根絶に向けたサービスを提供しています。最先端の環境DNA技術と電気ショッカーボートを用いた捕獲調査により、計画的に生息数を管理、低減させていき、生息数の低減状況に合わせて駆除方法の見直しなどを行うことで、効率的に外来魚種の根絶と在来魚種の個体数の回復を図るものです。



電気ショッカーボートでの捕獲調査



## 4

## 資源・エネルギー



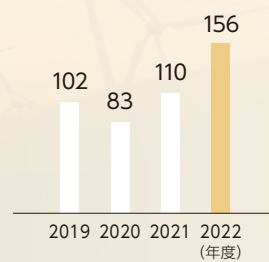
## 主なサービス

- 発電所などの立地に係る高度な地質コンサルティング
- メタンハイドレート開発研究、再生可能エネルギー事業化支援
- 資源探査用システムの開発、海底4次元探査サービス など

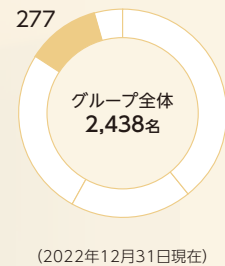
## 主な顧客

- 発電事業者
- 建設会社
- 石油、ガス事業者
- 官公庁・国の研究機関
- 資源開発会社
- など

## ▶ 売上高 (億円)



## ▶ 従業員数 (名)

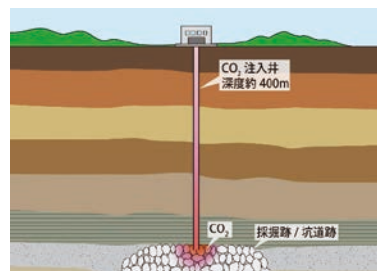
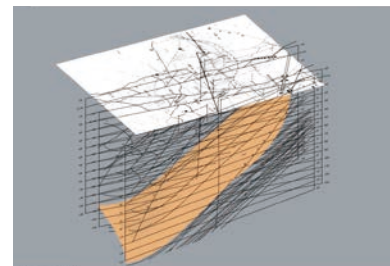


## ▶ 資源・エネルギーの「取り組み事例」

## 再生可能エネルギーを活用した脱炭素まちづくり支援

もともと炭鉱の町として栄えた北海道の三笠市では、地域資源である木質バイオマスと石炭によるCO<sub>2</sub>フリー水素を活用し、脱炭素まちづくりに取り組んでいます。

地域に賦存する豊富な石炭を炭層内で地下ガス化(UCG)し、UCGによって分離した水素を地域の産業等で利活用するとともに、同時に発生する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)は閉山炭鉱の採掘跡を活用して地中深くに固定・貯留させることで、再生可能エネルギーによる地域振興事業の創出と脱炭素まちづくりを目指す取り組みです。本プロジェクトでは、当社は、これまで培ってきたCO<sub>2</sub>の地下貯留(CCS)の技術とノウハウを活かし、CO<sub>2</sub>を安全に地下に貯留することが可能な地盤であるかを評価する役割を担っています。また、地盤3次元化技術を用いて、当該地の地盤情報の整理や適地選定、将来的な全体事業計画の基礎資料となる3次元地盤モデルの構築等も行っています。

CO<sub>2</sub>貯留のイメージCO<sub>2</sub>貯留層の3次元地盤モデル

## 脱炭素に向けた世界的なエネルギーシフトが加速する中、引き続き、洋上風力発電支援サービスの事業拡大を推し進める

2022年度の当セグメントを取り巻く市場環境は、脱炭素に向けた世界的なエネルギーシフトの加速により、国内外ともに大きな追い風基調となりました。この追い風を確実に捉えたことで、特に洋上風力発電支援サービスが対前年度比で2.6倍となるなど大きく業績を伸ばすことができました。

これは、単体においては、2021年度に受注した(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの大型業務が大きく進捗したことに加え、新たに受注した案件についても順調に業務が進捗したことによるものです。海外グループ会社においても、海底の不発弾探査や検層といったニーズを捉え、関連機器の売上が伸びました。

一方、営業利益に関しては、洋上風力発電関連の大型案件を中心に高原価率であったことや、売却済みの海外グループ会社の売却時までの営業赤字の影響もあり、前年度比では減収となりました。

2023年度は、引き続き活発な洋上風力発電市場に向けて、一層の営業強化を図るとともに、これまでの業務経験を活かして効率化等に取り組むことで、原価率の改善を目指します。また、新たな海底地盤調査技術の市場投入や、海上足場の更なる増設に向けた設備投資も継続し、市場での確固たる優位性を確保していきたいと思っております。

洋上風力関連以外では、2月に閣議決定された政府の「GX実現に向けた基本方針」における、原子力政策の転換に注目しています。今後、原発の建替えや再稼働、次世代革新炉の開発・新規建設に伴う地盤リスクを踏まえた防災対策など、当セグメントの大きな市場機会となる可能性があります。



応用地質株式会社  
エネルギー事業部  
常務執行役員 事業部長

**大島 雅浩**

## 応用地質グループの洋上風力発電支援サービス

応用地質グループでは、応用地質単体での海底地盤調査サービス以外にも、国内・海外グループ企業それぞれの保有するサービス・製品により、日本及び世界での洋上風力発電の普及と地域の脱炭素化に貢献しています。

<p><b>応用地質</b>      新技術開発と企業連携で海底地盤調査トップシェア</p>  <p>SEP船上でのCPT調査の様子</p>	<p>当社は得意とする機器開発力と地盤3次元化技術など新技術の適用で国内での洋上風力発電市場での海底地盤調査は市場5割のシェアを獲得しています。(一財)日本気象協会等との企業連携により、更なる優位性確保と業績拡大を目指します。</p>	<p><b>Geometrics社</b>      洋上風力発電海域での不発弾探査機器</p>  <p>海洋磁力計 G-882</p> <p>米子会社のGeometrics社は、海洋での磁気探査システムの世界トップシェアメーカーです。同社の海洋磁力計G-882は、洋上風力発電の先進海域である北海において、不発弾クリアランスに必要な技術的基準を満たす唯一のシステムです。</p>
<p><b>オーシャンエンジニアリング</b>      海洋探査技術で事業をトータルサポート</p>  <p>様々な探査を一度に実施可能なSingle-Pass Survey</p>	<p>オーシャンエンジニアリングは、海洋探査のプロフェッショナル企業です。洋上風力発電プロジェクトでは、計画段階での広域の海底地盤測量・調査から、維持管理段階での海底ケーブル調査まで、広範な専門技術をお客様をトータルでサポートしています。</p>	<p><b>Robertson Geologging社</b>      検層機器販売/検層サービス</p>  <p>PS検層機器 PS-Logger</p> <p>Robertson Geologging社は、イギリスに拠点を置く、検層装置の世界的リーディングカンパニーです。海外の洋上風力発電プロジェクトでは、地盤深部でのS波速度特性を把握することが可能な同社の検層機器が市場で高いニーズを獲得しています。</p>

### サステナビリティに対する考え方

**4事業すべてが、サステナビリティに深く関わり、事業活動を通じてお客様にソリューションを提供することが、持続可能な社会の形成、企業価値の向上に直結。**

応用地質グループは、経営理念として、「人と自然の調和を図るとともに、安全と安心を技術で支え、社業の発展を通じて社会に貢献する」を掲げて、事業活動、組織活動を行っています。

当社グループが展開する4つの事業セグメント(インフラ・メンテナンス事業、防災・減災事業、環境事業、資源・エネルギー事業)のすべてが、サステナビリティに深く関わっており、事業活動を通じてお客様にソリューションを提供することが、持続可能な社会の形成に貢献し、企業価値を高めることとなります。

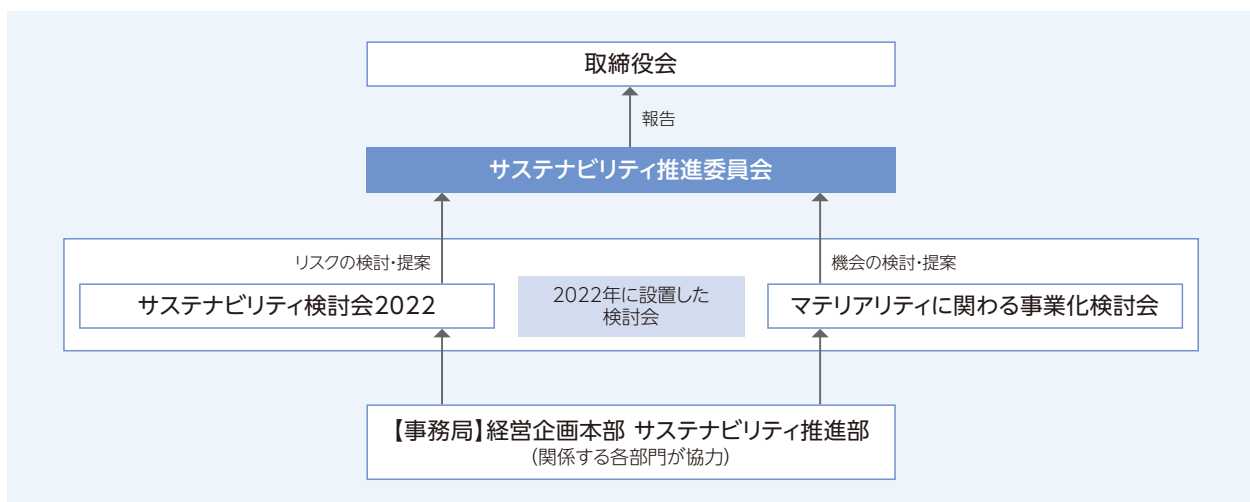
また、企業行動規範【誇り/PRIDE】には、「地球科学の未知なる課題に挑戦し、持続可能な社会を実現させるための技術を進化させ、謙虚な態度で環境に向き合い、人に誠実な対応で安全安心を与え、多様性を尊重して、未来のために行動します」と明記しており、グループ全社員にその実践を促しています。

当社グループは、サステナブル経営(ESG経営とSDGsの目標の達成)を基本方針に据えて、本業を通じて3つの価値(社会価値、環境価値、顧客価値)の最大化を目指し、サステナビリティと事業の融合をさらに進めて、社会課題の解決に取り組んでいきます。

### サステナビリティ推進体制

サステナビリティの推進体制は下図の通りです。2022年には、TCFDに対応するためにサステナビリティ推進委員会(委員長:取締役経営企画本部長)の下に「サステナビリティ検討会2022」及び「マテリアリティに関わる事業化検討会」を設置し、それぞれ気候変動関連のリスクと機会について検討を行いました。各組織の主な役割と2022年度の実績は次ページの表の通りです。なお、サステナビリティ推進委員会の委員長は、2023年度から代表取締役社長が務めています。

#### ▶ サステナビリティ推進体制図





## マテリアリティの特定

社会環境の変化、事業特性等を考慮し、当社グループのサステナブル経営におけるマテリアリティを「事業活動」と「経営基盤となる組織活動」に分けて、合計で8つ特定しています。

### 応用地質グループのマテリアリティ

#### 事業活動におけるマテリアリティ

1. スマートな社会インフラの整備
2. 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり
3. 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成
4. 豊かな自然共生社会の実現

#### 経営基盤となる組織活動におけるマテリアリティ

5. 脱炭素への取り組み
6. ダイバーシティ&インクルージョン
7. 人権の尊重、人材育成、安全・健康経営
8. コンプライアンスの徹底

マテリアリティについては、中期経営計画をもとに、サステナビリティ推進委員会やその下に設置した検討会において、具体的な目標や指標の検討を進めています。具体的な目標や指標については、2023年度中に開示する予定です。

### ▶ サステナビリティ推進体制の各組織の役割及び2022年度の活動実績

名称	主な役割	2022年度の活動実績
サステナビリティ推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動に対する取り組み(TCFD対応を含む)など、当社グループのサステナビリティへの取り組みに関する方針や施策の検討</li> <li>● ESG経営に関するリスク管理等の検討</li> <li>● 年2回以上の頻度で取締役会へ報告</li> </ul>	委員長: サステナビリティ担当役員(経営企画本部長) 委員: 事業部長、部長等を含む計12名 開催回数: 6回 取締役会への報告回数: 4回 討議内容: ● 環境方針、カーボンニュートラル宣言 ● 「サステナビリティ検討会2022」及び「マテリアリティに関わる事業化検討会」からの提案内容
サステナビリティ検討会2022(2022年設置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動関連のリスクの検討</li> <li>● 検討結果に基づき、サステナビリティ推進委員会への提案実施</li> </ul>	委員長: 部長クラス(経営企画本部国内グループ担当室長) 委員: 関係する部長・課長クラス計8名 開催回数: 9回 討議内容: ● 2030年、2050年における1.5℃、2℃、4℃シナリオごとに下記項目について検討 ● 当社グループを取り巻く環境 ● リスクと対応 ● 財務インパクト ● 指標・目標(KPI/KGI)
マテリアリティに関わる事業化検討会(2022年設置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業活動における4つのマテリアリティについて、具体的な取り組み(気候変動関連の機会)を検討</li> <li>● 検討結果に基づき、サステナビリティ推進委員会への提案実施</li> </ul>	委員長: 執行役員(事業部長) 委員: 関係する部長・課長クラス、国内グループ会社部長等、計10名 開催回数: 8回 討議内容: ● 各マテリアリティに関わる機会の特定 ● 2030年に当社グループが目指す姿 ● コミットメント ● 指標・目標(KPI/KGI)
サステナビリティ推進部	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サステナビリティに関する施策立案、推進、情報開示等</li> <li>● 取り組みに関するモニタリング項目の部署間調整、情報収集・整理</li> <li>● SDGsへの取り組み好事例のグループ共有、取り組みの継続性確保</li> <li>● SDGsに対する社員の意識づけや教育研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動関連のリスク及び機会の検討</li> <li>● 「サステナビリティ推進委員会」、「サステナビリティ検討会2022」及び「マテリアリティに関わる事業化検討会」の運営</li> <li>● 「サステナビリティアワード」の開催 当社グループのサステナビリティへの取り組みを募集し、優秀なものを表彰。また、その内容を当社グループ内に発信</li> </ul> ※詳細は、56ページに記載の「サステナビリティアワード2022の実施」をご覧ください。

### 環境への取り組みに関する基本的な考え方

当社グループは、「環境事業」を事業領域の一つに掲げており、事業活動及び組織活動の両面での取り組みが、持続可能な脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の形成につながるものと考えています。

事業活動においては、再生可能エネルギーに関連する事業、地域循環共生圏の構築や自然と社会の調和・共生に資する提案を積極的に行っています。組織活動においては、気候変動への対応、温室効果ガス排出量の削減、環境マネジメントシステムによる環境負荷低減などに取り組んでいます。

また、2022年には応用地質グループ環境方針、カーボンニュートラル宣言をそれぞれ決定し、公表しました。

### 気候変動への取り組み(TCFDフレームワークに基づく情報開示)

当社グループは、気候変動を含む環境の課題や、気候変動に伴う自然災害の激甚化への対応を重要な経営課題の一つと認識しています。当社グループは、2019年12月、金融安定理事会(FSB)「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明し、TCFDのフレームワークに基づいた重要情報の開示を進めています。

今後、2023年に国内グループ会社、2024年に国際グループ会社におけるリスク分析、財務インパクトの算定などを行う予定です。

#### ■ ガバナンス

42ページに示すサステナビリティ推進体制のもと、2022年に、サステナビリティ推進委員会が中心となり、TCFDが推奨するシナリオ分析を行い、気候変動関連のリスクと機会について検討しました。

#### ■ 戦略

当社グループは、下表に示す3つの気候変動関連シナリオにおいて、2030年及び2050年に発生する事象、当社グループへの影響のあるリスク及び機会を検討、想定しました。その結果、リスク及び機会とも、「移行リスク」では1.5℃シナリオで2030年頃、「物理的リスク」では4℃シナリオで2050年頃に最も影響が大きいと判断しました。

気候変動関連のリスク及び機会、潜在的な財務インパクトの評価及び主な対応・取り組みをまとめると、46ページの表に記載の通りとなります。

引き続き、国内グループ会社、国際グループ会社についての影響評価を、それぞれ2023年、2024年に行う予定です。

#### ▶ 検討したシナリオ

シナリオ	概要
1.5℃シナリオ	IPCCのRCP1.9シナリオなどに代表される脱炭素社会を実現するための強力な施策・規制が実施される世界を想定し、2050年度までにカーボンニュートラルが実現する、という前提で検討
2℃シナリオ	IPCCのRCP2.6シナリオなどに代表される脱炭素社会を実現するための施策・規制が実施される世界を想定し、21世紀後半までにカーボンニュートラルが実現する、という前提で検討
4℃シナリオ	IPCCのRCP8.5シナリオなどに代表される規制が進まずに気候変動による災害が多発する状況を検討

#### ■ リスク管理

2022年に、応用地質単体における気候変動関連のリスク及び機会についての影響評価を行いました。サステナビリティ推進部にて評価結果を集約し、当社グループとして特に重要と認識される影響に対しては、サステナビリティ推進委員会で討議し、必要に応じて取締役会でも議論していく予定です。

## ■ 指標と目標

当社グループは、環境に関する長期目標やモニタリング項目の検討を進め、長期的な環境行動計画を策定していく予定です。さらに、それに基づいた短期(3年程度)の指標と目標を定め、それに沿って行動していく予定です。

なお、気候変動の緩和と適応に関する指標としては、GHG(温室効果ガス)排出量総量を採用しています。また、今後はGHG削減貢献量の指標についても設定することを検討しています。

## ■ GHG(温室効果ガス)排出量

応用地質単体及び国内グループ会社のGHG排出量(CO<sub>2</sub>換算)は以下の通りです。

### ▶ 2020年～2022年のGHG排出量

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

区分	応用地質単体			国内 グループ会社
	2020年	2021年	2022年	2022年
Scope1	513	486	451	959
Scope2	1,458	1,368	1,293	1,126
Scope1+2小計	1,971	1,854	1,744	2,085
Scope3	6,878	6,508	12,482	11,986
Scope1+2+3計	8,849	8,362	14,226	14,071

※ Scope1(2022): 社有車の走行距離削減などにより前年比7%減  
 Scope2(2022): 電力使用量削減、再生エネルギー利用などにより同5%減  
 Scope3(2022): 洋上風力発電支援業務などの事業拡大により同92%増

### ▶ 2020年～2022年のScope3内訳

区分	応用地質単体			国内 グループ会社	備考
	2020年	2021年	2022年	2022年	
Category 1	2,424	2,605	5,229	8,714	単体の2022年排出量は、洋上風力発電支援サービスなどの事業拡大に伴い増加
Category 2	1,900	1,271	2,841	1,416	
Category 3	345	326	315	372	
Category 4	110	112	197	137	
Category 5	176	238	306	91	
Category 6	1,614	1,614	3,257	388	単体の2022年排出量は、洋上風力発電支援サービスなどの事業拡大に伴い増加
Category 7	309	342	337	254	
Category 8	-	-	-	-	リース資産の該当なし
Category 9	-	-	-	-	Category 4に合算して算定
Category 10	-	-	-	-	販売した製品の加工の該当なし
Category 11	0	0	0	554	
Category 12	0	0	0	0	
Category 13	-	-	-	60	単体のリース資産の該当なし
Category 14	-	-	-	-	フランチャイズ事業の該当なし
Category 15	-	-	-	-	投資事業の該当なし
Scope3 合計	6,878	6,508	12,482	11,986	

※GHG排出量算定、Scope1～3などについては、環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」ウェブサイトをご覧ください。

▼[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/estimate.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html)

## ■ GHG排出量の第三者検証

GHG排出量については、信頼性の高いデータの情報開示が必須と考えており、第三者検証を受ける準備を進めています。

## ■ CDP気候変動評価結果

国際的な非営利団体であるCDPは、気候変動や水に対する企業の取り組みをA、A-、B、B-、C、C-、D、D-の8段階でグローバルに評価しています。

応用地質単体は、CDP気候変動2022でスコアB-の評価を受けました。





▶ 気候変動関連のリスクと機会、潜在的な財務インパクト及び主な対応

分類	想定される事象	リスク	潜在的な財務インパクト	影響を及ぼす時期	主な対応		
		機会及び主なサービス(取り組み)					
1.5℃シナリオ…移行リスク	政策・法規制	炭素税や炭素価格(カーボンプライシング)の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素価格の内包化による燃料費等、エネルギー調達コストの増加</li> <li>炭素税課税やカーボンクレジット調達コストの増加</li> </ul>	中	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー調達など、化石燃料由来のエネルギー利用の促進</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素排出量の少ない物理探査による非破壊調査・メンテナンス業務の増加</li> <li>地質調査技術の自動化と脱炭素化の実施</li> </ul>	大	中期～長期		
	技術	GHG(温室効果ガス)削減のための事業スタイルの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>化石燃料を使用した従来業務(ポーリング調査等)の制限</li> </ul>	大	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷の小さい設備・技術の導入</li> <li>車両のEV化・充電施設導入</li> <li>省エネ家電への置き替え</li> <li>ポーリングマシンの電動化</li> <li>化石燃料の合成燃料への置き替えなど</li> <li>カーボンフットプリントへの対応</li> <li>再生可能エネルギー事業の支援など、カーボンニュートラル達成に向けた活動の推進</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>GHGの貯留事業、森林管理事業、森林保全や植樹によるGHGの吸収・カーボンオフセット事業の拡大</li> </ul>	大	中期～長期		
	市場・評価	再生可能エネルギー需要の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素への転換、構造改革の遅れ</li> <li>社会的ニーズ低下による業績低下</li> <li>再生可能エネルギー調達コストの増加</li> </ul>	中	中期～長期		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー主力電源化への移行支援の拡大</li> <li>地域分散型の再生可能エネルギーの形成支援、風力・水力・地熱等の開発における適地選定・ソリューションの提供機会の拡大</li> <li>地域性を活かした地域循環共生圏の構築支援の拡大</li> </ul>	大	中期～長期		
4℃シナリオ…物理的リスク	急性的	異常気象による水害・土砂災害の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災による事務所機能不全、通信システムダウン、社員被災などによる事業継続中断・機会損失</li> <li>復旧・災害対策のためのコスト増大</li> </ul>	小	短期～長期		<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水災害などに対応した、事務所・営業所の移転の検討</li> <li>BCPの強化</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ構造物のメンテナンスに係る業務支援・点検サービスの拡大</li> <li>自然災害の被害軽減対策や、生態系を活用した防災・減災への対応支援の拡大</li> <li>持続可能でレジリエントな社会(循環社会)づくり支援の拡大</li> <li>企業の自然災害リスク対応支援の拡大</li> </ul>	大	中期～長期		
	慢性的	平均気温の上昇・熱波の発生による環境変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>気温上昇に伴う電気・水道使用量の増加</li> <li>資源高による水道・エネルギーなどの価格高騰に伴うコスト増加</li> </ul>	小	短期～長期		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>自然生態系の保全と再生、自然環境の様相変化に伴う環境影響評価のニーズの高まり</li> <li>自然と人間活動との共生支援の拡大</li> <li>特定外来生物・化学汚染の対策・防除の拡大</li> <li>土壌・地下水汚染の事前察知、健全化による健康被害の防止と土地活用活性化の拡大</li> </ul>	中	中期～長期		

※ 潜在的な財務インパクト 小:1億円未満、中:1億円以上10億円未満、大:10億円以上

影響を及ぼす時期 短期:3年以内、中期:3年超～10年以内(2030年を含む)、長期:10年超(2050年を含む)

## GHG排出量削減の取り組み

### ■ カーボンニュートラル宣言

当社グループは、気温上昇1.5℃以内の実現に向けて、2030年までにScope1及び2の実質ゼロ、2050年までにグループ事業に関わるすべてのサプライヤーの排出量を含むScope1、2、3についてカーボンニュートラル達成、という目標を設定しました（「カーボンニュートラル宣言」）。カーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネ対策の推進、DX（デジタルトランスフォーメーション）の深化による出張、宿泊などの削減に取り組み、進捗を随時開示してまいります。

※「カーボンニュートラル宣言」の詳細については、当社ウェブサイトに掲示しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/carbon-neutral/>

### ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

取り組み内容	単体の取り組み状況	国内グループ会社の取り組み状況
電気（再生可能エネルギー）の利用拡大	2022年から一部の電気を置き替え、利用を拡大	2024年ごろから導入開始予定
リース車、レンタカーのEV車などへの置き替え	2020年代後半から順次入れ替え予定	
省エネ家電への置き替え	入れ替え完了	入れ替え途中、逐次更新
カーボンクレジットの購入	国の動きなどの状況に応じて購入開始予定	
省エネ・省CO <sub>2</sub> 型調査手法への変換	DXによるIoTセンササービスへの調査手法の変換（既に着手し、利用を拡大） ボーリング機械の電化、合成燃料の利用などの調査手法の検討・開発中、2030年代前半に導入開始予定	
省CO <sub>2</sub> の材料、機器への置き替え	材料、機器の検討中、2020年代後半に購入・対応開始予定	
出張、宿泊の削減によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減	Web会議システム・遠隔臨場などの促進、IoTセンササービスによる効率化（既に着手し、利用を拡大）	Web会議システムなどの促進、IoTセンササービスによる効率化（一部会社で既に着手し、利用を拡大）
再生可能エネルギー事業、カーボンオフセット事業などビジネスへの投資・参画	現在取り組んでいる事業を発展させ、再生可能エネルギー事業、カーボンオフセット事業などビジネスへの投資・参画を検討	

## Clipping

### GHG排出量削減の取り組み事例：東北ボーリングのパーフェクトZEB社屋

国内グループ会社の東北ボーリングでは、木造ZEBによる新社屋を建築しました（2023年3月）。新社屋の特徴は次の通りです。

- 宮城県産木材の使用による木材地産地消やCO<sub>2</sub>固定
- 太陽光発電、地中熱の利用によるエネルギーの地産地消（カーボンニュートラルを目指す）
- 太陽光発電（約360GJ/年）により、事務所内の年間使用電力（設計値：約340GJ/年）をカバー（360GJ=100MWhで、48.8t-CO<sub>2</sub>\*の排出量を削減見込み）
- ZEBリーディングオーナーとして登録  
※東北電力㈱の最新の排出係数0.488kg-CO<sub>2</sub>/kWhを用いた場合

詳細については、東北ボーリング(株)ウェブサイトをご覧ください。

▼[https://www.tbor.co.jp/info/20230324\\_vr.html](https://www.tbor.co.jp/info/20230324_vr.html)

▼<https://www.tbor.co.jp/info/?p=341>



室内の様子

当社グループは、ESGの取り組みにおいて、人的資本、すなわち人こそが価値向上の源泉であると考えています。社員の力を結集することでお客様と社会に価値を提供し、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指しています。また、多様な人材は当社グループの成長やイノベーションの源泉として極めて重要な要素であると認識しています。そうした人材重視の観点から、人材の多様性の確保や、安全で働きがいのある職場づくりなどを推進しています。また、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進にも取り組んでいます。

当社グループの主な取り組みとして、右の5つを紹介します。

- 1 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)
- 2 健康経営
- 3 労働安全マネジメント
- 4 人材マネジメント
- 5 働き方改革

## 1 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)

### D&Iの基本的な考え方

当社グループは、ダイバーシティはイノベーションの源泉であり、多様な人材を受け入れ、社員一人ひとりが持つ個性を活かしながら事業活動を行っていくことが、企業価値向上のために必要不可欠と考えます。こうした考えに基づき、D&Iに関するいろいろな取り組みを継続的に進めています。

#### 女性活躍推進

職場における女性活躍の推進は、事業の持続的発展の観点からも中長期的な経営上の重要な課題と捉え、男女差のない採用活動の強化や女性管理職育成に向けた研修の充実、女性が働きやすい職場づくりなどに取り組んでいます。

#### 多様性を重視した採用活動と職場環境づくり

性別や国籍、障がいの有無によらない採用活動を続けるとともに、多様性を有する社員が様々な分野、職位で活躍できるよう職場環境づくりを推進します。また、中途採用者の管理職への登用にも取り組んでいます。

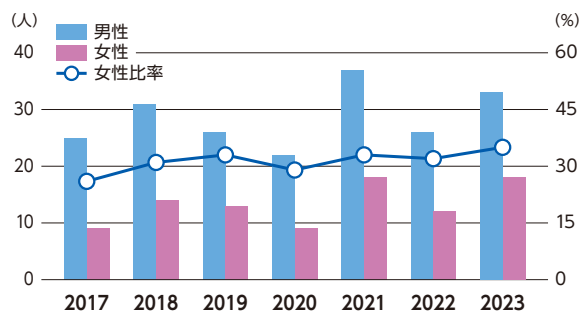
### 採用活動

当社では、D&Iの観点から、女性の採用を増やしてきました(右図)。ここ7年間では、新卒採用における女性比率は平均31%です。また、外国籍や障がい者採用にも継続的に取り組んでいます。

	新卒採用	外国籍	障がい者
2017	34	0	0
2018	45	2	0
2019	39	1	1
2020	31	1	0
2021	55	2	1
2022	38	2	1
2023	51	3	0

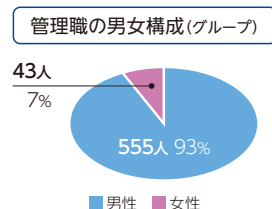
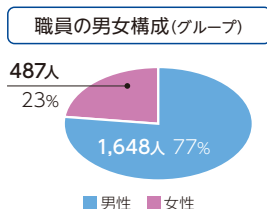
(単位:人)

### 男女別新卒採用者数と女性比率の推移

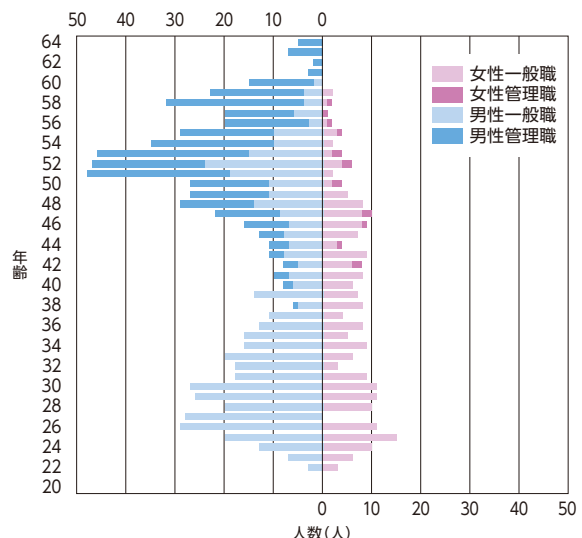


### 女性職員の比率

当社グループ全体における社員の女性比率は約23%ですが、管理職における女性比率は約7%に留っています(2022年12月末現在)。これは、管理職年齢層(概ね40歳以上)の女性割合が低いことも一因と考えられます。女性管理職比率向上のためには、女性職員が長く安心して働ける環境を整えることが必要だと考えています。そのために、男女差のない採用活動や多様な人材が公平に登用される仕組みづくり、D&I教育などに継続的に取り組んでいきます。



### 年齢別・男女別人員構成(単体)





## ■ 教育研修

当社では、職場のD&Iを実現し、働きやすい職場にしていくためには、意識変革をしていくことと、行動を変える仕組みを作っていくことが大切と考えています。

2022年は、いろいろな社内研修の中にD&I関連のプログラムを追加し、D&Iをテーマとした研修教育を行うといった取り組みを実施しました。

教育研修名	目的	対象者	人数	備考
技術者IPD教育	技術者の「業務遂行能力」、「行動原則」の理解・修得	入社1年目～3年目の技術系社員	31名	1時間 (D&Iの講義)
社内トレーナー教育	職場における社員教育推進役の育成	管理職以上の教育推進者	28名 グループ会社含む	1時間 (D&Iの講義)
アンコンシャスバイアス研修	事務職のイノベーションの推進	事務系社員	117名 グループ会社含む	事前課題2時間 (グループ討議)

## ■ 今後に向けた取り組み

今後も、D&Iに関する教育研修を継続して実施し、職員の意識の醸成と働きやすい職場環境の整備に努めていきます。また、多様な人材の管理職への登用を図っていきます。

### 今後の取り組み

- 女性の採用、女性管理職の登用については、今後も積極的に進めていきます。
- 男女を問わず、特にデジタル人材の中途採用についても積極的に進めていきます。
- 転勤や育児休業に影響されずにキャリアアップができるように、キャリアシステムの運用を図り、支援を行っていきます。
- ハラスメントがなく、男性の育児休業を取得しやすい、働きやすい職場の形成を促進します。

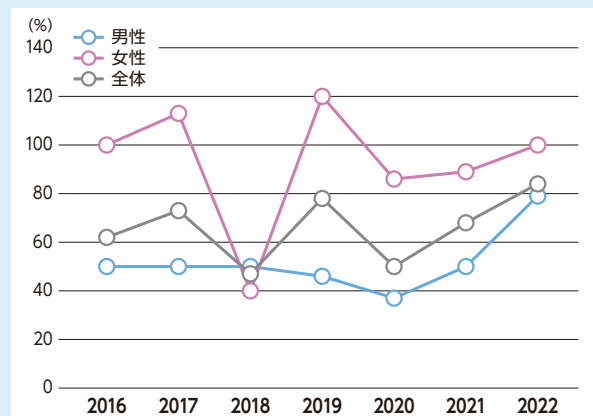
## Clipping

### 外部認証:「えるぼし」、「プラチナくるみん」

当社は、女性活躍推進法に基づく厚生労働省の認定「えるぼし」、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」の認定「プラチナくるみん」を取得しています。また、社員が仕事と子育てを両立しながら活躍できる雇用環境の整備を行うとともに、「男性の育児休業」及び「産後パパ育休の取得推進」などに取り組んでいます。また、女性職員・管理職割合、男女の賃金格差などを厚生労働省のウェブサイトでも開示しています。



### ■ 育児休業取得者の推移



※ 出生の翌年に休業を取得する場合、100%を上回ります

※「女性の活躍推進企業データベース」にて、当社の詳細データを開示しています。  
▼ <https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/detail?id=1150>

## 2 健康経営

当社グループでは、事業活動推進のためには、社員一人ひとりの労働時間の適切な運営やワークライフインテグレーションの実現に向けた取り組みが重要であると認識し、「健康経営宣言」を制定し、社員の健康保持や健康増進に努めています。

※「健康経営宣言」の詳細については、当社ウェブサイトに掲示しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/health-management/>

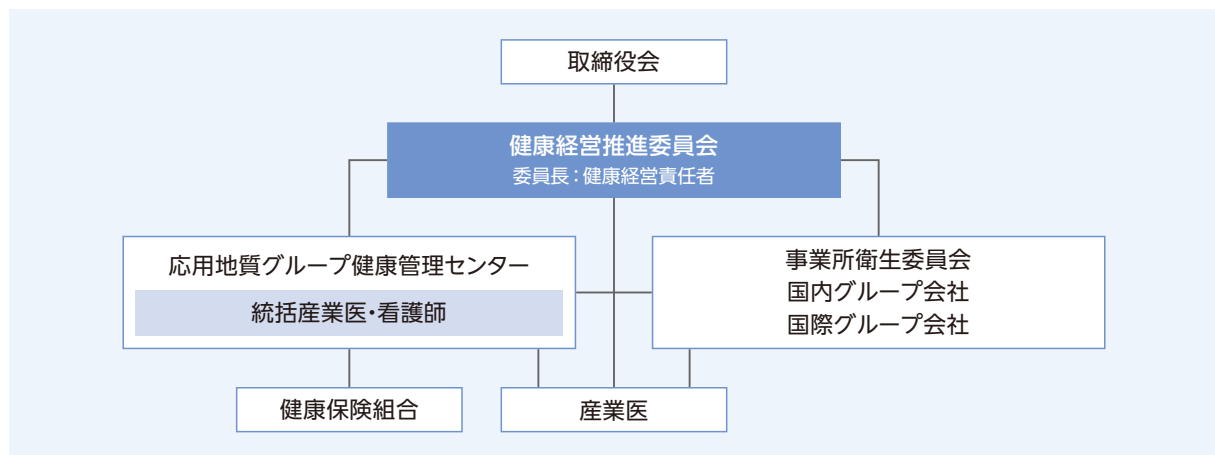
### 応用地質グループ 健康経営宣言

当社グループは、地球科学に関わるグローバルな企業グループとして、日々事業活動をしています。この活動を支え、より発展させるためには、「応用地質グループ企業行動規範・行動基準」に定める通り、組織及び個人で労働時間の適正化と心身の健康管理により、ワークライフシナジーの実現に努めていきます。そのため応用地質グループは、社員一人ひとりが高い健康意識を持ち、健康保持・増進活動を組織で支える健康経営®に取り組むことを宣言します。

### 健康経営推進体制

代表取締役副社長を健康経営責任者として、下図のような推進体制のもとで当社グループの健康経営に取り組んでいます。具体的には、各事業所に設置した衛生委員会で社員の労働時間や健康状態などの状況を把握すると同時に、本社に設置した「健康経営推進委員会」（委員長は健康経営責任者）で各種情報を集約することで全社的なモニタリングを実施しています。また、これまで以上に健康推進活動関連施策を企画・推進する観点から、2022年までの統括衛生委員会を「健康経営推進委員会」に発展的に改組し、様々な施策にも取り組んでいます。さらには、①「応用地質グループ健康管理センター」の新設、②社員の健康状態を一元管理し、迅速に健康支援を実施するための健康プラットフォームの導入、③国内や国際のグループ各社との連携など、新しい取り組みを開始しています。

#### ▶ 健康経営推進体制



### 健康経営戦略マップ

当社は2021年に健康経営宣言を表明し、経営理念である「社業を通じて安全と安心を実現し、持続可能な社会へ貢献する」ために、次の2つの大きな課題解決に向けて、健康経営に取り組んでいます。

1. 従業員が心身ともにベストコンディションを維持し能力を発揮できる、生産性・活力向上を目指した組織づくり
2. 企業の持続的成長に向けた多様な人材の確保・育成

健康経営の取り組みは、「健康経営戦略マップ」\*をもとに、健康投資と健康投資効果を定量的に把握し、PDCAサイクルを回すことで効果的に進めています。

※「健康経営戦略マップ」の詳細については、当社ウェブサイトに掲示しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/health-management/>

■ 健康経営を進める上での課題と目標

健康経営を進めるに当たり、大きく4つの項目(フィジカル、メンタル、労働生産性、エンゲージメント)に着目し、それぞれの課題について目標値と行動計画を設定し、その目標達成を目指します。

これらの目標を達成することにより、社員が生き生きと、持続的に働くことのできる最適な環境へと近づけ、労働生産性の向上を目指していきます。

項目	目標	行動計画
健康(フィジカル)	健康診断受診率100%を維持する	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛生委員会による受診率管理</li> <li>5月までに受診予約呼びかけ</li> <li>上司からの受診の勧奨</li> </ul>
	特定保健指導実施率30%※1を達成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導勧奨の全社統一ルールを制定</li> <li>上司からの受診の勧奨</li> </ul>
健康(メンタル)	高ストレス者割合10%以下※2を達成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>カウンセリングサービスの周知徹底</li> <li>産業医との連携強化</li> <li>1on1ミーティングの推奨</li> </ul>
労働生産性	有給休暇取得率70%以上※3を達成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛生委員会による取得率管理</li> <li>全社有休取得推奨デーなどのイベント施策</li> <li>上司からの取得勧奨</li> </ul>
	長時間労働による産業医面談実施率100%を達成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社として、長時間労働に該当→産業医面談のサイクルを徹底するような働きかけを行う</li> </ul>
エンゲージメント	ワークエンゲージメントスコア70点※4を達成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメント活動推進委員会の設置と活動</li> <li>1on1ミーティングの推奨</li> </ul>

※1 第3期(2018~2023年度)特定健康診査等実施計画期間における所属する保険者の種別目標  
 ※2 厚労省「ストレスチェック制度実施マニュアル(2021)」より  
 ※3 厚労省「過労死等防止対策白書(2021)」より  
 ※4 株式会社アトラエが提供するエンゲージメント解析ツール「Wevox」に参加している企業の平均値

■ 応用地質グループ健康管理センター

当社グループの健康経営推進上の課題対応を迅速かつ効率的に進めるため、「応用地質グループ健康管理センター」を新設しました。

同センターには医療職である「統括産業医」や「常駐看護師」を配置し、社員やその家族の健康に関する相談等に適宜対応する仕組みとしています。また、統括産業医や常駐看護師は、毎月開催する「健康経営推進委員会」にオブザーバーとして参加し、労働時間や健康状態等の情報を随時把握するとともに、必要に応じて適切な指導や提言を行える仕組みとしています。

同センターは社員なら誰でも気軽に相談できるよう、医療職とメールやWebで相談、面談できる仕組みを構築するだけでなく、医療職から健康に関する有益なニュース等の配信も積極的に行うことで、社員等の健康維持・増進に努めています。

■ 健康管理の一元化

2023年より、社員の健康に関わるデータの一元管理、健康管理センターや健康保険組合との情報連携を図るため、株式会社WellGoが提供する健康プラットフォーム「WellGo」を導入しました。個人の健康診断結果、労働時間、ストレスチェック、歩数、食生活等のデータをWellGoに集約し、個人がいつでも確認できるようにすることで、個人データの見える化と健康意識の醸成を推進しています。また、様々なデータの分析や二次健診対象者の抽出、組織別の健康状態の把握が可能となり、健康管理センターの作業効率の大幅な改善が期待されています。さらに、健康経営推進委員会による健康増進イベントの実施や、健康保険組合と連携した健康増進の仕組みの検討などを通じた、迅速かつ効率的な健康管理の運用が可能となりました。



Clipping

「健康経営優良法人2023」に認定

当社は「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を経済産業省が顕彰する制度です。

当社は2021年6月の健康経営宣言に基づき、社員の健康増進に向けこれまで様々な施策に取り組みできました。今後も、社員一人ひとりが高い健康意識を持ち、健康保持・増進活動を組織で支える取り組みを推進していきます。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。





### 3 労働安全マネジメント

当社グループは、「社員の安全は最優先」と考えています。2021年に策定した「安全方針」に基づき、グループの全社員並びに協力会社を含めたともに働くすべての関係者が一体となって、「労働災害ゼロ」を目指して安全活動を進めています。

#### 応用地質グループ 安全方針の概要

1. 社員の安全は事業活動の根幹と位置づけ
2. 関連法令、社内規程等の遵守、社員教育による安全意識の醸成
3. 3現(現地、現物、現実確認)を基本とし、DXを積極的に活用
4. 事前のリスクアセスメントの実施、作業現場における各種安全活動、安全パトロールの実施
5. 公共交通機関の利用促進

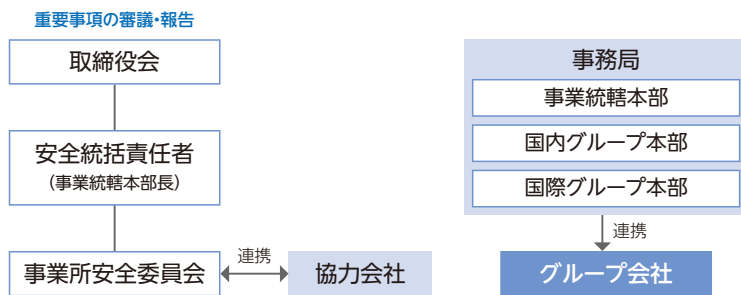
※「安全方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/safety/>

#### 労働安全活動の推進体制

当社グループでは、労働安全活動の推進体制を構築しています。具体的には、事業統轄本部長を安全統括責任者とし、各事業所に安全委員会を組織し、協力会社と連携して事故防止に努めています。また、グループ会社における安全については、事業統轄本部、国内グループ本部、国際グループ本部が支援を行う体制としています。

#### 労働安全活動の推進体制

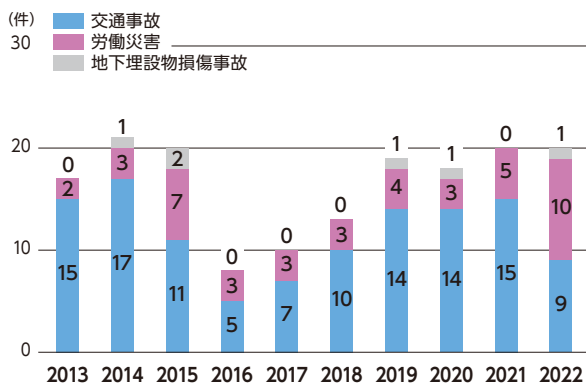


#### 事故リスク低減

当社は、労働安全活動の一環で、車両に通信型ドライブレコーダを設置し、車両の運行データを収集し、分析しています。ヒヤリハット、職員の運転特性などを確認し、運転リスクの低減につなげています。また、交通事故削減の取り組みとして、バスや電車等の公共交通機関の利用促進、現場近くの駐車場借り上げなどにより、運転機会や運転距離の削減を推進しています。労働災害や地下埋設物損傷事故削減の取り組みとしては、現場作業において安全ピクトグラムを用いた表示板の作成、点検等の実施、協力企業と一体となった労働安全活動を行い、安全確保に努めています。

また、安全運転管理者に対する運転者の酒気帯びの有無の確認について、アルコールチェッカーを各部署へ導入済みです。

#### ▶ 交通事故、労働災害、地下埋設物損傷事故などの発生推移



## 4 人材マネジメント

当社グループの人材マネジメントに関する基本的な考え方を「人材育成方針」として制定しています。この方針では、社員一人ひとりの個性・強み・適性などを踏まえたキャリア形成や社員の自律的なキャリア形成支援、多様性を尊重し、働きがいのある職場形成のための人事制度の構築、教育研修システムの整備について定めています。

### 応用地質グループ 人材育成方針の概要

1. 組織による人材育成
2. 社員の自主的な能力開発・スキル向上の支援
3. 適正な評価実施と、社員の自律的なキャリアの形成の支援
4. 実効性確認・評価に基づく人事制度等の改善

※「人材育成方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▼ <https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/human-resource-development-policy/>

### 社員教育

当社では、社員が能力を高め、現場で力を発揮できるように、キャリアアップ教育、テーマ別教育、専門別教育などを実施しています。キャリアアップ教育では、社員がキャリアの階段を上っていけるように、経営やマネジメントについて学ぶ研修を実施しています。

#### ▶ 社員教育体系

分類	共通		専門別	
クラス	キャリアアップ・テーマ別・戦略に関する教育		専門別教育	
マネージャー・スペシャリスト	経営者育成教育 社内トレーナー教育 新任管理職教育	従業員 エンゲージメント 向上トレーニング	コンプライアンス教育 ITスキル向上学習会 サステナビリティ教育*	専門別教育 (OJTを含む) ● BIM/CIM ● 地質 ● 土質 ● 物理探査 ● 地盤環境 ● 室内試験 ● 地下水解析 ● 地すべり ● サービス開発 ● 事務 など
エキスパート	マネジメント基礎教育 プロジェクトマネジメント教育		資格取得支援	専門別技術発表会 全社技術発表会
プレエキスパート	業務マネジメント教育 チャレンジ教育			
イニシエイト	新入社員研修	技術者IPD教育		

※SDGs、健康、環境、D&I、人権DD、エンゲージメント向上等ESGに関連する教育(コンプライアンスを除く)

#### ▶ 2022年に実施した主な社員教育

分類	研修名	目的	対象者	参加者数(※)	研修時間	
共通	キャリアアップ教育	経営者育成教育	次世代の経営幹部候補人材の育成	40~50歳代の経営幹部候補の管理職	20名	18時間
		マネジメント基礎教育	管理職候補者の能力向上	管理職候補者	39名	8時間
	テーマ別教育	社内トレーナー教育	社員教育推進役の育成	管理職以上の事業所の教育推進者	28名	10時間
		コンプライアンス教育	社員のコンプライアンス意識向上と不正行為防止	全社員		1時間程度
	サステナビリティ教育	社員のサステナビリティに対する理解促進	全社員		1時間程度	
専門	専門別教育	スキルマップに基づいた研修	専門的スキルの向上	事業所ごとに実施		
		専門分野チームによる教育(OJT含む)	組織横断での専門的スキル向上と交流	専門分野ごとに実施		
		資格取得支援	業務に必要な資格取得	全社員		—

※グループ会社からの参加者を含む

## 5 働き方改革

### 「働き方改革」の活動の考え方

当社は、社員のワークライフインテグレーションの向上、生産性の向上を目指し、新たな働き方の創造に取り組んでいます。社内各部署から選出されたメンバーで構成された「働き方革命実行委員会」がその推進役となり、社員にとって働きがいのある職場、働きやすい職場の実現に向けた施策を提言しています。

#### 働き方改革の推進

当社では、2017年度に「働き方革命実行委員会」を組成し、これまで様々な施策を実施してきました。

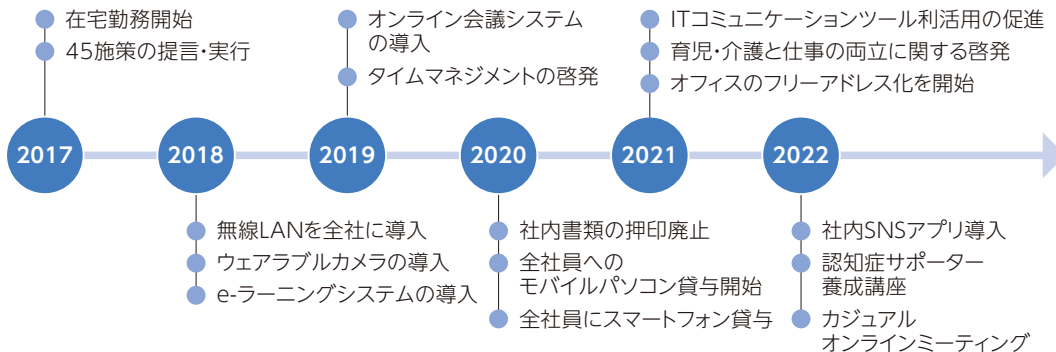
2022年度は、在宅勤務が増加する状況下で、社員同士のコミュニケーションを維持・促進するために、社内SNSアプリを導入するとともに、昼休みを活用したカジュアルオンラインミーティングを定期的で開催しました。さらに、社内アンケートにより介護に関心が高いことが分かり、介護と仕事との両立を目指すため、認知症患者とのコミュニケーション方法、接し方などを学べる、認知症サポーター養成講座を開催しました。

今後も、働きがいがあり、働きやすい職場を作る取り組みを続け、社会価値の向上を図ります。



「認知症サポーター養成講座」の風景(対面・オンライン)

#### ▶「働き方革命実行委員会」による提案から生まれた主な施策



#### 従業員エンゲージメント向上の取り組み

当社では、エンゲージメント醸成の一つの取り組みとして、毎月「上司と部下の1on1」を実施していますが、通常の1on1に加えて「部門・部署を横断した1on1(通称:斜め1on1)」にも取り組んでいます。斜め1on1は、直接の上司と部下の関係ではないため、通常のような堅苦しい雰囲気ではなく、よりフランクな状態で1on1を実践できることから、お互いが傾聴できる技術を磨くことができます。2023年2月には成田社長(現会長)が参加し、執務室から3人の社員とオンラインで1on1を行いました。参加した社員からは「笑顔で緊張が和らいだ」「相槌で話しやすいペースを作ってくれた」などの感想があがりました。当社では、経営陣も積極的に参加する形でエンゲージメント向上に向けて取り組んでいます。



成田社長(現会長)との1on1の様子

## 人権への取り組み

当社グループは、「応用地質グループ人権方針」を定めています。この人権方針は、「応用地質グループ企業行動規範・行動基準」の中の人権に関する内容を明確にするものであり、応用地質グループすべての事業活動における基盤となるものです。

### ■ 人権方針の概要

人権の尊重	人権に関する国際規範を支持、尊重します。 事業活動を行うすべての国・地域において、自らの業務に関連する法令・ルールを理解し、遵守します。
人権DDの実施	企業活動が人権に及ぼす影響の評価(人権デューデリジェンス)を定期的実施します。
救済・是正	人権に対する負の影響を引き起こした場合は、適切な手続きを通じてその救済・是正を実施します。
教育	本方針が理解され効果的に実施されるよう、全役職員に対して適切な教育研修を実施します。
対話・協議	人権に対する潜在的及び実際の影響に関する対応について、関連するステークホルダーと真摯に対話・協議を実施します。

※「人権方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲示しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/human-rights-policy/>

### ■ 人権尊重の取り組み

当社グループの人権尊重への取り組みとして、2022年には、各種の教育研修プログラムに「人権」に関するセッションを盛り込み、e-ラーニングによる学習も実施しました。2023年は当社グループの人権リスクの評価、当社グループ並びに調達パートナーの状況を把握する実態調査を行い、調査結果を踏まえて評価を行い、是正・対策などを検討・実施し、継続的に改善を進める予定です。これらの活動を通じて、当社グループのビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する責任を果たしていきます。

## 社会貢献活動

### 社会貢献活動についての基本的な考え方

近年、GHG(温室効果ガス)による地球温暖化、気候変動の影響による災害の多発化が懸念されています。当社は、地球科学を基盤とした事業活動を行っており、これからの「自然共生社会の実現」、「持続可能な社会の構築」に向けて、子供たちや地域の方々に対する“学ぶ機会”の提供を通して、社会に貢献しています。

### ■ 学校教育、地域防災普及啓発への協力、支援

当社は、地域貢献活動の一環として、各地域事務所による地域の小学校向けの「理科特別授業」や「総合学習支援」、自然環境や地学に関する地域イベントへの参加等を実施しています。2022年はコロナ禍により一部の活動ができませんでしたが、福島県三春町での小学校向けの「キャリア教育授業」を実施しました。また、地域イベントとして、三春町ではダム湖(さくら湖)の清掃や「さくら湖自然環境フォーラム」、「自然観察会」を行いました。こうした活動を通して、子供たちや地域の方々に対する“学ぶ機会”の提供に協力しています。



ダム湖岸の清掃



### 品質向上についての基本的な考え方

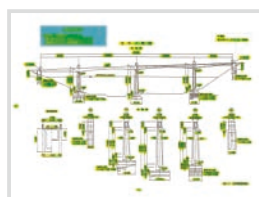
当社グループは、品質の向上はステークホルダーとの信頼を築く上で非常に重要であると考えており、品質向上への取り組みを継続して実施しています。グループの企業行動規範に、「ステークホルダーへの誠実な対応」を掲げるとともに、企業行動基準にも「成果の品質向上と業務の改善に継続的に取り組み、お客様の期待を超える仕事を提供します」と掲げています。

また、当社はISO9001に基づいて作成した「業務マニュアル」に沿って業務を遂行しており、品質マネジメントシステムの外部認証を受けています。

#### ■ 照査の実施による成果品の品質向上

設計等の個別業務においては、ミス防止の観点から、業務遂行のプロセスの各段階において、確実な照査を実施し、ミスの防止と成果品の品質向上を図っています。綿密な照査方法に変更してから約2年が経過し、根づいてきました。

また、多様な専門分野の技術者が参加する「照査会」を定期的に行い、過去のエラー事例や個別の業務について、問題点の分析や対応策等を議論することで、成果品の品質向上につなげています。



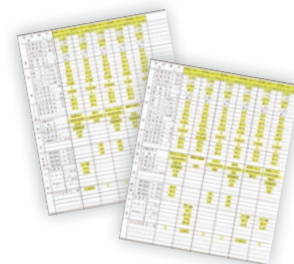
照査会における資料

#### ■ デジタル技術の活用による業務効率化と品質確保(コアラボ試験センター)

土・岩石・水の試験・分析を行う当社のコアラボ試験センターでは、日々、多くの物性データを提供し、お客様のソリューションにつなげています。様々な試験プロセスを経て得られる物性データは、段階的なチェックを経て成果品として提供されます。チェック作業は、二人一組の「読み合わせ」で行っていましたが、この一部をデジタル技術(OCRによる文字認識を用いたデジタル照合システム)を使って自動化し、定型作業の大幅な負荷軽減と品質確保の両立を図っています。



二人一組の読み合わせからデジタル自動チェックへ



データをチェックした箇所が黄色に着色される

### Clipping

#### 「サステナビリティアワード2022」の実施(サステナビリティ推進活動の事例)

当社グループは、サステナビリティに関わる優秀な活動を広く周知することにより、持続可能な活動の拡大を目指して、2022年に第1回サステナビリティアワードを開催しました。単体、国内グループ企業からサステナビリティ活動・取り組みを募り、優秀な取り組みを6点選定し、単体・国内グループ企業に向けて発表講演を行いました。最も優秀な取り組みを選び、表彰しています。2023年も引き続き実施することにより、優秀なサステナビリティ活動・取り組みを当社グループに配信し、サステナビリティ活動の拡大を進めます。



講演の状況(対面)



講演の状況(オンライン)



最優秀講演の表彰

当社は会社法に基づく監査役会設置会社であり、執行役員制度を採用しています。取締役会による経営の意思決定・監督機能、監査役会による経営の監視、執行役員による業務執行機能をそれぞれ分離・確保することで、経営の透明性向上、責任の明確化、意思決定の迅速化を図っています。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、投資家、顧客、従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーとの適切な関係を保ちながら、「社会から信頼され、安全・安心で持続的に継続する社会の構築に貢献する企業」を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを経営の重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針を策定して、その充実に取り組んでいます。

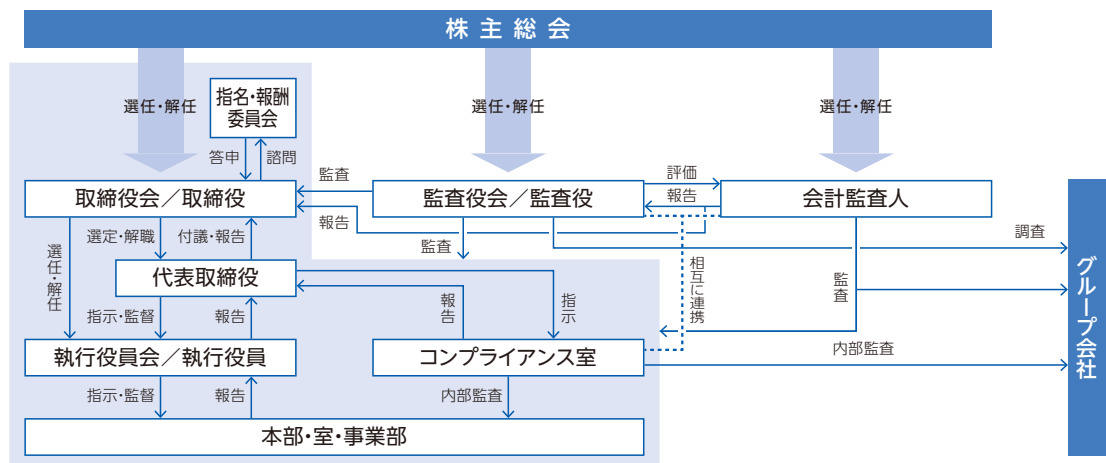
※「コーポレート・ガバナンス基本方針」の詳細については、当社ウェブサイトに掲示しています。

▼ <https://www.oyo.co.jp/esg/governance/policy.html>

## ■ 主な会議体とその活動状況

- 取締役会** 取締役会は、独立役員である社外取締役3名を含む取締役7名(2023年3月24日現在)で構成されています。取締役会は、3カ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しています。2022年度は計13回開催されました。なお、取締役の任期は1年としています。また、社外監査役を含む全監査役が取締役会に出席することとしています。
- 執行役員会** 執行役員会は、取締役3名(執行役員を兼務)と執行役員20名(2023年3月24日現在)で構成されています。業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っています。また、代表取締役会長と常勤監査役がオブザーバーとして参加しています。
- 監査役会** 監査役会は、監査役3名(うち2名は独立社外監査役)で構成され(2023年3月24日現在)、原則として月に1回開催されています。監査役は取締役会にも原則としてすべて出席し、取締役の職務執行の適正性及び妥当性について経営の監視を行う体制となっています。常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署において必要な監査役監査を実施しています。
- 指名・報酬委員会** 取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。同委員会は、独立社外役員である社外取締役3名を含む取締役5名(2023年3月24日現在)で構成され、委員長は社外取締役が務めています。同委員会は、年1回以上開催され、取締役・監査役候補者の選定や選解任、取締役報酬等に関する事項を審議し、取締役会に答申しています。また、独立社外役員である社外監査役2名がオブザーバーとして参加しております。

### ▶ コーポレート・ガバナンス体制図



■ スキルマトリックス

当社は、経営理念や経営ビジョン、中期経営計画等の経営戦略を適切に遂行するためには、取締役会における充実した議論を通じた重要な業務執行に係る意思決定機能や適切な業務執行の監督・監査機能をバランス良く発揮することが必要不可欠であると考えています。

こうした観点から、当社の取締役会にとって必要と考える知識・経験・能力などのスキルを、「企業経営・経営戦略」「営業・マーケティング」「技術」「財務会計」「法務・コンプライアンス・リスク管理」「ESG・SDGs」「グローバル経験」「ICT・DX」と定義しています。各役員に特に期待するスキル(上位3つまで)を整理すると以下の通りです。なお、これらのスキルについては、外部環境や当社経営戦略等の状況を踏まえ、適宜見直しを図っていきます。

▶ 取締役・監査役のスキルマトリックス

氏名	役職	特に期待するスキル(上位3つまで)							
		企業経営 経営戦略	営業 マーケティング	技術	財務会計	法務 コンプライアンス リスク管理	ESG SDGs	グローバル 経験	ICT・DX
成田 賢	取締役	●		●			●		
天野 洋文	取締役	●	●						●
平嶋 優一	取締役	●			●			●	
五十嵐崇博	取締役		●	●					●
尾崎 聖治	社外取締役	●	●			●			
宮本 武史	社外取締役						●	●	●
池田 陽子	社外取締役					●	●		
香川 真一	常勤監査役	●			●	●			
内藤 潤	社外監査役					●	●	●	
折原 隆夫	社外監査役	●			●	●			

Clipping

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

当社はコーポレート・ガバナンス強化のために、これまで以下のような取り組みを実施してきました。

■ 役員の状況	社外取締役の選任 取締役の株式報酬制度の導入 社外取締役の増員(1名⇒2名に) 取締役会実効性評価の導入 コーポレート・ガバナンス基本方針の制定 指名・報酬委員会の設置 社外取締役の増員(2名⇒3名に。比率1/3以上に) 第三者機関による取締役会実効性評価の実施 女性取締役の選任 指名・報酬委員会の議長に社外取締役が就任 社内取締役を6名から4名に削減し、意思決定の迅速化と業務執行に関する監督の独立性を向上										
	年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
取締役(うち社外)	8名(1名)	8名(2名)	9名(2名)	7名(2名)	8名(3名)	8名(3名)	9名(3名)	9名(3名)	9名(3名)	7名(3名)	
監査役(うち社外)	4名(2名)	4名(2名)	4名(2名)	4名(2名)	4名(2名)	3名(2名)	3名(2名)	3名(2名)	3名(2名)	3名(2名)	

## 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能向上を図るため、取締役会の実効性に関する評価・分析を定期的実施しています。従来は、取締役会の構成、運営等に関してアンケートによる自己評価を行い、それに基づき取締役会全体の実効性について分析・評価をしていましたが、2021年度からは、第三者機関に委託して全役員（取締役、監査役）に取締役会の実効性に関するアンケートを行う方法に変更しています。アンケートへの回答は第三者機関に直接回答することで匿名性を確保するようにしています。

### ■ 2021年度の評価における意見への対応

2021年度の実効性評価では、取締役会の多様性やサステナビリティ向上のための取り組みの強化等について課題認識が指摘されました。こうした点を踏まえ、2022年度には、女性取締役の選任やサステナビリティ推進体制の構築等の改善への取り組みを行いました。

### ■ 2022年度の実効性評価の概要と対応

2022年度の実効性評価では、最高経営責任者（CEO）等の後継者候補の計画的育成の強化や指名・報酬委員会の議論内容の取締役会への十分な共有等について、更なる改善を求める意見がありました。こうした意見を踏まえ、2022年度の指名・報酬委員会の議論内容については、委員長より取締役会に対して報告を行う等の取り組みを開始しました。また、最高経営責任者（CEO）等の後継者候補の計画的育成の強化につきましては、2023年度からスタートした新経営体制のもとで、今後検討を進めていく予定です。

当社は、今後も、実効性評価で抽出された課題の解決を通じて取締役会の実効性向上に努めていきます。

## 2022年度の実効性評価

当社の取締役会では、経営に関する重要事項について議論・審議が行われるとともに、業務執行に係る様々な事項の報告を受けています。2022年度における取締役会での主要な議題は次の通りです。

### ▶ 取締役会における主要議題

<p>主な決議事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年のグループ経営方針</li> <li>● 2022年資金運用方針</li> <li>● 内部通報規程の制定</li> <li>● 子会社の買収、譲渡、清算、合併など</li> <li>● 子会社の銀行借入枠更新</li> <li>● 環境方針の制定</li> <li>● 政策保有株式の売却</li> <li>● 次年度の単体予算</li> <li>● 決算、配当、自己株式の取得・消却、役員人事など</li> </ul>
<p>主な報告事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 単年度における営業成績（単体、連結）</li> <li>● 取締役の担当職務の執行状況（含む労務実態、安全管理）</li> <li>● 主要グループ会社の報告</li> <li>● 内部統制システムの運用状況等</li> <li>● 全社的リスク評価とリスク管理の状況</li> <li>● 内部監査結果、内部通報制度の運用状況</li> <li>● 指名・報酬委員会からの報告</li> <li>● 株主・投資家等の対話状況</li> <li>● サステナビリティ推進委員会からの報告</li> <li>● 健康経営、従業員エンゲージメントへの取り組み</li> </ul>



## 内部統制

### ■ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制基本方針を決議しています。同基本方針では、当社グループの業務の適正性を確保するため、コンプライアンス体制、リスク管理体制、情報保存管理体制、及びグループ管理体制の徹底・強化など、内部統制システム構築に必要な方針を定めるとともに、各方針に従った体制を構築しその強化に取り組んでいます。

### ■ 内部監査、監査役監査の状況

コンプライアンス室は、経営活動全般について、法令遵守、財務報告の適正性、業務の有効性・効率性の視点から内部監査を行い、定期的に経営会議・監査役会及び取締役会にて報告しています。

監査役は、取締役会・経営会議など重要会議への出席、会計監査人・コンプライアンス室並びにグループ会社監査役との情報交換、社内各部門・関係会社へのヒアリングなどを通じて、取締役などの業務執行を監査しています。

## 企業行動規範・行動基準

当社グループの経営理念は、「人と自然の調和を図るとともに、安全と安心を技術で支え、社業の発展を通じて社会に貢献する」です。この経営理念に基づき、持続可能な社会の実現に向けた当社グループ事業活動において、当社グループ社員が遵守すべき企業行動規範と行動基準を定めています。

※「企業行動規範・行動基準」の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しています。

▼<https://www.oyo.co.jp/corporate-profile/management-philosophy-vision/business-conduct-guidelines/>

## 役員報酬制度

当社の取締役及び監査役の報酬等については、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、決定しています。

### ▶ 報酬制度の概要

役員区分	報酬等の種類		
	固定報酬	業績連動報酬	
	基本報酬	賞与	株式報酬
取締役	○	○	○
社外取締役	○	—	—
監査役	○	—	—

### 取締役

取締役は、各事業年度における業績向上並びに、長期的な企業価値の増大に向けての職責を負うことから、その報酬は役割に応じた固定報酬としての基本報酬と、短期の業績連動報酬としての賞与及び中長期の業績連動報酬で構成されています。

### 社外取締役

社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成されています。

### 監査役

監査役の報酬は、職務執行に対する監査の職責を負うことから定額報酬を基本としており、監査役会で決定しています。

## 取締役の報酬の決定プロセス等

取締役の報酬は、当社取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の審議及び答申を経て、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しています。指名・報酬委員会の委員は代表取締役2名と社外取締役3名で構成されており、委員長は社外取締役が務めています。委員以外にオブザーバーとして社外監査役2名が参加しています。2022年度は、指名・報酬委員会は1回開催されました。

「基本報酬」「賞与」「株式報酬」は、次のように算出・決定しています。

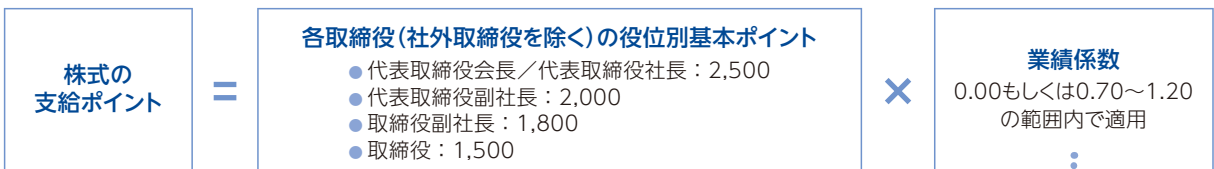
- 基本報酬** 基本報酬は取締役の役付、代表権の有無、執行役員の兼務に応じて報酬格差を設けて決定しています。
- 賞与** 賞与は短期の業績を評価する観点から、連結営業利益など5つの指標(下表の通り)について、業績の達成水準に応じて支給ランクを算出し、不支給もしくは1.0ヵ月～3.0ヵ月の範囲内で決定しています。

評価項目	ランク1	ランク2	ランク3	ランク4	ランク5	ランク外
連結営業利益	利益計上	利益計上				損失計上 <sup>※2</sup>
連結売上高営業利益率	5%未満	5%以上確保				
連結経常利益	利益計上	業績予想達成 <sup>※1</sup>				
連結ROE(自己資本利益率)	5%未満	5%以上	6%以上	7%以上	8%以上	
親会社株主に帰属する当期純利益	利益計上	業績予想達成 <sup>※1</sup>				
その他	-	-	-	-	特別な事情 <sup>※3</sup>	
賞与額(月額給)	1.0ヵ月分	1.5ヵ月分	2.0ヵ月分	2.5ヵ月分	3.0ヵ月以上	支給しない

※1 東京証券取引所に公表している期初の連結業績予想(±10%)  
 ※2 個別及び連結にかかわらず損失を計上した場合には、賞与は支給しない。  
 ※3 中期経営計画目標の前倒し達成など特筆すべき事項

2022年12月期は、2022年2月10日に公表した連結業績予想数値、連結経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円を目標値としました。一方、実績は、連結営業利益2,518百万円、連結売上高営業利益率4.3%、連結経常利益3,033百万円、連結ROE(自己資本利益率)2.7%、親会社株主に帰属する当期純利益1,864百万円となりました。

**株式報酬** 当社は、社外取締役を除く取締役について、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、業績達成度などに応じて当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価変動リスクを株主の皆様と共有することで、中期経営計画の達成と中長期的な当社の企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。本制度に基づく単年度の株式報酬は、下記により算定しており、1ポイント当たり1株として算出します。



業績係数は、「連結売上高」、「連結売上高営業利益率」、「連結経常利益」、「連結ROE」の4つの指標について予算の達成率に応じて算出。2022年12月期の業績に基づき2023年3月に付与するポイントに適用された業績係数は0.00。

ただし、2024年に付与するポイントについては、連結売上高、連結売上高営業利益率、連結ROEについて、中期経営計画の数値目標の達成水準に応じた加減算を行うため、0.00もしくは0.55～1.35の範囲内で適用。

### ▶ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数(2022年12月期)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の数(人)
		固定報酬		業績連動報酬	
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	176	162	13	-	6
監査役(社外監査役を除く)	16	16	-	-	1
社外役員	43	43	-	-	6
合計	236	222	13	-	13

(注) ・ 2006年3月29日開催の第49回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の議案が可決され、取締役1名に対し3百万円が、退任時に支払われることとなります。  
 ・ 取締役の報酬総額は、2007年3月28日開催の第50回定時株主総会決議において年額240百万円以内(使用人分給与を含む)と決議されています。なお、当該定時株主総会終了後において在任していた取締役は9名です。  
 ・ なお、上記とは別枠で、株式給付信託(BBT)制度に基づき、2021年3月26日開催の第64回定時株主総会において、株式給付信託への拠出金額の上限を年40百万円に改定の上、制度を継続することを決議しています。また、付与するポイントの上限は年間合計20,000ポイントです。  
 ・ 監査役報酬総額は、2014年3月26日開催の第57回定時株主総会決議において年額45百万円以内と決議されています。なお、当該定時株主総会終了後において在任していた監査役は4名です。

▶ 社外取締役メッセージ



社外取締役  
尾崎 聖治

当社のサステナブルな発展に向け、  
新中期経営計画の策定を  
より客観的な立場から支援する

当社は、2023年新年度より経営体制を刷新しました。従来の取締役9名(社外取締役3名)から7名(社外取締役3名)へと変更し、経営と執行の分離、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの一層強化に向けた体制へとシフトしました。社外取締役としてもその責務、目的とするところを十分に認識し、職務に当たってまいります。

企業を取り巻く環境につきましては、世界情勢、コロナの状況等、依然として不透明ではありますが、幸い当社を



社外取締役  
宮本 武史

素晴らしい「人材」に選ばれる企業を、  
ステークホルダーとともに作り上げていきたい

今回の新体制の発足に際し、天野新社長は「当社ではもはや地質調査業ではなく、知的情報サービス産業として発展したい」とおっしゃっていました。確かに地中可視化サービスやハザードマッピングセンサソリューションなど、名実ともに「DXの推進」であり、時代の最先端を担っている分野です。しかし、この分野、決して「明るい未来」が約束されている訳ではありません。

第一に、デジタル人材の「量」が圧倒的に不足しています。そもそも生産年齢人口が急減する中で、デジタル人材



社外取締役  
池田 陽子

ガバナンス改革の裾野を広げ、  
サステナブルな企業として着実に成長する

今年は中期経営計画「OYO Advance 2023」の3年目(最終年)であり、「人と自然の調和を図り、安全と安心を技術で支える」という経営理念のもと、手厚い投資が行われ、DX銘柄に選定されるなど持続的な技術革新が着実に進められており、科学の目で人と地球を見つめる頼もしい会社であると感じています。ガバナンスコードが目指す健全な経営基盤の構築も順調に進んでおり、さらに今年3月からは新しい経営体制となり、知的情報サービス産業としての更なる成長が期待される所です。

取り巻くビジネス環境は決して悲観するものではありません。ESGやSDGsに対する社会の関心の高まりは、正に当社の業務・サービス提供領域と合致するものであり、これら様々なニーズや課題に対し適切に対応し、ソリューションを提供することによって当社の業績は大きく拡大するものと考えます。社外取締役としては、こうしたビジネスチャンスを実、かつ効率的に売上と収益につなげるよう取締役会を後押ししてまいりたいと思います。

また、世界中の顧客に対しワンストップサービスのレベルを高めるためには、他社との協働、コラボレーションも必要です。そしてその延長線上にはM&Aも有効な選択肢として挙がってきます。国内、海外を問わずそうした事案に対しては取締役会において審議を尽くすことが重要です。

社外取締役としては、こうした諸案件に対し慎重かつ果敢な判断が下せるよう取締役会の更なる活性化に取り組んでまいりたいと考えます。

当社は2024年度をスタートとする新中期経営計画を策定中です。新社長のもと情報サービス機能を一層強化することによって、顧客と社会に貢献したいと考えています。社外役員(取締役・監査役)も新中期経営計画構想ミーティングに参画し、より客観的な立場から当社の進むべき近未来像について討議してきました。こうしたプロセスを経て新たに発表される新中期経営計画が、当社のサステナブルな発展の道標となり、同時にガバナンス上も有意義に機能するよう期待しています。

は2030年に45万人(最大79万人)不足すると言われていています。また、有名な「2025年の崖」という言葉は、IT人材の引退等により、最大12兆円/年の経済損失があることを警告したものです。

第二に、デジタル人材の「質」も圧倒的に不足しています。

スイスのIMDという研究所の発表によれば、2022年の我が国のデジタル人材の競争力(デジタル・技術スキル)は63か国中62位となっています。よく、日本では「企業は人に投資せず、個人も学ばない」と言われますが、「人材」が競争力の唯一の源泉である情報サービス産業において、その「ツケ」が最も先鋭に表れているとも言えます。

こうした中、情報サービス産業では、優秀な「人材」の奪

い合いが熾烈になっています。企業は、賃上げで人材確保しようと努めていますが、人はパンのみにて生きる訳ではありません。優秀な「人材」から見て、当社は果たして選ばれるような企業になっているのでしょうか。

コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻等、我々を取り巻く環境は大きく変わっています。情報サービス分野でも、ChatGPTなどの生成AIの出現は産業革命レベルの衝撃と言われていますが、具体的な対応はまだままだのです。こうした激動の時代、最後に頼れるのは「人材」です。素晴らしい「人材」に選ばれるような企業を、新体制の方々、株主をはじめとしたステークホルダーの方々と一緒に作り上げていきたいと考えています。

しかしながら業績目標の達成という観点から見ると、まだまだ工夫が必要であり、取締役会においても様々な議論が行われてきました。現在4つの事業セグメントで行われている各種事業は、社会貢献度が高いものが多く、歴史もあり、研究成果が詰め込まれた宝物です。しかしビジネスモデルを確立させるためには、OYOグループ全体を見渡した「選択と集中」を実行して事業ポートフォリオを改革し、数字に表れる形で業績を向上させていく必要があります。これまでも多難な時期を乗り越えてきた経験豊富な経営陣の「攻めと守り」のバランス感覚によって、幾多の決断がなされてきましたが、これからもさらに未来志向の改革が必要です。社外取締役としての私の使命は、外部の目

線で思いがけない見落としを防ぎ、アクセルとブレーキを同時に踏んでしまうような不都合は起きていないかなど改革の方向性と速度を吟味し、微力ながら、必要な時にはしっかり意見を述べて、会社のサステナブルな成長に寄与していくことだと思っています。

改革には何よりも熱意が必要ですが、社員一人ひとりが「自分ごと」とであると理解して実行に取り組み、様々な事業を行っているOYOグループ全体が相互の連携・協働を深化させて組織の隅々にまで改革の裾野を広げていくことができるようになれば、それは本物だと思います。





代表取締役会長

なりた まさる

1 成田 賢 (1953年11月生まれ)

1979年 4月 当社入社  
 2002年 3月 当社執行役員  
 2004年 3月 当社取締役  
 2004年 4月 当社常務執行役員  
 2005年 1月 業務統轄本部長  
 2005年 4月 当社専務執行役員  
 2005年 9月 新規事業企画室長  
 2007年 3月 当社取締役副社長  
 2009年 3月 当社代表取締役社長  
 2023年 3月 当社代表取締役会長(現任)

代表取締役社長

あまの ひろふみ

2 天野 洋文 (1966年1月生まれ)

1990年 4月 玉野総合コンサルタント(株)(現日本工営都市空間(株))入社  
 2003年 9月 (株)ケー・シー・エス入社  
 2005年 8月 同社取締役  
 2005年 10月 同社代表取締役  
 2017年 3月 当社取締役  
 2017年 4月 当社常務執行役員  
 情報技術企画室長(現DX推進本部長)  
 2019年 3月 応用地震計測(株)取締役  
 2020年 3月 (株)ケー・シー・エス取締役  
 2022年 4月 当社専務執行役員  
 2022年 9月 三洋テクノマリン(株)社外取締役(現任)  
 2023年 3月 当社代表取締役社長(現任)

代表取締役副社長

ひらしま ゆういち

3 平嶋 優一 (1959年11月生まれ)

1983年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行  
 2009年 4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)米州審査部長  
 2011年 4月 同行業務監査部長  
 2013年 8月 当社入社  
 2014年 8月 当社執行役員  
 2015年 4月 当社常務執行役員  
 2015年 11月 OYO CORPORATION, PACIFIC DIRECTOR  
 2016年 3月 当社取締役  
 2016年 4月 事務本部長  
 2017年 4月 当社専務執行役員  
 2018年 6月 (株)イー・アール・エス 社外取締役(現任)  
 2020年 3月 代表取締役副社長(現任)

取締役副社長

いがらし むねひろ

4 五十嵐 崇博 (1959年6月生まれ)

1985年 4月 建設省(現国土交通省)入省  
 2008年 4月 河川局災害対策室長  
 2009年 7月 河川局海岸室長  
 2012年 9月 中部地方整備局河川部長  
 2014年 10月 水管理・国土保全局河川環境課長  
 2015年 7月 大臣官房審議官(道路局)  
 2016年 6月 水管理・国土保全局水資源部長  
 2017年 10月 当社入社 当社理事  
 2018年 4月 当社専務執行役員  
 2020年 4月 当社副社長執行役員(現任)  
 2023年 3月 当社取締役副社長(現任)



取締役\*1

おさき しょうじ  
**5 尾崎 聖治** (1955年8月生まれ)

- 1979年 4月 サッポロビール(株)入社
- 2005年 3月 同社ワイン洋酒事業部長兼サッポロワイン(株)取締役
- 2006年 3月 兼(株)恵比寿ワインマート代表取締役社長
- 2007年 10月 同社中四国本部長
- 2010年 3月 同社執行役員東海北陸本部長
- 2012年 3月 サッポロ飲料(株)常勤監査役兼サッポロビール(株)監査役  
兼サッポログループマネジメント(株)監査役  
兼サッポロインターナショナル(株)監査役
- 2013年 3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)常勤監査役
- 2015年 3月 サッポロホールディングス(株)常勤監査役
- 2019年 3月 当社社外取締役(現任)
- 2020年 6月 ハルナビバレッジ(株)社外監査役(現任)

取締役\*1

いけだ ようこ  
**7 池田 陽子** (1955年1月生まれ)

- 1980年 4月 東京地方裁判所判事補
- 1989年 5月 弁護士登録(横浜弁護士会)
- 山田法律事務所(現明大昭平・法律事務所)入所
- 神奈川県法律顧問
- 1998年 4月 民事調停委員(横浜地方裁判所・簡易裁判所)(現任)
- 2003年 4月 横浜市PFI事業審査委員会委員
- 2004年 3月 横浜市入札等監視委員会委員
- 2006年 4月 横浜市入札等監視委員会委員
- 2009年 4月 横浜国立大学法科大学院客員教授
- 2012年 4月 総務省自治大学校非常勤講師
- 2013年 4月 総務省情報公開・個人情報保護審査会委員
- 2018年 7月 内閣府公文書管理委員会委員(現任)
- 2019年 10月 東京都公文書管理委員会委員(現任)
- 2022年 3月 当社社外取締役(現任)

監査役\*2

ないとう じゅん  
**9 内藤 潤** (1956年1月生まれ)

- 1982年 4月 弁護士登録  
長島・大野法律事務所入所
- 2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所 パートナー
- 2007年 6月 イノテック(株)社外監査役
- 2013年 1月 長島・大野・常松法律事務所顧問
- 2015年 3月 当社社外監査役(現任)
- 2016年 6月 (株)ヤマタネ社外監査役(現任)
- 2020年 1月 長島・大野・常松法律事務所シニア・カウンセラー(現任)

取締役\*1

みやもと たけし  
**6 宮本 武史** (1954年5月生まれ)

- 1978年 4月 通商産業省(現経済産業省)入省
- 1988年 4月 外務省在スペイン大使館一等書記官
- 1996年 7月 中小企業庁指導部組織課長
- 1998年 6月 資源エネルギー庁長官官房企画調査課長
- 2000年 2月 特許庁総務部秘書課長
- 2001年 4月 愛知県産業労働部長
- 2003年 7月 経済産業省大臣官房審議官(国際博覧会担当)
- 2007年 5月 経済産業省特別顧問  
(スペイン・サラゴサ国際博覧会日本政府代表)
- 2008年 9月 一般社団法人日本鉄鋼連盟常務理事
- 2014年 7月 一般財団法人企業活力研究所専務理事
- 2021年 3月 当社社外取締役(現任)
- 2021年 6月 一般社団法人情報サービス産業協会副会長兼専務理事(現任)

常勤監査役

かがわ しんいち  
**8 香川 眞一** (1957年6月生まれ)

- 1980年 4月 当社入社
- 1998年 4月 事務本部財務部副部長
- 2002年 9月 エヌエス環境(株)へ転籍、同社事務本部長
- 2004年 12月 同社常勤監査役
- 2007年 2月 当社入社、管理本部総務部長兼事務センター長
- 2011年 4月 事務本部経理部長兼総務部長
- 2015年 3月 (株)ケー・シー・エス取締役副社長
- 2016年 4月 当社執行役員  
コンプライアンス室長
- 2018年 3月 当社常勤監査役(現任)

監査役\*2

おりはら たかお  
**10 折原 隆夫** (1958年2月生まれ)

- 1980年 4月 野村不動産(株)入社
- 2005年 6月 野村不動産ホールディングス(株)取締役  
野村不動産(株)取締役
- 2008年 4月 野村不動産(株)取締役 兼 上席執行役員
- 2009年 4月 同社取締役 兼 常務執行役員
- 2012年 5月 野村不動産ホールディングス(株)取締役 兼 執行役員
- 2014年 4月 野村不動産(株)監査役  
野村不動産ホールディングス(株)顧問
- 2014年 6月 野村不動産ホールディングス(株)監査役
- 2015年 6月 野村不動産ホールディングス(株)取締役(監査等委員)
- 2023年 3月 当社社外監査役(現任)

\*1 会社法第2条15号に定める社外取締役 \*2 会社法第2条16号に定める社外監査役

## リスクマネジメントについての基本的な考え方

当社グループは、経営に関わる様々なリスクを想定し、リスクの発生防止とリスク発生時の対応体制の整備に努めています。また、自然災害が発生した場合、当社は行政機関などの要請に基づき、被災地の復旧・支援に向けた初期調査活動を実施しています。当社は、様々なリスクを分析し、問題を事前に回避する施策・体制を整えると同時に、万一に備え、迅速にリカバリーできるリスクマネジメント体制を構築しています。

### ■ 経営リスク管理体制

当社は、代表取締役社長を統括責任者とし、事務本部を主管部署として当社を取り巻く様々なリスクを想定するとともに、そうしたリスクに対する管理体制の整備に取り組んでいます。毎年、グループ全体の経営リスクの見直しを行い、取締役会に報告するとともに、各部門が自部署のリスクの識別と対応策を含むリスク予防計画を作成・実行しています(当社グループの事業等のリスクと主な対応については30～31ページを参照)。

### ■ 事業継続計画(BCP)

当社グループは、大規模自然災害が発生した場合には、速やかに会社の事業継続体制を整え、被災地の支援、復旧・復興活動を行うことを社会的使命と認識しています。また、事業継続計画(BCP)に基づき、災害の規模に応じて、現地災害対策本部/本社災害対策本部を発足させて対応に当たるとともに、日頃からBCPに基づく訓練を実施しています。BCPにおける基本方針は下記の通りです。

- 社員とその家族及び協力会社関係者などの安全確保を最優先
- 業務実施体制の早期回復、及び国・地方自治体の要請に応じた地域の安全と復旧のための全社対応
- 緊急時事業継続マニュアルの整備と、その実践に向けた訓練の実施と継続的な改善

### ■ 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)

当社は、内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく国土強靱化貢献団体認証(以下、レジリエンス認証)の「事業継続及び社会貢献」を取得しています。

レジリエンス認証は、企業、学校、病院など各種の団体における事業継続の積極的な取り組みを広めることにより、裾野の広い、社会全体の強靱化を進めることを目的とし、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証するものです。



### ■ 情報セキュリティへの取り組み

当社は、情報サービスを事業領域としており、事業の特性上、守秘義務を伴う情報を多く取り扱っています。このため、情報管理を経営の最重要課題の一つと考えており、ISO27001に基づいて、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、グループ会社も含めた情報セキュリティ規程の統一とインシデント対応体制の強化にも取り組んでいます。今後は、昨今の生成AI等に代表されるSaaSの利用拡大を踏まえ、情報漏えいリスクを抑制しつつ、最新技術を積極的に活用するための新しいルール策定も行う予定です。

また、当社グループでは、外部からの標的型攻撃メールに備えて役員以下すべての職員を対象にした模擬訓練を繰り返し実施し、情報セキュリティに関する職員の意識向上に努めています。さらにグループ会社を含めた外部公開サーバーについては、定期的な脆弱性診断並びに必要に応じてペネトレーションテストを実施しており、ランサムウェアに代表されるサイバー攻撃対策の継続的改善と強化を図ってまいります。



### コンプライアンスについての基本的な考え方

コンプライアンスの徹底は、私たちが事業活動を行う上で不可欠なものと考えており、当社グループのマテリアリティとして特定するとともに、企業行動規範・行動基準において「法令や規則の遵守」を明記しています。また、全体のコンプライアンス推進の役割を担うコンプライアンス室が、社員に対して、コンプライアンスハンドブック、コンプライアンスマガジン(月次発行)を活用して、法令諸規則等の周知・徹底、及びコンプライアンス意識の醸成を図っています。さらに、当社グループでは、内部通報制度を導入しており、法令諸規則の違反やハラスメントなど当社グループの企業価値を棄損する恐れのある行為の早期発見・未然防止と適切な対応に努めています。

#### ■ 独占禁止法等の遵守

当社では、独占禁止法遵守委員会を設置しており、年に1回委員会を開催して、全国における法令遵守の状況把握、近年の違反事例と教訓の共有、談合防止への更なる取り組みに関する議論を行っています。

また、独占禁止法、下請法の解説書を作成し、独占禁止法などに関する研修会やe-ラーニング研修を行っています。

#### ■ 贈収賄等の禁止に向けた取り組み

当社は、「企業行動規範・行動基準」において、法令・社会規範などの遵守を定めるとともに、「CSR活動方針」において政府機関・取引先などとの公正な関係維持を掲げて贈収賄の禁止や腐敗防止を定めています。また、e-ラーニング研修や各部署での勉強会の実施などを通じて、公正な取引についての規範意識の維持・向上に努めています。

#### ■ 内部通報制度の活用

当社グループでは内部通報制度を導入しています。社内の通報窓口に加え、弁護士による社外の通報窓口やハラスメント相談窓口も設置しています。内部通報制度は、当社グループ社員に加え、派遣社員や協力会社社員など、当社グループの事業に従事する方であれば誰でも利用することができます。また、匿名での通報も可能とし、通報を受けた場合には、通報者保護に留意しながら実態調査を行います。2022年の内部通報件数は4件でした。制度の運用状況、通報・相談事項については、定期的に取締役会や監査役会への報告を行っています。

#### ■ コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の醸成、法令諸規則等の周知・徹底を図るため、コンプライアンス教育に力を入れています。2022年度におけるコンプライアンス教育(当社)の実施状況は、下記の通りです。

時期	教育の内容	対象	方法
1月	技術士倫理綱領	技術系社員	e-ラーニング
3月	官製談合防止法	全社員	e-ラーニング
4月	コンプライアンス確認テスト「官製談合防止法」	全社員	e-ラーニング
	労務管理と健康経営	新任管理職	オンライン研修
	新入社員向け「コンプライアンス講話」	入社1年目社員	集合研修
5月	36協定と労働時間の管理	全社員	e-ラーニング
7月	ハラスメント防止	事業所の社内トレーナー	オンライン研修
8月	知的財産・無形資産のガバナンス	全社員	オンライン研修
9月	全社向け教材による「コンプライアンス学習」	全事業所の社員	教材を用いて各事業所が教育
10月	海外腐敗防止法	全社員	e-ラーニング
	全社向け「コンプライアンス講話」	内部監査対象部署	オンライン研修
11月	研究者倫理	公的資金による研究の従事者	e-ラーニング

※上記以外に7月に、国内グループ会社向けコンプライアンス講話を実施(オンライン研修)



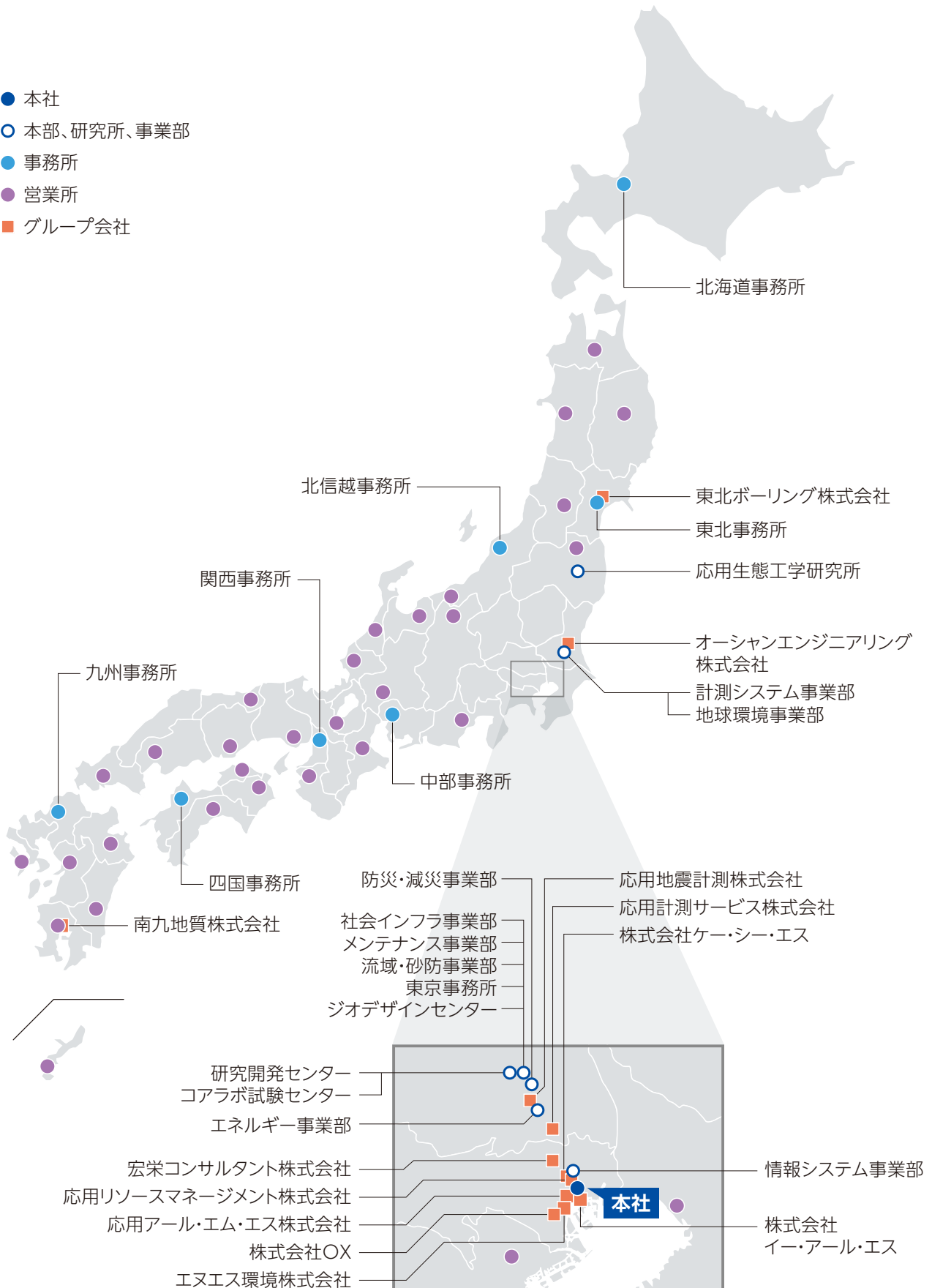
		2012	2013	2014
会 計 年 度	売上高	40,704	47,033	48,634
	営業利益	2,465	3,679	4,211
	親会社株主に帰属する当期純利益	5,756	2,595	3,550
	フリー・キャッシュフロー	4,676	1,354	2,414
	設備投資額	666	750	2,000
	減価償却費	892	931	1,018
	研究開発費	1,070	1,295	1,498
会 計 年 度 末	総資産	65,485	75,003	80,367
	株主資本	61,220	63,190	66,088
	有利子負債	830	1,440	2,385
	従業員数(人)	1,962	1,989	2,012
1 株 当 た り デ ー タ	1株当たり当期純利益(円)	212.55	95.85	131.12
	1株当たり純資産額(円)	2,008.03	2,219.12	2,410.80
	1株当たり配当金(円)(うち1株当たり中間配当金)	15.00 (6.25)	21.00 (9.00)	26.00 (12.00)
主 な 指 標	売上高営業利益率(%)	6.1	7.8	8.7
	売上高当期純利益率(%)	14.1	5.5	7.3
	ROE(%)	11.2	4.5	5.7
	ROA(%)	9.2	3.7	4.6
	D/Eレシオ(倍)	0.01	0.02	0.04
	連結配当性向(%)	7.1	21.9	19.8

(単位:百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	49,230	51,323	45,957	45,232	53,883	49,608	51,675	59,011
	2,188	1,579	855	1,481	2,581	2,522	3,666	2,518
	2,361	1,381	747	804	2,176	1,781	2,866	1,864
	6,093	△ 5,386	3,487	1,475	1,891	4,910	1,419	△ 5,157
	1,607	1,079	1,224	1,124	1,278	893	1,258	1,690
	1,322	1,306	1,236	1,107	1,159	1,192	1,118	1,274
	1,910	2,022	1,654	1,675	1,612	1,427	1,454	2,135
	83,617	85,509	84,731	80,704	83,559	84,045	85,661	89,278
	67,668	68,286	68,196	66,881	68,521	69,567	70,192	68,472
	2,866	2,984	2,772	2,656	3,341	4,151	4,197	4,622
	2,028	2,039	2,042	2,058	2,235	2,243	2,333	2,438
	87.20	51.02	27.62	30.73	83.35	68.20	112.92	75.33
	2,529.27	2,530.79	2,531.39	2,522.95	2,595.07	2,585.94	2,756.63	2,901.31
	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	38.00 (24.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	32.00 (16.00)	46.00 (16.00)	48.00 (24.00)
	4.4	3.1	1.9	3.3	4.8	5.1	7.1	4.3
	4.8	2.7	1.6	1.8	4.0	3.6	5.5	3.2
	3.5	2.0	1.1	1.2	3.3	2.6	4.2	2.7
	2.9	1.6	0.9	1.0	2.7	2.1	3.4	2.1
	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	0.06	0.06	0.07
	32.1	54.9	137.6	91.1	36.0	46.9	40.7	63.7



- 本社
- 本部、研究所、事業部
- 事務所
- 営業所
- グループ会社



■ インフラ・メンテナンス事業

東北ボーリング株式会社 宮城県仙台市/022-288-0321
オーシャンエンジニアリング株式会社 茨城県つくば市/029-897-3151
宏栄コンサルタント株式会社 東京都文京区/03-5319-3377
南九地質株式会社 鹿児島県鹿児島市/099-837-3330
株式会社ケー・シー・エス 東京都文京区/03-6240-0581
応用リソースマネージメント株式会社 東京都文京区/03-6240-0411
応用計測サービス株式会社 埼玉県川口市/048-285-2133
株式会社OX 東京都渋谷区/03-5422-7155
株式会社イー・アール・エス 東京都中央区/03-6821-9091
Geophysical Survey Systems, Inc. アメリカニューハンプシャー州
OYO Corporation, Pacific アメリカガアム
Fong Consult Pte. Ltd. シンガポール
FC Inspection Pte. Ltd. シンガポール
Geosmart International Pte. Ltd. シンガポール

■ 防災・減災事業

応用アール・エム・エス株式会社 東京都文京区/03-6434-9801
応用地震計測株式会社 埼玉県さいたま市/048-866-1228
Kinematics, Inc. アメリカカリフォルニア州

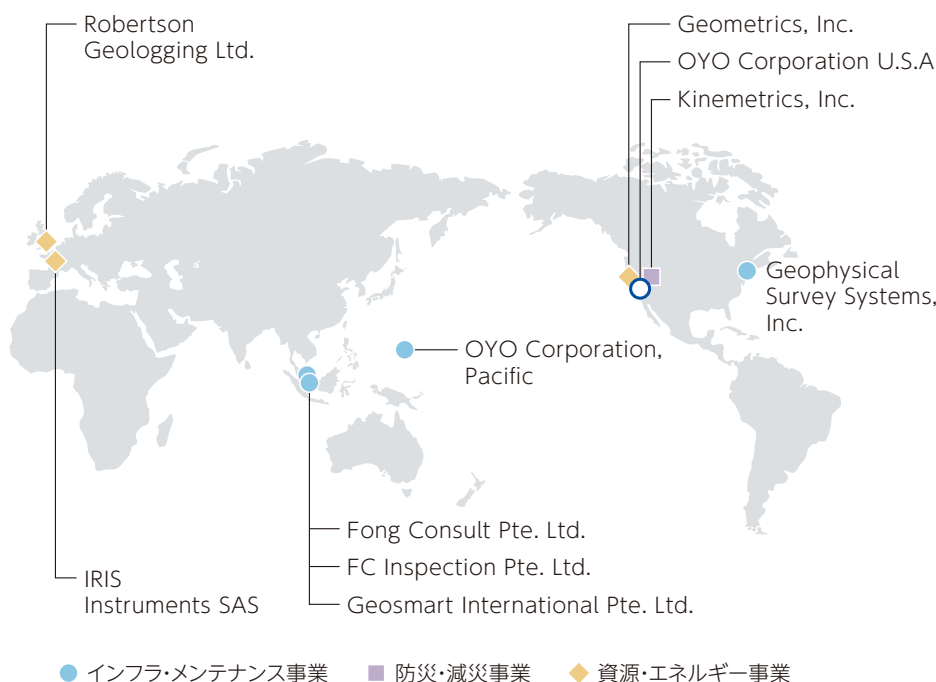
■ 環境事業

エヌエス環境株式会社 東京都港区/03-3432-5451
----------------------------------

■ 資源・エネルギー事業

Geometrics, Inc. アメリカカリフォルニア州
Robertson Geologging Ltd. イギリス
IRIS Instruments SAS フランス

※ 上記以外に、海外グループ子会社を統括する会社としてOYO Corporation U.S.A(アメリカカリフォルニア州)があります。







▶ 有資格者が属する主な分野(グループ)

博士(工学・理学・学術・農学・環境学)	64名
技術士	713名

▶ 主な技術者の保有資格と資格保有者数(グループ)

技術士(建設部門)	301名	公害防止管理者	105名
技術士(衛生工学部門)	9名	土木施工管理技士	204名
技術士(環境部門)	46名	APECエンジニア	1名
技術士(応用理学部門)	207名	一級建築士	5名
技術士(総合技術監理部門)	125名	情報処理技術者	71名
環境計量士	74名		
土壌汚染調査技術管理者	56名		

▶ 事業登録(当社)

- 建設コンサルタント業(登録 国土交通省 建01第175号)
- 地質調査業(登録 国土交通省 質29第12号)
- 計量証明事業(登録) 濃度(埼玉県第555号)
- 測量業(登録 国土交通省 第(14)-1334号)
- 建設業(許可 国土交通省 特-29第2181号)
- 一級建築士事務所(登録 埼玉県(3)第10113号)
- 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関(登録 環境省 環2003-8-2047)

▶ マネジメントシステム認証(当社)

品質マネジメントシステム (ISO9001:2015)	登録事業所:全事業所/JQA-2772
環境マネジメントシステム (ISO14001:2015)	登録事業所:全事業所/JQA-EM6855
情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001:2013)	登録事業所:全事業所/JQA-IM1238

▶ 認定／認証(当社)

- 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)取得  
2016年12月/2018年11月/2020年11月(事業継続及び社会貢献)
- 女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)2段階目  
2016年9月
- 次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定  
〔くるみんマーク〕の取得及び特例認定「プラチナくるみん」取得  
2018年1月
- デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2022  
2022年6月
- DX認定制度に基づく認定事業者  
2021年7月
- 健康経営優良法人2023(大規模法人部門)  
2023年3月



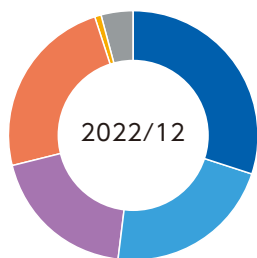
▶ 会社概要

社名	応用地質株式会社(OYO Corporation)
住所	〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
電話	03-5577-4501(代表)
設立	1957年(昭和32年)5月2日
資本金	161億7,460万円
株式市場	東京証券取引所プライム市場
社員数	2,438名(連結)、1,209名(単体)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 道路・都市計画並びに土木構造物及び建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務</li> <li>■ 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害などの調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務</li> <li>■ 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務</li> <li>■ 地盤・環境・災害情報など、地球に関する情報の収集、加工、販売</li> <li>■ 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル</li> </ul>

▶ 株式の概要

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	25,664,373株 (うち自己株式 1,016,242株)
株主総数	7,100名

▶ 所有者別株式分布



■ 個人その他	30.27%	77,684単元
■ 金融機関	21.75%	55,810単元
■ その他の法人	19.21%	49,312単元
■ 外国法人等	23.94%	61,439単元
■ 金融商品取引業者	0.87%	2,235単元
■ 自己名義株式	3.96%	10,162単元

※自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E0)が保有する5,394単元は含まれておりません



# OYO 応用地質株式会社

## 応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地  
応用地質株式会社 経営企画本部

T E L 03-5577-4501(代)

U R L <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail [prosght@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosght@oyonet.oyo.co.jp)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

## 冊子名称について

この冊子には、2022年12月期までの業績や取り組み、2023年以降の取り組みなどを掲載しており、発行が2023年であるため、冊子名称を「統合報告書 2023 ISSUE」としております。